平成30年第1回千代田町議会定例会会議録目次

○招集告示	1
○応招・不応招議員	2

第1日 3月6日（火曜日）

○議事日程	3
○出席議員	3
○欠席議員	3
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	3
○職務のため出席した者の職氏名	4
開 会（午前 9時00分）	5
○開会の宣告	5
○諸般の報告	5
○会議録署名議員の指名	5
○会期の決定	5
○一般質問	6
大 谷 純 一 君	6
小 林 正 明 君	14
森 雅 哉 君	21
柿 沼 英 己 君	25
酒 巻 広 明 君	32
橋 本 和 之 君	41
大 澤 成 樹 君	49
○次会日程の報告	57
○散会の宣告	58
散 会（午後 2時14分）	58

第2日 3月7日（水曜日）

○議事日程	59
○出席議員	60
○欠席議員	60
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	60

○職務のため出席した者の職氏名	6 1
開 議 （午前 9時00分）	6 2
○開議の宣告	6 2
○承認第1号の上程、説明、質疑、討論、採決	6 2
○議案第1号の上程、説明、質疑、討論、採決	6 3
○議案第2号の上程、説明、質疑、討論、採決	6 4
○議案第3号の上程、説明、質疑、討論、採決	6 7
○議案第4号の上程、説明、質疑、討論、採決	6 8
○議案第5号の上程、説明、質疑、討論、採決	6 9
○議案第6号の上程、説明、質疑、討論、採決	7 2
○議案第7号の上程、説明、質疑、討論、採決	7 5
○議案第8号の上程、説明、質疑、討論、採決	7 9
○議案第9号の上程、説明、質疑、討論、採決	8 0
○議案第10号の上程、説明、質疑、討論、採決	8 1
○議案第11号の上程、説明、質疑、討論、採決	8 3
○議案第12号の上程、説明、質疑、討論、採決	8 6
○議案第13号の上程、説明、質疑、討論、採決	8 9
○議案第14号の上程、説明、質疑、討論、採決	9 4
○議案第15号の上程、説明、質疑、討論、採決	9 7
○議案第16号の上程、説明、質疑、討論、採決	9 8
○発言の訂正	1 0 4
○議案第17号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 0 4
○議案第18号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 0 5
○議案第19号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 0 6
○議案第20号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 0 7
○議案第21号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 0 8
○議案第22号、議案第23号の一括上程、説明、質疑、討論、採決	1 0 9
○議案第24号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 1 1
○議案第25号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 1 9
○議案第26号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 2 1
○議案第27号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 2 3
○議案第28号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 2 6
○発言の訂正	1 2 8

○議案第29号～議案第33号の一括上程、説明	128
○次会日程の報告	133
○散会の宣告	134
散 会 (午後 3時08分)	134

第11日 3月16日(金曜日)

○議事日程	135
○出席議員	135
○欠席議員	135
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	135
○職務のため出席した者の職氏名	136
開 議 (午前 9時00分)	137
○開議の宣告	137
○議案第29号～議案第33号の委員長報告、討論、採決	137
○閉会中の継続調査の申し出	139
○日程の追加	139
○発議第1号の上程、説明、質疑、討論、採決	140
○町長挨拶	141
○閉会の宣告	142
閉 会 (午前 9時18分)	142

平成30年第1回千代田町議会定例会を次のとおり招集する。

平成30年2月28日

千代田町長 高橋 純一

1. 期 日 平成30年3月6日
2. 場 所 千代田町議会議場

○ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○ 応 招 議 員 (1 2 名)

1 番	大	澤	成	樹	君	2 番	酒	卷	広	明	君
3 番	橋	本	和	之	君	4 番	大	谷	純	一	君
5 番	森		雅	哉	君	6 番	川	田	延	明	君
7 番	高	橋	祐	二	君	8 番	小	林	正	明	君
9 番	柿	沼	英	己	君	1 0 番	細	田	芳	雄	君
1 1 番	青	木	國	生	君	1 2 番	襟	川	仁	志	君

○ 不 応 招 議 員 (な し)

平成30年第1回千代田町議会定例会

議事日程（第1号）

平成30年3月6日（火）午前9時開会

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 会期の決定

日程第 3 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○出席議員（12名）

1番	大澤成樹君	2番	酒巻広明君
3番	橋本和之君	4番	大谷純一君
5番	森雅哉君	6番	川田延明君
7番	高橋祐二君	8番	小林正明君
9番	柿沼英己君	10番	細田芳雄君
11番	青木國生君	12番	襟川仁志君

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	高橋純一君
副町長	坂本道夫君
教育長	岡田哲君
総務課長	椎名信也君
財務課長	柿沼孝明君
住民福祉課長	森茂人君
環境保健課長	小暮秀樹君
経済課長兼 農業委員会 農事務局長	荒井稔君
都市整備課長	石橋俊昭君

兼 会 計 管 理 者 長	小 寺 晴 美 君
教 育 委 員 会 長	宗 川 正 樹 君
監 査 委 員	白 石 正 躬 君
農 業 委 員 会 長	蛭 間 泰 四 郎 君

○職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	田 村 恵 子
書 記	安 西 菜 月
書 記	久 保 田 新 一

開 会 (午前 9時00分)

○開会の宣告

○議長（襟川仁志君） 改めて、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、ただいまから平成30年第1回千代田町議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

○諸般の報告

○議長（襟川仁志君） 日程に入るに先立ち、諸般の報告をいたします。

今定例会に付議される案件は、町長提案の専決処分事項1件、規約の変更1件、条例の制定2件、条例の廃止1件、条例の改正14件、指定管理者3件、町道の廃止、認定2件、補正予算5件、平成30年度予算5件であります。

陳情については、お手元に配付のとおり、年金支給の隔月支給を毎月支給に改める陳情、若い人も高齢者も安心できる年金制度である全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める陳情の2件が提出されておりますので、報告いたします。

議員派遣につきましては、お手元に配付いたしました議員派遣結果報告書のとおり、1件の派遣を行いました。

続いて、例月出納検査結果報告については、平成29年度10月分、11月分及び12月分が監査委員よりなされておりますので、報告いたします。

出席説明員については、今朝ほど配付いたしました一覧表のとおりであります。

以上で諸般の報告を終わります。

○会議録署名議員の指名

○議長（襟川仁志君） これより日程に従い議事を進めます。

日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。

今定例会の会議録署名議員は、千代田町議会会議規則第125条の規定により、

1番 大 澤 議員

2番 酒 巻 議員

以上、2名を指名いたします。

○会期の決定

○議長（襟川仁志君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今定例会の会期は、本日から16日までの11日間といたしたいと思っております。これ

にご異議ございませんか。

[「異議なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、今定例会の会期は本日から16日までの11日間と決定いたしました。

○一般質問

○議長（襟川仁志君） 日程第3、一般質問を行います。

質問の順序は、通告順といたします。なお、質問は全員一問一答方式で行います。

最初に、4番、大谷議員の登壇を許可いたします。

4番、大谷議員。

[4番（大谷純一君）登壇]

○4番（大谷純一君） 改めまして、おはようございます。4番、大谷でございます。議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきたいと思っております。

最初に、本町の財政に対する質問です。昨今、高齢化社会を迎えるに当たり、国の財政においても医療費が、1989年に約20兆円だったものが、2015年に約41.5兆円となりました。2025年まで医療費は増加する傾向にあると推測されております。人口構造が逆ピラミッド型になり、お年寄りを支えるための若年層が足りていない状況にあり、高齢者を支えるための医療費が莫大になる中、若年層の人口を増やすために、子育て支援や教育支援をやっていかななくてはならない状況にあります。

平成30年度の国の予算においては、約98兆円弱のうち歳入が約60兆円、国債は約33兆円強となっております。国家予算の約3分の1が借金で賄っているという状況であります。平成30年度の本町の財源の予定も、自主財源が61.5%、交付税や借金などの依存財源が38.5%という旧態依然の変わらない状況にあります。固定費が増えても歳入が増えない。自助努力によって町税を増やせば、交付税を減らされる。いつになっても歳入は同じで、歳出ばかり増えている状況であると言えます。

そこで、本町の財政状況について財務課長にお尋ねします。群馬県が公開している本町の資料によりますと、実質収支比率が平成26年度8.3%、平成27年度7.7%、平成28年度5.7%と下がってきた要因は何であると分析していますか。また、実質収支比率は3%から5%が望ましいとのことですが、5%以下にならないのは何が原因と考えていますか、端的にご答弁をお願いします。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） では、ご質問にお答えをいたします。

実質収支比率のご質問でございます。余り聞きなれない比率でもあるのかなというふうに思いますので、少しご説明のほうをさせていただければと思います。

実質収支比率は、純剰余金の大きさをはかる指標でございます。実質収支額を標準財政規模で割ることにより算出をされます。黒字の場合はプラスで、赤字の場合はマイナスであらわされることと

なっております。

この指標の算定において用いられます実質収支額でございますが、歳入決算額から歳出決算額を引いて、更に翌年度に繰り越すべき財源を引いた金額でございます。また、標準財政規模でございますが、地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般経費、財源の規模を示すものでございます。

なお、この指標の望ましいとされる範囲でございますが、地方公共団体は営利を目的としているわけではないことから、黒字が大きいほど財政運営がいいとは一言で言えないという側面がございます。このようなことから、先ほど大谷議員もおっしゃっていましたが、実質収支比率は、一般的に3から5%程度が望ましいとされております。

本町の実質収支比率でございますが、ご質問にもありましたとおり、平成26年度が8.3%、平成27年度が7.7%、平成28年度が5.7%でございました。このように毎年度比率が下がってきておりますが、この下がってきた要因についてのご質問でございます。

まず、分母となります標準財政規模については、平成26年度から平成28年度で大きな変動がありませんが、分子となる実質収支額については、平成26年度が2億5,823万5,000円、平成27年度が2億4,008万7,000円、28年度が1億7,595万9,000円となっております。年々減少していることが主な要因でございます。

この実質収支額が減少傾向にある要因でございますが、歳入では、主に町税のうち法人町民税や特別地方交付税など各種交付金においては、年度末にならないと確定額が出ないことから、見込みにより計上をしております。また、歳出では、特に工事費などにおいて入札差金による不用額が影響しております。先ほど申し上げました実質収支額、本町では黒字額になっておりますが、発生をしております。

毎年度3月の定例会に提出いたします補正予算において、年度末の予算見込みといたしまして歳入歳出予算の精査を行っておりますが、特に28年度においては5.7%と一般的に望ましいとされる範囲に近づいております。これは、年度末に終了できない事業があったことから、3月31日付によりまして補正予算の専決処分を行わせていただきました。この補正予算に合わせまして、見込みで計上しておりました歳入の各種交付金などについても、確定した額に補正をさせていただいたことから、比率が下がったものでございます。

このように実質収支額については、歳入と歳出の予算計上額の精度をいかに上げるかでございますので、今後も3月に行う補正予算において、歳入歳出とも精査を行っていきたいと考えております。特に決算審査意見書においても、歳出の不用額を減らすようご意見をいただいていることから、今後もより一層精査をしていきたいと考えております。

また、実質収支額が5%以下にならない原因はとのご質問でございます。一般的に3から5%程度が望ましいとされておりますが、平成28年度の県内町村の平均値ですが、7.2%となっております。

本町においては県内町村の平均値内であると言えます。しかし、先ほども述べたように、今後も年度末の補正予算において、歳入歳出とも精査をすることにより、より一層の予算計上額の精度を上げることによりまして、実質収支比率を適正に保っていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） ありがとうございます。

次に、固定費が増える中、経常収支比率が平成26年度91.1%、平成27年度90.2%、平成28年度94.2%と悪化しております。行政用語では「弾力性がなくなっている」との判断になるわけですが、わかりやすく言えば、目的の用途を自由に使えるお金が少ないということであります。80%以上が弾力性が失われつつあるという要注意な状況であります。

本町では5%強しか自由度のきくお金がないということになります。大卒初任給を年収340万円とすると、年間17万円しか余裕のないお金がないということになります。ちなみに県内で本町と同じような予算規模の町としまして、下仁田町の平成28年度の指数が92%、甘楽町が87.2%、片品村が82.4%であります。邑楽郡内においても、明和町の96.3%に次いで悪い数字であります。財務課長はどのようにお考えでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） ご質問にお答えをいたします。

経常収支比率のご質問でございます。先ほど議員がおっしゃっていましたように、経常収支比率については、人件費や扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることによる指標でございます。財政構造の弾力性を判断するためのものでございます。75%が適正であり、80%を超える場合は財政構造の弾力性を欠いているとされてきましたが、国及び地方財政が悪化している状態では、その比率に近づくことは難しいと現在考えられております。

本町においては、近年90%付近で推移をしていることから、高どまりの状態が続いております。原因としては、積算上の分母となる地方税や地方交付税については大きな変動がありませんが、分子となる主に扶助費等の義務的性格の経費が伸びていることが挙げられます。財政を担当する者として、経常収支比率については財政運営上の大きな課題として考えております。

そこで、昨年9月に群馬県市町村課にお願いをしまして、町の財政運営に対する助言を求める市町村行財政診断を実施したところでございます。昨年12月の総務文教常任委員会においても、その概要についてご説明をさせていただきました。

診断においても財政構造の弾力性に若干の課題が見られるとの指摘がございまして、新たな需要に対応する財源を確保するため、経常的収支を増やす取り組みや経常的経費の縮減、このことをスクラップ・アンド・ビルドと呼ぶのですが、その徹底を図ることというアドバイスをいただいております。

今後については、アドバイス結果を踏まえ、第7次行財政改革大綱に沿った取り組みを行うとともに、その取り組み項目の一つである新たな財源確保プロジェクトの答申内容の実現に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） ありがとうございます。

次に、実質公債比率についてのお尋ねでございます。実質公債比率が平成26年度6.6%、平成27年度7.0%、平成28年度7.4%と高くなってきております。18%以上で黄色信号、25%以上で赤信号で、まだ余裕があると見えますが、平成28年度は、明和町が9.2%と一番高いですが、悪化しているのは邑楽町と本町だけで、他町は改善の傾向にあります。財務課長のご見解をお聞かせください。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） ご質問にお答えいたします。

実質公債費比率のご質問でございます。実質公債費比率につきましては、平成18年の北海道夕張市の財政破綻を受けまして法制化された指標でございまして、一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費の大きさをあらわす指標となっており、その値が早期健全化基準の25%を超えますと財政健全化計画の策定が必要となり、財政再生基準の35%を超えますと財政再生計画の策定が必要となります。

本町の28年度の比率は7.4%となっており、大谷議員のご質問のとおり、邑楽郡管内では、明和町の9.2%に次いで高い比率となっております。また、平成28年度の県内町村の平均ですが、6.7%となっておりまして、本町においては、県内町村の平均値よりも若干高い数値にあると言えます。町の地方財源償還額は今後漸減していく見通しでございますが、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、特に館林厚生病院、また館林地区消防組合や太田市外三町広域清掃組合などの負担金が今後増加していくことが予想されます。このように実質公債費比率も上昇傾向にあると考えられますが、早期健全化基準の25%及び財政再生基準の35%を下回っておりまして、特に問題はないと考えております。

なお、町が直接借り入れる起債につきましては、事業の内容によりまして交付税措置のある借り入れを中心に行うとともに、毎年行っている償還額を超えない範囲での借り入れを行うことによりまして、起債残高が著しく増加しないよう取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） 平成28年度の財政力指数では、県内では大泉町の1.19を筆頭に、太田市、上野村、高崎市、館林市、伊勢崎市、前橋市と本町が同率7位となっております。ご存じのように、大泉町、太田市は富士重工の寄与するものが大きいと考えられますし、上野村は人口が少ないですが、東京電力が寄与するものが大きいと考えられます。本町は、県内の主だった市に次ぎ、人口1万人ち

よつとの町にしては、財政力指数に限っては良好な状況にあると自負してもよろしいのではないかと思います。

ただ、昨今の国に交付金を配る余裕がない状況を考えますと、町長の推し進めているふるさと納税もそうですが、標準財政規模を大きくしなくてはならないのではないかと思います。これは、工業団地に工場を誘致したり、ジョイフル本田西側の商業用地に企業を誘致して固定資産税を増やすことはもちろんですが、町民一人一人が一生懸命働いて給与が増え、町民税を増収に持っていくことも大切だと考えております。

そこで、これ以外に標準財政規模を上げる方法がありましたら財務課長のご見解をお願いします。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） ご質問にお答えいたします。

標準財政規模についてのご質問でございます。標準財政規模でございますが、先ほどのご質問でも申し上げましたが、国から見たその地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標でございます。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、財政分析や財政運営の指標算出などのために用いられるものでございます。

ご質問の標準財政規模を上げるためにはということですが、数値の算出基礎となる一般財源の大部分を占めます、大谷議員もおっしゃっていましたが、町税の収入を上げることが一番重要であると考えております。本町の税収でございますが、近年20から21億円で推移をしております、安定的な財政運営に寄与しております。この税収を今後増やしていくためには、現在進めておりますジョイフル本田西側の商業用地や新たに造成が予定されている工業団地の販売によりまして、今後税収が増加することで標準財政規模も上がることが可能になるのかなというふうを考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） 私も先ほど質問で申し上げたのですけれども、これ以外にあるものがありましたらというふうにお尋ねしたのですけれども、ちょっとお答えいただけなかったので、次へ進みたいと思います。

財務課長は町の金庫番ですから、ないとは思いますが、町長がもし法外な財政支出をしようとした場合、それでは町が潰れてしまいますと直言していただきたいと思っております。また、去年の一般質問では、都市計画道路を整備推進するにあたり、東日本大震災を理由に国からの補助金がほとんどなくなってきているとの町長の答弁がありました。確かに道路新設改良費の補助金はゼロに近い数字となってきておりますが、町全体が受ける補助金の額は、震災後も増減はほとんどないような思われます。

そこで、短期的には補助金が薄い事業に対しては、町の予算を繰り出すことになるかと思っておりますが、どの分野を今後重点的に手だてをしていくお考えでしょうか。関連質問なのですが、財務課長のご答弁をお願いします。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） ご質問にお答えをいたします。

議員おっしゃるとおり、国からの交付金というのは、震災以降ほとんど見込めない状況が続いております。事業に対する補助金については、なかなか厳しい状況が続いておりまして、まるっきりの省庁直接の補助金は厳しいものがございます。いろいろ手法を変えて、例えば箱物とか建物をつくる場合には、バリアフリー化することによって、補助金とか優遇される起債があつたりとか、そういった財源なんかも見込まれますので、そういった手法を考慮しながら有利な財源のほうは確保していきたいと考えております。

ここ何年か交付金のほうが少なくなっているけれども、町のほうの補助金の額はそんなに変わってこないのではないかというようなお話もございました。確かに事業に対する補助金のほうは減少しておるのですが、よく伸びているという扶助費の部分ですね、扶助費に係る部分の国からの補助金、県からの補助金というのは、措置という形で割合が決まっております、交付されることとなっております。年々扶助費、社会保障費については、法律改正とか新たな制度ができる中で、国や県からの補助金も、それに伴って措置という形でお金が入ってきておりますので、総合的に見ますと変わらないようには見えるのですが、事業費に対する補助金については減少している状況だと思えます。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） ぜひ将来を見据え、財政投資が役に立つよう、財政規律を考え、運営に当たっていただきたいと思えます。ありがとうございました。

では次に、教育財産の改修と合理化について教育長にお尋ねします。中学校校舎は耐震補強済みで、かつ教育基金を積み立てていく予定であります、あと何年の使用を予定しているのでしょうか。また、使用期間が長いのであれば、その間のリフォーム等は考えているのでしょうか。また、小学校の外壁工事はおおむね終了しておりますが、教育関係の修繕費に係る予算は昨年度より激減しました。学校関係の大規模な修繕は一応の解決を見たようではありますが、学校校舎内部の床等の修繕等は考えているのでしょうか、ご答弁をお願いします。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） ご質問にお答えいたします。

本町の学校施設は、小中学校3校ありますけれども、一番新しい校舎においても建設されてから30年以上が経過しております。必要な耐震補強工事は全て終了しており、中学校校舎に関しましては、平成16年度に耐震補強工事を実施いたしました。しかしながら、中学校校舎につきましては、昭和43年に完成し、建築後50年が目前に迫っている状況です。その間、耐震補強を含む大規模改修工事を行ってまいりましたが、近い将来の改築に向けた検討、準備が必要となってまいりました。

改築に係る費用は、規模、施設の内容によって異なりますけれども、設計管理費、施設解体費、建築工事費、外構工事費など多額な費用が見込まれます。現在の校舎と同規模の内容を想定し、概算で改築費用を試算したもので15億円以上が必要ではないかと考えています。このように多額な費用が必要となりますことから、財源の確保が重要であるというふうに考えております。

校舎改築には国庫補助金や起債などの特定財源が見込まれますが、それだけでは到底賅うことができません。そのため、不足する部分を一般財源で補うこととなりますが、単年度の負担を平準化するためには、基金を創設し、事業開始までの期間に計画的な積み立てを行わなければなりません。そこで、財源を確保することを目的にした千代田町義務教育施設改築基金条例の制定を平成29年9月議会に上程し、ご承認をいただいたところであります。

さきに申し上げましたように、改築費用を15億円と想定した場合、国庫補助金、地方債、一般財源ごとに試算しますと、一般財源につきましては、最低でも5億円が必要となります。そのため、本年度において5,000万円の積み立てを行いました。次年度以降も同額を積み立てることができた場合でも、今後10年程度は現在の校舎を使用することになります。ただし、この期間は、基金積み立てが順調に行われ、条件のよい補助事業等が採択されることも前提となっております。場合によっては、予定よりも校舎の使用期間が延長されることもあろうかと思っております。

この間は、生徒にとって、安全、快適な教育環境となるよう、学校環境の改善及び安全対策を中心に、二重投資とならないよう慎重に精査し、学校と相談しながら改修及び修繕工事を行ってまいります。東西小学校の校舎につきましては、外壁改修や防水改修工事等計画的に工事を実施しております。また、内部の床等の補修に関しましても、適宜行ってまいりましたが、今後も子供たちの安全安心を確保することを念頭に、学校からの要望を確認しながら、学校施設内部の維持管理及び補修、改修工事を実施していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） ありがとうございます。先ほど教育長もおっしゃいましたように、かなり手だてをして壊してしまうというのももったいないですし、うまく延長しながら、期限を迎えられるうちにお金がたまればなということでございましょうけれども、よろしく願います。

次に、中学校、東小学校、西小学校のプールの問題でございます。プールの年間維持費を考えますと、中学校が約120万円、東小学校が約60万円、西小学校が約75万円かかるようでございます。今回東小学校のプールを廃止して、温水プールで授業を行うというようなことでございます。東小学校のプールの維持費が合理化できたということになるかと思えます。

西小学校のプールも老朽化していて、プールを使用するに当たり、難儀をしているとの現場の声を聞いております。将来的に、低学年あるいは全学年を温水プールまでバスなどでポンプ輸送し、短期間のうちにプールの授業を集中的に消化したらどうかとの現場の声を聞いております。また、これを

実行するには、温水プールを利用する一般の方々へご迷惑になるのではないかという指摘は承知しております。従って、実施時期を例えば7月の1週間の昼間だけ、優先的に小学校へ貸し出すとかの措置で合理化できると思いますが、教育長のお考えをお願いします。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） ご質問にお答えいたします。

東小学校のプール廃止に関しましては、2月22日に開催されました全員協議会においてご説明させていただいたものでありますけれども、経緯等につきましては割愛させていただきたいと考えております。

ご質問の廃止されるプールの取り扱いについてですけれども、廃止を決定した日が浅いこともありますので、現在のところ、壊すのか、それは跡地利用していくのかは、まだ白紙の状態になっております。しかし、この状態での、このまま放置することは最善の方法ではないと考えております。完全に撤退して更地にするのか、あるいは少々手を加えて別の用途で利活用するのかなど検討しなければならないと考えているところです。今後、余り費用をかけずに、撤去及び利活用する方法を模索していけたらいいなというふうに思っているところです。

西小学校のプールにつきましては、東小学校のプールと同時期に建設されたものであり、現在まで故障やふぐあいを起こした改修工事をたびたび実施してまいりました。施設の老朽化は顕著であり、近い将来、西小学校のプールのあり方についても検討する時期に来ているものと考えております。

今回、東小学校につきましては、近くに温水プールがありますので、学校プールを廃止しても水泳の授業継続が可能であると判断いたしました。温水プールは、火曜日から日曜日の6日間開館し、午前の部が10時から正午まで、午後の部が1時から5時まで、夜間の部が6時から8時30分まで利用することができます。そのため、子供たちが利用する時間帯は、学校の時間割の組みかえなどをして、午前中の早い時間帯で、一般利用客の利便性を損なうことのないよう、水泳の授業を実施したいと考えているところであります。

反面、西小学校につきましては、温水プールを利用することになりますと、まずプールまでの交通手段を確保しなければなりません。また、東小学校と同様に、一般利用者に支障のない時間帯に水泳の授業を行わなければいけないので、西小学校の場合、東小学校と比較して児童数がかなり多い状況があります。全学年の水泳の時間を確保するには、一般利用者の時間帯を活用する必要があります。温水プールの利用は、厳しい状況にあるのかなというふうに判断しているところであります。また、西小学校のプールばかりでなく、中学校のプールにつきましても老朽化が進んでおります。

限られた予算の中でプールの運営の合理化は必要であると考えております。今後よりよい方法を調査研究し、合理化に向けて検討してまいりたいと思っておりますが、議員さんが先ほど提案された、短期間のうちに集中して、そこのところを優先的に小学校なりに向けたらどうかというご意見も一つ

の参考として、今後また検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） プールといってもコンクリでできていますし、壊すのに大変お金がかかると思います。また、昔はというか、今でもそうだと思うのですが、消防水利ということでもプールが役立ってきたのかなと。ただ、私も消防団員を16年やりましたが、中学校のプールは1回火事の場合に使ったという記憶があるのですけれども、今の消防水利が充実しているおかげで、なかなかプールの水まで使わなくて済んでいるのかなと、このように思います。まして東小学校も慢性的な駐車場不足ですので、ただ使わないで置いておくというだけでももったいないものでございますから、よく考えて、いい方向に使っていただきたいなと、このように思います。

手前みそで恐縮ですが、初代町長が箱物を整備して四十数年、2代町長がインフラを整備して25年から10年経過しようとしています。4代町長の高橋町長は、多分お気の毒なことに、先代の遺物のリフォームに追われるのではないかなと思います。

今小学校、中学校もお話がありましたけれども、温水プールもかなり亀裂等入って、地盤沈下しているような状況も考えられますので、ぜひ修繕費の確保あるいは合理化をしていただいて、教育財産などの活用をしていただきたいと思えます。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 以上で4番、大谷議員の一般質問を終わります。

続いて、8番、小林議員の登壇を許可いたします。

8番、小林議員。

[8番（小林正明君）登壇]

○8番（小林正明君） 議席番号8番、小林正明であります。議長の許可を得ましたので、これより一般質問に入らせていただきます。

農地の有効利用推進の考え方についてお尋ねいたします。県内各地において耕作放棄地は広がっております。2015年農林業センサスによると、県内の経営耕作面積が4万4,000ヘクタールあるのに対し、1万4,000ヘクタール、放棄地率で見ますと24%が耕作放棄地であります。近年も増加傾向にあり、千代田町においても不耕作地が多く見られるようになりました。主業農家が減少、同時に農業経営者の高齢化が進行。地域における担い手確保、将来に向けて多様な農業経営者の確保を図っていくことが重要であります。つきましては、以下のように質問させていただきます。

まず1つ目であります。農地中間管理機構、いわゆる農地集積バンクの現状についてお尋ねいたします。また、認定農業者数と機構の現状についてお答えを求めることといたします。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 小林議員の質問にお答えいたします。

最初に、町内における現在の認定農業者の現状であります。個人が54人と4法人であります。5年前の平成24年が42人と2法人でありましたので、比較しますと20人と2法人の増となっております。増加の理由といたしましては、平成27年度における国の経営所得安定対策の補助金事業で、交付対象の要件が認定農業者に限定となったため、増加したものと考えております。

次に、農地中間機構の現状であります。群馬県では群馬県農業公社が、県知事より農地中間管理機構の指定を受けまして、市町村やJAなどの関係機関と連携をしながら、農地の貸し出しと借り手の間を仲介して農地の貸し借りを行ったり、あわせて農地の集積や集約化を行っております。町内における機構の利用状況は、農地の出し手の登録が延べ114名、借り手の登録が43名であります。農地の集積が42.3ヘクタールであります。

なお、近隣市町における農地集積面積の現状といたしましても、邑楽館林管内で6市町村中3番目となっております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 8番、小林議員。

○8番（小林正明君） ありがとうございます。現在数が増えているということで、そういう意味では非常に安心いたしました。答弁ありがとうございます。

次の質問であります。耕作放棄地の現状と再利用策についてお尋ねいたします。耕作放棄地の面積と再利用策についてのお考えについてご答弁をお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 耕作放棄地ですが、まず耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもここ数年の間に再び耕作する考えのない土地と定義づけられております。また、同じような言葉で遊休農地があります。これは、現に耕作の目的に供されておらず、かつ引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地で、ほかの農地と比較して著しく劣っていると認められる農地とあります。

いずれもほぼ同じ意味で使われているようですが、本日も農業委員長が見えていますけれども、農業委員会において行っている平成28年度の利用状況調査における遊休農地の面積は6.7ヘクタールであります。ここ何年か同じような数値で推移しております。また、再利用策においてですが、農業委員会では、利用状況調査の中で確認できた遊休農地を、再生可能な農地と再生困難な農地を判断し、仕分けをしております。なお、本町におかれましては、これまでに再生困難な農地と判断された農地はありません。

農地は農業のための土地という意味では、農地を農地として利用するというのが最も健全な活用

方法と考えております。遊休農地について、近隣に経営規模を拡大したい農家がいれば、農業委員会の許可も得なく、売却や賃貸借など可能になります。また、既に雑草などが生い茂って耕作が不可能な農地があれば、耕作放棄地再利用制度を利用しまして、農地可能となれば、売却や貸し付けをするなど有利になります。また、農地の所有者が耕作の再開や他人に農地の売却や貸し付けをする予定がない場合には、農地中間管理機構へ貸し付けをすることができますので、周知してまいりたいと考えております。

○議長（襟川仁志君） 8番、小林議員。

○8番（小林正明君） 丁寧なご答弁ありがとうございました。耕作放棄地の再利用については、非常に頭の痛い諸問題があることを確認させていただきました。

後継者もなく荒れた耕作放棄地、平成28年度においては食料自給率がカロリーベースで38とのこと。非常に低かったわけです。随分前ですが、昭和40年においては73%の水準だと何かのデータで確認させていただきました。また、農地の集積化等については、複数の農地を集めて一団の優良農地を形成し、大規模な農業経営者に効率よく耕作させようとする働きかけであるともあります。こういったことで、今後ますます担い手不足ということが考えられますので、前向きな活動をしっかりしていただくようお願いしたいと思います。

続きましての質問に入らせていただきます。担い手確保、経営安定化対策についてお尋ねいたします。担い手への農地の利用集積の推進あるいは後継者育成に取り組む担い手の確保等があるかと思いますが、ご答弁をお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図っていくためには、農地、農業の担い手を育成、確保するとともに、担い手への農地利用集積を進めることは大変重要なことと考えております。

本町といたしましても、将来にわたって地域農業を担う意欲ある担い手に対し、農地の集積を進める事業といたしまして、平成24年度より人・農地プラン作成事業に取り組んでおります。これは、国が掲げた、5年後、10年後を見据えた地域農業のあり方を示した未来の設計図を作成するもので、このプランに地域の中心となる担い手を位置づけることで、新規就農者の支援や農地集積の事業を受けることができるというものであります。

また、本町の担い手である認定農業者の経営規模の拡大を図りまして、安定的な農業経営体を育成するとともに、農地の効率的利用を推進するため、千代田町認定農業者の農地利用集積促進奨励金交付事業を実施しております。これは、認定農業者に対する利用者に奨励金を交付しまして、認定農業者の育成、確保、優良農地の有効的利用の促進及び耕作放棄地を防止するというものであります。

本町の農業を活性化していくためには、意欲ある担い手を確保、育成することは重要な問題であり

ますので、実態に応じた支援策を更に検討してまいりたいと思っております。

○議長（襟川仁志君） 8番、小林議員。

○8番（小林正明君） ありがとうございます。次の質問に入らせていただきます。

経営安定化策についてお尋ねいたします。先ほど答弁の中にも部分的にはあったかと思いますが、農業生産の基盤整備、畦畔の除去、いわゆる圃場の大区画化、そして品目別政策見直し、あるいは昨今IT農業、スマート農業の推進等々あります。また、既存の農業形態でありますと、新規就農から大規模稲作への取り組み等への対策、そして優遇措置等、これらについてお考えがありましたらお尋ねいたします。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 経営安定化対策についてのご質問であります。初めに基盤整備関係につきまして、本町では各行政区の要望または農道や農業用水、排水路施設などの未整備箇所を中心に農業基盤整備事業を実施しております。これは、地域の担い手が安定した所得を確保しまして、農業が魅力ある産業として取り組んでいるものであります。

具体的には、未舗装の農道について舗装工事を実施したり、素掘りの農業用用水路についてはU字溝を敷設するというものであります。できるだけ多くの箇所を整備してまいりたいと考えておりますが、大きな費用がかかることでありますので、国庫補助や県費補助を利用するとともに、財政部局と協議しながら実施してまいりたいと考えております。

また、いよいよ米の生産調整が新年度から廃止となります。国においては、これまでの米の生産数量目標の配分を行わないとともに、1反当たり7,500円の主食用米の助成金についても廃止するものの、米や加工用米、肥料用米などの戦略作物が対象となる水田活用の直接支払い交付金につきましては、これまでどおり交付単価で交付するとのことであります。

本町といたしましても、主食用米に対して補助を助成する米の価格安定化対策補助金や加工用米に対して補助を助成する水田の有効利用対策補助金につきましても、これまでどおりに助成し、担い手が意欲と希望を持って農業経営ができるよう進めてまいりたいと考えております。

なお、今後、米麦の生産が中心である本町といたしましても、国における今後の米対策が不透明な中、ほかの農産物へ転換ということも視野に入れて考えていかなければならないと考えております。

現在本町におきましては、米と麦以外の主に生産されている農作物といたしましては、キュウリ、ニガウリ、白菜、ナス、トマト、イチゴ、シュンギクなどがありますが、この中で白菜については、JAの出荷に係ります邑美人の銘柄で首都圏を中心に好評を得ております。また、ニガウリ、ゴーヤにつきましても、農事法人木崎を中心に生産されているところであります。本町といたしましては、この農産物を中心に、町の特産物として更に研究開発をしてまいりたいと考えております。

○議長（襟川仁志君） 8番、小林議員。

○8番（小林正明君） ありがとうございます。品目別政策の見直し、あるいは先ほどちょっと申し上げましたが、スマート農業の推進ということでもちょっとだけお話しさせていただきます。

まず、品目別政策見直しというのは、非常に難しいわけですが、先ほど町長の答弁にありました米麦、白菜、ゴーヤ、トマト、キュウリ、イチゴ、特に邑美人等々ですね、白菜の。これはこれで立派な実績だと思います。これ以外に昨今は、ビジネスニュース等あるいは関連の雑誌、資料等を見させていただきますと、いろんな例が出ておまして、たまたまこれは上毛新聞の記事ですが、「群馬県の中央農業グリーン専門学校、スマート農業で育てたメロン」ということで、写真入りの記事があります。少しだけ読んでみます。

「農作物の栽培にコンピューターを活用するスマート農業が注目されている。必要な水の量などをコンピューターで管理するため、少人数で無駄なく野菜をつくれる新しい農業です」と。いわゆる少ない労力でたくさん生産できる、こういった農業です。

そういったことで新しい品目についても、ぜひもっともって考えていただければと思っております。先ほどの町長の答弁にありましたが、稼げる農業、もうかる農業、これを目指していければと思っている次第であります。

次の質問に入らせていただきます。新たな農業経営者への参入についてお尋ねいたします。どうしたら新規就農者を確保できるのか。青年層の新規就農に関する支援あるいは農業インターンシップの取り組み、特に県の支援等もごございます。これらについてのお考えをお尋ねいたします。

そして、農業の魅力のPR。昨今はネット時代でありますので、千代田町の農業の魅力等を何らかの形で発信できればと考える次第であります。また、一部地方の市町村等で活躍している動きもあります、田舎で働きたい。これは、事業としては定住に効果があるとも聞いております。それらのことを含めまして、新たな新規就農者を確保するためにはどうしたらいいのかお尋ねいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） どうしたら新規就農者を確保できるかという質問ですよね。本町の農業を維持発展させていくためには、新規就農者の確保、育成が重要な課題であると考えております。更に、新規就農者の実態に応じて、幅広い視点から支援を行うことが求められていると考えます。

本町といたしましても、最近の就農形態の多様化に対応した相談業務を、町とJA、そして館林農業指導センターと連携をしながら、就農希望者に相談対応するとともに、国、県や町におけるさまざまな支援策を紹介するなど、就農希望者の意向に沿った相談を行っております。更に、千代田町総合戦略の中で、新しい領域へのチャレンジ支援ということで、農業分野で新しい領域、農業者へのチャレンジを支援する施策を創設しております。

内容といたしましては、県立農林大学校や農業法人等で研修を受ける就農者に対しまして支援する就農準備への支援、新規就農者に対し、経営が安定するまでの間を支援する経営開始への支援、新規

就農者が経営規模の拡大を図るため導入する農業用機械の経費の一部を支援する機械購入への支援などがあります。国におかれましても、さまざまな支援制度がありまして、就農前の研修や就農直後の経営確立を支援する交付金制度、また農業機械や農業用施設などの導入について支援する給付金や融資の制度などがあります。

本町の農業農村を活性化していくためには、意欲あるすぐれた人材を確保、育成することが極めて重要な課題でありますので、新規就農者や就農希望者の実態に応じた支援策を、町や県、JAと連携いたしまして総合的に推進してまいりたいと考えています。また、一つの方法といたしまして、国が進めておりますまちづくり支援隊、隣の明和町のほうも、元東京都庁の職員ですか、を梨農家の後継者として迎え入れたと、こういうことも大事なかと考えております。

就農というのは、いろんな部分で生産性、効率性を考えていきますと、いろんな部分で視野が広いと思うのです。そう考えていきますと、やろうと思う人にやる気を出させる。やる気を出させて、そのやる気を本気に持っていくのが我々の役目だと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 8番、小林議員。

○8番（小林正明君） 町長の熱い思い、よく承りました。同じようなことになりましたが、少しだけ補足させていただきます。

若者を中心とした新規就農を更に進めることが重要である。質問したとおりであります。おっしゃるとおり、やはり農業というのは、今は科学ということでもあるかと思えます。農業大学校、短大、高校等で農業を志す人たちが、たくさん増えてくることを望む次第であります。そして、新規就農するためには、やはり経験が必要であると同時に勉強が必要であります。先ほど町長の答弁にもありましたが、農業インターンシップが大事かと思えます。

そして、町としても県としても、資金の確保、農地の確保、地域として千代田町が選択していただけるように、そういった相談の窓口、いずれにしても多様な農業者の特性に応じた金融支援、農業近代化資金とか、いろいろあると思いますが、それら全てを総動員する形で、若い就農者が千代田町に新規就農あるいは新たな後継者として育つように対策をお願いしたいと思います。

それでは、最後の質問に入らせていただきます。異業種からの参入についてお尋ねいたします。昨今はいろんな企業からの参入が増えております。特に企業体からの農業分野への参入。そして、他業種といいますか、異業種からの新規就農者への取り組み、これら結構な大規模化した、法人化した農業団体ができているところもございまして。千代田町の中で、そういったことが可能なことも僕はあるかと思うのですが、今後新たな異業種からの参入についてのお考えについて、支援等についてのお考えについてお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 異業種からの参入はという質問ですが、平成27年度より、邑楽館林管内の市

町、J A、県館林地区農業支援センター、指導センターなどが連携しまして、邑楽館林施設園芸担い手受け入れ協議会を設立しました。これは、新たに農業経営を目指す新規就農者を計画的に確保しまして、育成する体制を整備するために設立したものであります。就農者には、就農に向けた実践研修や就農準備、就農後のサポートなどの総合的な支援を関係団体が一体となって行うことによりまして、実践力に富んだ担い手を計画的に確保、育成するとともに、邑楽館林の3町を維持発展させるというものであります。

協議会の活動内容としましては、就農希望者や就農までの流れとして、初めに就農者を募集するための現地説明会として農業体験を行いまして、その後面接と審査を経て、受け入れ農家での2カ月間の事前研修、その後受け入れ農家での2年間の農家研修と就農準備を経まして、いよいよ就農ということになります。

この間の技術指導や農地の確保、またビニールハウスなどの施設のあっせんなどは、全て協議会がバックアップするというものであります。最近では農業の持つ魅力ややりがい再認識され、農業以外からの参入者が増加していると伺っております。次代を担う担い手が意欲と希望を持って就農できる体制づくりを一層進めてまいりたいと考えております。

いつとき国の景気の状態を見まして、土木業者が大規模農家に参入する等も、最近では群馬のみどり市、廃校になった小学校等、これを活用しまして水耕栽培等を大規模でやっている業者もいます。等々いろいろ、我々もそういう状況をいれまして、研究をしながら、やる気のある方、これを本気にさせながら、そういった方々にも促していければと、こう考えております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 8番、小林議員。

○8番（小林正明君） いろいろのお考え、ありがとうございます。町長の答弁にありましたが、企業による農業分野への参入が相次いでいる実情がございます。特に建設、製造業あるいはIT産業等々です。

町長も議員のときに、たまたま東日本大震災の復興支援でボランティアに行きました。あのときに行った町で、私の記憶が間違いなければなのですが、亘理町というところがあったのです、宮城県の。あそこはイチゴで有名だったところなのです。それが物の見事に、大浸水でといたしますか、大津波の影響で全壊してしまったわけです。学校関係もみんな水浸しになってしまって廃校になって、昨今は新築されたようですけれども。それで、実は東京のIT業者がそこに、全く異業種の分野として、イチゴ栽培をやるのだということで、多角経営の一環として成功をおさめているというニュース等も聞いております。

私たちは、今後、もうかる農業は何かということを考えていかないといけないと思っております。そのためには、法人の力、個人の新規就農者、やる気のある担い手を確保することが大事であります。何よりも、もうかる農業、これを目指すことが大事かと思えます。

最後に、まとめであります。隣の明和町さんが、認定農業者の集約化に本腰を入れたと、この間新聞記事を見させていただきました。「耕作放棄地を減らして農地を有効活用する。認定農業者の集約化に本腰を入れる」と。公示面積の集積率が、現在は35%。それを町は、将来的に70%にすることを目標にしているといわれています。また、農地中間管理事業では、一定の要件を満たすと固定資産税が軽減されたり、機構集約協力金が交付される。

また、一方、これは邑楽町の方ですが、米麦、そして肉牛、白菜、キャベツ、いわゆる複合経営なさっている方がこうもおっしゃっていました。「農地が流動化し、意欲的な若い農業経営者にとっては今が好機。行政は、更に機械化に対応した耕作区画の拡大を進めていただきたいと注文をつけた」ともあります。

また、群馬県においては、青年等就農計画認定制度、認定新規就農者制度、いわゆる支援等もしっかりとあるようでありますので、私たちの町がいかに発展するか、やはり農業はその核であることは間違いのないと思いますので、今後ともしっかりと支援をしていければと思います。

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 以上で8番、小林議員の一般質問を終わります。

続いて、5番、森議員の登壇を許可いたします。

5番、森議員。

[5番（森 雅哉君）登壇]

○5番（森 雅哉君） 議席番号5番、森雅哉でございます。議長の許可を得ましたので、通告に基づきまして質問をさせていただきます。

現在道路の補修などの要望は、町役場で受け付けをしておりますが、例えば道路の舗装などの要望は、基本的には各地区の区長に出すことになっております。そして、もし千代田町を通過する、あるいは千代田町にお勤めの町外の方が、何か不便を感じた場合や危険を感じた場合、それについて、何か改善したらいいのではないかとということが発生するかもしれません。そのときには、町役場に要望を出すことになると思います。

もしそのようなことがあった場合、その要望が基本的に区長の担当だったときには、町役場で一旦それを受け付けて、それから区長へ要望を伝えることになるのでしょうか。あるいは役場では受け付けずに、直接区長のところへ行くように要望を出した人をお願いをするのでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 森議員のご質問にお答えいたします。

最初に、行政区長さんの仕事についてお話をさせていただきます。区長さんにつきましては、行政と町民を結ぶパイプ役を担っていただき、非常勤の特別地方公務員となってございます。主な役割でございますが、町からの通達事項等を行政区内の住民に周知徹底させることとなっておりますが、ご質問の行政区民からの要望事項を町に伝達することも、重要な仕事の一つとなっておりますのでござい

ます。

町への要望の受け付けに対しましては、年度当初、区長会におきまして、道路や水路関係の補修工事や防犯灯、カーブミラーの設置など、区長から町への要望、そして町民から町へ要望できるものの一覧を配布させていただいているところでございます。各分野にわたります地区の要望事項は、原則、議員もおっしゃったように、区長さんを通して連絡をいただいております。ただ、緊急の場合には、一般の方からでも、連絡をいただければ、受け付けをして対応しているところでございます。新規事業につきましては、行政区としての要望として対応させていただくため、一般の地区外の方から役場に直接要望をいただいたときには、区長さんを通していただくようお願いしております。

また、ご質問の地区外からの要望の受け付けでは、地元区長さんにじかに話をさせていただくと助かるわけでございますが、要望場所の区長さんに連絡をしたいが、住所を教えても自宅がわからないと。また、役場に話したから、役場から地元区長さんに話をさせていただけないかというようなケースも多々あるわけでございます。そういうときには、役場のほうから、改めて地元区長さんに連絡をさせていただいているところでございます。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 5番、森議員。

○5番（森 雅哉君） ありがとうございます。確かに区長さんの住所がわからないとか、そういうこともありますので、直接行くより役場から伝えていただいている状況ということで、わかりました。

次の質問なのですけれども、役場から区長へ要望を伝えた場合、その後の、例えば工事を行ったとき、その進捗状況などは、その要望を出した方に対しては役場から伝えているのかどうかなのです。その提案をした人が、その後の様子について気になる場合、自分から役場に問い合わせをして確認するような状況になっているのかどうかを教えてくださいませんか。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 森議員のご質問にお答えいたします。

先ほどもお話しさせていただきましたとおり、要望事項等につきましては、事案にもよるわけでございますが、役場が間に入って区長さんにお伝えしているというような状況もございます。各種の要望事項では、できるもの、できないもの、すぐにできないものなど、いろいろな場合があるわけでございます。ご質問の要望を提案された方への進捗状況等の伝達につきましては、現在そのような事案は非常に少ないこととなっております。原則区長を通して要望をさせていただいておりますので、役場から提案者へ伝えるといったことは、現在は行っていない状況でございます。

ただし、緊急を要する補修工事等につきましては、一般の方からご連絡をいただいた場合には、対応状況等を連絡くださった方に報告させていただく場合もございます。区長を通していただいた要望につきましては、工事の予定や進捗状況など、状況に応じて区長に報告するとともに、区長に現場に

立ち会っていただくこともございます。工事の進捗状況などについて知りたいという場合は、町へお問い合わせいただければ、お答えさせていただきたいと考えております。

現在はこのような状況となっておりますが、地域の環境改善にはいろいろな方々のご意見が重要となろうかと思っておりますので、改善するところがあれば改善をしていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 5番、森議員。

○5番（森 雅哉君） ありがとうございます。そのときの状況によって、必要に応じて連絡することもあるということですが、今のところ、それほど的事案はないということで、あとはやはり区長さんとは密に連絡をとっているということで、また今後もそういうことがあれば、対応していきたいということで、とてもすばらしいと思います。ありがとうございます。

次の質問です。提案者からの要望があつて、その後に工事を行って完成した場合についてですけれども、完成後には当然、設計どおりにできたかどうか、納期を含めて工事の確認をしたいと思います。終わった後、その工事が期待している効果が満たされたかどうか、それについては、どなたが、どのように確認をしているのか教えていただけますでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 石橋都市整備課長。

○都市整備課長（石橋俊昭君） それでは、ご質問にお答えさせていただきます。

先ほど総務課長より答弁があつたとおりなのですが、道路、側溝、あとは橋梁等の工事につきましては、町の計画として進めている都市計画道路や社会インフラ再構築の橋梁修繕、補修修繕以外の工事につきましては、全て地元区長さんを通じて要望いただいております。それで、予算の平準化により、順次進めているといった状況でございます。

地区の代表である区長さんが、関係者の同意まで取りつけていただいた上で、地区の総意として要望をいただくものなので、区長が把握していないものを提案者からの要望を受けるといったシステムは現在ございません。ただし、早急に対応しないと事故につながる舗装穴埋めや側溝の溝ぶた等の破損等については、町民の方や通行者の方から連絡があれば、即対応をさせていただいております。

地元区長要望の工事については、事前に要望内容の確認をさせていただきまして、費用対効果も考慮した施工方法等をご説明をさせていただきまして、相互で了解のもと進めていきます。測量設計は、コンサル委託や職員の直営により実施をいたしまして、積算については県の標準歩掛かりに基づいて町の担当職員が行います。発注から現場監督までを行っていきます。それで、施工中は、段階確認を適宜行っていきまして、関係者の要望等をできるだけ聞いて施工してまいりますので、仕上がりがいいはもちろん、期待している効果が満たされているかということですが、施工過程において全て対応してまいります。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 5番、森議員。

○5番（森 雅哉君） ありがとうございます。施工途中で常に確認しながら、できばえのほうを見ているということで安心しました。また、いわゆるお役所仕事と一般に言われているようなことではなく、千代田町は本当にすぐに対応していただいて、そういう評判もいいと伺っておりますので、続けていただければと思います。

次の質問です。その工事の完成や設置後の確認です。工期の途中では確認されていると思うのですが、その工事をしてほしいと要望した人に対して、行った後に、それでよかったかどうか、要望があったときは、こういうものを要望していたのでしょうかというような確認というのをしていることはございますでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 石橋都市整備課長。

○都市整備課長（石橋俊昭君） 先ほどもちょっと回答させていただいたとおり、提案者からの要望といった工事は現在受けていない状況なので、地元区長さんからの要望工事についてということで回答させていただきたいと思います。

完成後、どうですか、満足されましたかといったことは、改めてお聞きはしませんが、施工中において、地元の区長さんや関係者の方と十分確認をとったり、あと現場を直接見ていただきながら施工していきますので、完成後、区長さん、地元関係者の方から、よくなってよかったよと言ってもらえることが、我々とすれば何よりかなと思っています。

それで、ちょっと手前みそになってしまうので、余りこういったことは正直言いたくないのですが、地元区長さんを初め関係者の方は満足されているものと思います。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 5番、森議員。

○5番（森 雅哉君） ありがとうございます。私も、大体、おおむね評判はいいと思っております。

あと、製造業でISO9001とかですと、終わった後しばらく、一定期間が過ぎてから確認するというようなものも一応はありますので、そういうものとも思ひまして、次の質問でそれについてちょっとお聞きしたいのですが、その効果、行った工事の効果というのを知りたいのですが、どのような工事で、どのような効果があるのかをお聞きした場合は、いつでも具体的なことを詳細に教えていただいているのですが、実際に使用した後の効果について、できれば記録をとられているのかどうかということなのですが、例えば1カ月後とか半年後に、実際に使ってみて、その結果について、関係者の意見を聞いて工事の評価を行って、それが、少しこういうところを直したほうが良いというものがあれば修正をしたりとか、それがよければよいというような判断の記録をできればしていただければと思うのですが、その辺についてちょっとお聞かせいただければと思います。

通常何かを行って、実際に使ってみて、その後で、それが本当によかったかどうかを使ってみてしばらくしてから判断して、そしてそれが終わりというようなことで進めるといいのではないかと思う

ところがありますので、その辺をお聞かせいただければと思います。

○議長（襟川仁志君） 森議員に申し上げますが、誰に答弁を求めるか言ってから質問してください。
町長でよろしいですか。

森議員。

○5番（森 雅哉君） 町長をお願いします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 最終的な評価は行われるのでしょうかというご質問ですよね。工事中は、先ほど述べたように、地元区長を初め沿線関係者の要望を聞きながら施工を行っております。また、段階的に、担当職員が責任を持って、施工状況の確認や工程ごとの検査も行っております。工事においては、安全、品質、工程管理と、この3分野で、施工前からその資料を行政のほうに出して、それを精査しながら、担当と打ち合わせしながら工事を行っていくような、こういう段階になっております。その中で、物件によりましては工事の補償期間がありますので、担当が時期を見て確認しております。

なお、補償期間内であれば、手直しが必要な箇所は、もちろん手直しをするよう指示をしております。ちなみに下水道工事は、中をカメラで見て、それでもし漏水等があれば、それを無償にてやり直しをさせると。建築物、土木物件も、これは補償期間がありますから、この間にもしひびが割れたりした場合は、担当のほうから業者に指示をしながら手直しをさせるという状況になっております。不良工事があった場合には、その時点で即座に修正ややり直しなどの対応をとっております。

従いまして、完成後やり直しが発生するようなやり直しはしておらず、基本的に完成後やり直しが発生することは、今の段階ではありません。

○議長（襟川仁志君） 5番、森議員。

○5番（森 雅哉君） ご答弁ありがとうございました。町の工事について、設計段階から途中から、全てチェックしながらやって、その後何か不具合があったらすぐ対応しているという状況で、とても安心しました。いろいろとありがとうございます。

これで一般質問を終わりにさせていただきます。

○議長（襟川仁志君） 以上で5番、森議員の一般質問を終わります。

ただいまから10時40分まで休憩といたします。

休 憩 （午前10時25分）

再 開 （午前10時40分）

○議長（襟川仁志君） 休憩を閉じて再開いたします。

続いて、9番、柿沼議員の登壇を許可いたします。

9番、柿沼議員。

[9 番（柿沼英己君）登壇]

○9 番（柿沼英己君） 議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。部活動指導員配置事業ということについて一般質問します。

さて、3月の町の広報紙では、千代田ミニバスの増田君が群馬県選抜に選ばれました。大変すばらしい事例であると思います。学校の児童生徒には、心も体も丈夫に育てていただくという、知、徳、体育を充実させていくのが大事であります。また、その人材育成の中心である学校の先生には、大変な担い手としての使命があるわけであります。教科指導を初め学校、生徒指導などの学校経営において、適切な判断が重要であります。

現在、国会においても、働き方改革ということで大変な議論になっているわけでありますが、教職員の長時間労働というのが社会問題化になっております。文科省における2016年の調査によりますと、公立小中高の精神疾患等による休職者が約5,000人いるということであります。また、きょうの上毛新聞の1面ですが、小中の公立の教員の長時間労働で医師面接指導の半数が未整備というような報道もされています。

さて、本題に入りたいと思います。部活動について、顧問のうち担当している部活動の競技経験のない者が、中学校で46%になっているということです。また、中学校教員の1週間の労働時間は、60時間から65時間という方が多いそうです。長時間労働は深刻な事態であります。そういった中、校外の人材活用ということで、部活動指導員は、部活動のコーチなどの技術的な指導はもちろんのこと、学校外の大会や練習試合の引率もできる職務となっております。これによって、学校教員の負担を減らすことができます。チーム学校ということで、部活動指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールローヤーの配置、充実が重要です。それによって、教員には教えることに専念してもらいたいと。また、生徒に親身な対応ができると思います。

それでは、1問目の質問です。教員の現実の労働時間は、全国平均に比べてどれくらいありますか。データはありますか。

1回目の質問を終わります。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 教員の労働時間、管内の教員の平均はどのくらいかということですが、質問にお答えいたします。

文部科学省による平成28年度の教員実態調査では、平均1日当たり学内勤務時間が、小学校教諭で11時間15分、中学校教諭で11時間32分となっています。1人当たりの正規の勤務時間は7時間45分ですので、小学校教諭では3時間30分、中学校教諭では3時間47分の時間外勤務ということになります。

さて、町内の小中学校の教員の平均時間外労働時間についてですが、9月の議会にもお答えいたしましたけれども、小中学校とも3時間ないし3時間30分程度となっております。ほぼ全国の平

均と同じくらいの時間外勤務となっている状況であります。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 千代田中教員の部活動の担当の指導できる先生ですね、どれくらいマッチングしていますか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 現在千代田中学校では、全教員が部活動の顧問または副顧問となっています。音楽、美術、体育の教員を除いて、顧問を務める部の競技を経験している教員の割合は約65%です。また、その競技を経験しなくても、長い間その部の顧問を務めていることで指導ができるという教員も含めると、約85%がマッチングしているというふうに判断しているところであります。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 文科省のほうで平成29年度に、部活動指導員を学校職員に位置づけました。その意義についてどのように思いますか。また、県にどのような報告をされましたか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 質問にお答えいたします。

平成29年度に部活動指導員が法令で位置づけられる以前から、学校によっては、部活動に外部指導者の活用を行ってきました。しかし、外部指導者は、あくまでも顧問教諭と連携しながら技術的な指導を行えるという立場でした。今回部活動指導員が制度化されたことで、学校長の監督を受けて、部活動の技術的な指導のみならず、年間の指導計画や保護者との連携など、部活動の管理運営、生徒指導にかかわる対応、大会への引率が行えるようになりました。これにより、競技経験がある教員がない部にとっては、教職員の負担は減ると思っています。その部活動に所属する生徒にとっても、専門的な指導技術を受けられるので、よいことだと考えております。

なお、昨年10月に県教委から、平成30年度の部活動指導員導入意向調査がありました。町としては、県の部活動指導員配置促進事業を活用できればと考え、1名要望の報告を行いました。中学校では現状において、ほぼ全ての部活動に指導できる教員が配置されておりますが、教職員の負担軽減を図る観点から、今年平成30年度は、要望どおり1名の申請を行う予定です。31年度以降につきましては、今後の状況を見て、増やすかどうか検討してまいりたいというふうに考えているところです。

部活動指導員は有効であると考えております。また、県の方向性を活用しながら本町も進めてまいりたいというふうに考えているところです。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 学校教員の働き方改革について、どのように捉え、どのようにしたいと思われませんか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 質問にお答えいたします。

教員は、授業以外に、会議、部活動、授業の準備、宿題の点検やテストの採点、生徒指導で問題が起きたときの対応などに多くの時間を費やしているのが現状であります。そのため、まず教員が担うべき業務を精選することが重要だと考えています。現在各学校には、事務職員やスクールカウンセラーなどの専門スタッフ、町雇用のマイタウンティーチャーや支援員、相談員などの支援人材が配置されているのですが、役割分担できるところは分担することで、教員が専門職として、児童生徒の指導に専念できるようにしていくなどの工夫を図っていくことが必要だと考えているところです。

また、会議などに多くの時間を費やす傾向もありますので、会議自体を精選したり、時間内に会議を終了できるように、あらかじめ終了時刻を設定したりしておくなどの工夫が必要だと考えています。あわせて、効果的な学校組織の運営体制について検討し、チームとして、仕事を効果的、効率的に遂行できるように指導していきたいと思っているところです。

そして、何よりも教員は、健康的な心と体があってこそできる仕事ですので、健康を損なうことがないように、勤務時間を適正に把握し、ワークライフバランスのとれた職場環境づくりにこれからも努めてまいりたいと考えているところです。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 運動部の活動のあり方といたしまして、休養日の確保について、適切に休養日を設定しているのかどうかお伺いいたします。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 昨年度の中学校の実態ですけれども、秋季が終わった後、冬季に入って、いわゆるシーズンオフに、子供たちは、特に部活動ですけれども、終わった後に、毎週水曜日に部活動をしない日、そして土日のどちらかを休憩するというので、千代田中学校は昨年から実施しているところであります。今年度も同じような方法で進めるようにしているということを伺っております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 部活動の質向上について、部活動指導員をどのように取り入れたいと思っておりますか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） ご質問にお答えしたいと思います。

現在千代田中学校では、全ての教員がいずれかの部活動の顧問になっている状態です。全ての教員が、自身の経験のある部活動の顧問となっているとは限りません。特に運動部について言えば、競技経験がある部の顧問になれば、その競技に関する基本的な知識があり、技術的な指導等が行いやすいと考えられます。しかし、経験のない部の顧問になっている場合でも、生徒に技術的な指導を行わなければならない状況があります。競技経験がない中での指導となると、時間外勤務という負担だけでなく、うまく指導できないという心理的負担が大きいものと考えられます。

そこで、まずは競技経験者がいない部について、優先的に部活動指導員が配置できれば、生徒の能力に応じた適切な練習を行ったり、技術の向上を目指したりすることが可能になると考えておりますので、部活動指導員をそのような形で配置できたらいいなというふうに思っているところです。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 国の予想では、3人程度を配置したいというようなことを考えているようですが、財政負担は国が3分の1、県が3分の1、町3分の1負担になりますが、どのように考えておりますか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 予算のことだと思いますが、ご質問にお答えいたします。

文部科学省では、教員の働き方改革及び部活動の質的な向上を目指し、公立の中学校等に、1校当たり3人程度の部活動指導員の配置を想定しています。平成30年度予算案では、4,500名の予算を示しておるところであります。これが、適正な練習時間や休養日の設定など、部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員の配置を支援するという事業になっております。

本町では、中学校の職員会議等の中で、部活動の休養日について話し合いがなされております。また、国や県から、部活動のあり方に関する総合的なガイドラインが示される予定です。これらを考慮しながら、町として、また学校として、適切な部活動運営方針を策定して、必要な部について、部活動指導員を配置できればいいのかなというふうに考えているところです。

また、部活動指導員配置に係る経費の3分の1を町が負担するについては、地域においても積極的に部活動にかかわっていくということでもありますので、好ましい形であると考えております。

なお、1人当たりの町の負担額は11万2,000円ということになると思われれます。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 部活動指導員配置促進事業によって、少しでも教員の教えることに力を注い

でもらう、このような環境整備は教員の質確保に寄与すると思われませんか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） 質問にお答えいたします。

結論から申し上げますと、寄与すると考えております。教員のさまざまな業務の中で、やはり学習指導が最も力を注ぐべきことであると考えます。そのため、学習指導にかかわる準備や教材研究などに費やす時間を多く設定できれば、学習指導における教員の質の向上が図られるものと考えられます。

しかし、教員の質は学習指導だけではありません。児童生徒の安全を確保したり児童生徒と良好な関係を築いたりといった、生徒、児童とともに生活する中で必要とされる、さまざまな面での資質の向上を図る必要があります。そのためには、やはり教員の担うべき業務を精選し、それらに専念できる環境づくりが必要だと考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 先日、上毛新聞の1面に、前橋市の予算が出まして、前橋市では平成30年度予算に、部活動指導員配置促進事業が始まると出ておりましたが、千代田町はどのようになりますか。

○議長（襟川仁志君） 岡田教育長。

[教育長（岡田 哲君）登壇]

○教育長（岡田 哲君） ご質問にお答えいたします。

前橋市では、平成30年度に、5名の部活動指導員の配置をするという予算が計上されているそうです。先ほど答弁させていただきましたが、本町におきましても、県の運動部活動指導員配置推進事業に要望を出しましたので、30年度に1名の要請を行う予定です。予算につきましては、当初予算編成時に補助金額が確定しておりませんでしたので、計上できませんでしたが、補正予算にて計上させていただきます。

配置に向けては、学校職員として部活動指導員に適した人材や部活動の時間帯に勤務が可能な人材を見つけること、部活動指導員に対する研修体制の整備など、さまざまな課題があります。そういった課題を一つ一つクリアしながら、配置の方向へ進めていけたらいいなというふうに考えています。そのように、配置の方向で今後努力してまいりたいと考えているところであります。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 最後に、町長に、教育全般について、大局的な観点から質問いたします。

日本国が、将来にわたり成長を続け、世界との競争に打ち勝っていくには、生産性向上やイノベーションを実現していく必要があります。最近では、AIを初め、これらを牽引できる人づくりに、これまで以上に力を注いでいく必要があります。これからは、みずから考え、みずからの言葉で発信で

きる人材が必要だと思えます。教育は、未来への先行投資であります。町長も、常日ごろ人材という言葉で述べております。千代田町も小学校放課後子ども教室が29年度中に始まりました。

最後に、移住・定住の観点からも教育の充実というのは重要だと思えますが、町長の考えをお聞きます。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 移住・定住の観点からということですが、私は将来を担う、時世を担う子供たちは、これは将来の投資だと認識しております。ですから、大変重要と位置づけております。移住・定住の促進については、千代田町総合戦略事業として位置づけております。定住者への経済的支援を目的に、住宅取得等に対する補助事業を現在実施しているところであります。

ご質問の教育の充実についても、結婚、子育て支援と同様に、重要かつ必要なことであると考えております。特にアンケート結果を見ますと、学齢期の子供への支援が不足しているといった意見も見られます。新年度では新たに、放課後子ども教室、千代田未来塾の実施や英語検定受検助成事業も引き続き行っていきたいと考えております。

移住・定住の促進には、にぎわいのあるまちづくりや総合戦略事業の確実な展開など、子育てから高齢者までを不断の施策充実に努めることが大切と考えております。また、教育の充実にも力を入れて、今後とも各種事業を実施し、少しでも人口増加が図れるよう努めてまいりたいと考えております。

先ほど議員からのお話の中で、部活動の指導員の件もそうですけれども、考えてみれば、私は千代田中学校、小学校は部活はそうはないと思うのですけれども、中学校に部活。昔で言いますと熱血漢を持った先生が、時間とかそういうのは関係ないと、子供たちの指導に努めるのだと、こういう意気込みの中、先生がやっておったのですけれども、今は働き方改革、議員が述べたように、働き方改革等々今国でもやっておりますが、この中でいろいろな制約とかがありますので、先ほど教育長が述べたように、千代田町も1名、今年度は部活動指導員を採用いたしまして、やっていければと思えます。

私は思うのですけれども、教育という部分に関しましては、働き方改革、これはもちろんあります。あるのですけれども、その中でやっぱり先生というのは、先ほど述べたように、次世代を担う一つの投資ですから、その熱血漢を持った先生に一生懸命頑張っていたきたいという、これは働き方の時間云々もあろうかと思えますけれども、そういった部分で熱血を持った先生に部活も指導していただければと、こう考えております。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 以上をもちまして一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 以上で9番、柿沼議員の一般質問を終わります。

続いて、2番、酒巻議員の登壇を許可いたします。

2番、酒巻議員。

[2番（酒巻広明君）登壇]

○2番（酒巻広明君） 議席番号2番、酒巻広明です。ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、通告に従いまして、私のほうからは、高齢者ドライバーの安心安全対策について、にぎわいのあるまちづくりからの定住・移住につなげる対策について、以上の2問について町長にお伺いしますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、高齢者ドライバーの安心安全対策についてお伺いします。近年、新聞等でも、高齢者ドライバーによる運転操作ミスによる重大な事故の記事等を多く拝見します。今年に入っても、新年早々、前橋市のほうで女子高校生が、高齢者ドライバーが運転する車が誤って追突、突っ込んでしまっていて、重大な事故が発生しております。

そういった部分を踏まえまして、安心安全なまちづくりを考える千代田町として、町内にお住まいの方はもちろんのこと、町外から町内に訪れる高齢者ドライバーによる悲惨な事故による加害者は当然、被害者を出さないということから質問をさせていただきます。町として、交通事故ゼロを目指す対策などの考えをどのように思っているかお聞きします。よろしくお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 対策ということですが、町では春と秋の全国交通安全運動、夏と冬の県民交通安全運動に合わせまして、町広報紙や回覧、安全安心メールでの交通安全の呼びかけを行っております。また、小中学校の登校日に合わせて、毎週月曜日、毎月1日に、交通指導員及び交通指導者、大泉安全協会による朝の街頭指導についてもご協力をいただいております。

幼稚園、保育園では、年度当初に、群馬県警の女性警察官を講師に招いての交通安全教室、また夏休み前に、町民プラザにおきまして親子交通安全教室を開催し、幼年期から意識づけの実施をしているところであります。特に今年度、中学校ではスタントマンによります、交通事故の恐ろしさを実際の事故と同様に演出しまして、生徒の皆さんに事故の悲惨さを考えていただきました。一般の方になりますが、各地区で開催しております地区サロンへ出向き、大泉警察署員による交通講話を行い、交通安全を呼びかけております。

また、町では交通事故防止のため、路面標示が消えていたり薄くなっている箇所の補修工事を行っておりますが、千代田町全域のことになりますので、予算の範囲内で補修工事を進めてまいります。

これらの対策を中心に、交通事故が少しでも減少するよう今後も取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） 町としてもいろんな部分で、交通事故の減少にということで取り組みをいろいろと、やる気からの本気ということを感じられました。ありがとうございます。

町としては、子供からお年寄りまで、いろいろな事故に対しての対応ということで、今回私のほうからは、車を運転する方に対しての質問ということで、次の質問に移らせていただきます。

事故を起こしやすい年代というのがあるかと思えます。当然免許は、18歳から免許を取得できるわけですが、18歳から乗る方、20歳から乗る方、30歳から乗る方ということで、その辺で事故の起こしやすさ等も変わってくるかと思うのですが、比較的事故を起こしやすい年代として、多分20代というのが比較的多いのかなと思えます。この20代の原因としては、多分スピードの出し過ぎによる操作ミスが多いのかなと考えます。それと、ここ最近、高齢者による事故も、判断ミスですとか、そういう部分で操作ミスによる事故が多いと考えます。

その中で、先ほど来から、いろいろなセミナーをやったりとかPRをしたりとかということでお話をしておりましたが、高齢者ドライバーに対して、どのような事故を起こしやすいのか、町として把握しているかお聞きします。よろしくお願ひいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 高齢者ドライバーがどのような事故を起こしやすいかということですが、1月9日に、先ほど議員が述べたように、前橋市におきまして、85歳の高齢者が運転する乗用車に、登校中の女子高校生2人がはねられ死傷する痛ましい事故が発生いたしました。高齢者によります交通事故は、後を絶たない状況となっております。

本町で平成28年に起きました物損事故を見ますと、ご質問の高齢者ドライバーが絡んだ事故の主な形態ですが、交差点の出会い頭の事故が最も多く、続いて追突事故が多い結果となっております。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） ご説明ありがとうございました。次の質問に移らせていただきます。

町として、高齢者ドライバーが運転免許を自主返納した際に、セニアカーを購入するときの補助金ですとか、そういったものを各種設けていると思いますが、その利用をされた方から、意見、感想ですか、を聞いているかどうか、その辺把握しているかお聞きしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 運転免許証の返納につきましては、平成10年度に制度化となり、高齢者の増加や制度の浸透によりまして年々増加傾向にあります。平成29年度には、全国で75歳以上の方の自主返納件数は25万件を超え、制度導入以後、最多であることが報道されました。群馬県におきましても前橋市の事故以来、1日当たり平均が35.8人となり、昨年1年間の23.2人と比べて大きく増加いたしました。また、本人や家族からの相談件数も40%以上の増加と伺いました。本町の状況によりまして、平成28年度が21名であります。昨年平成29年では、29の方が返納しております。

ご質問の補助制度について、利用者の意見等は聞いているかということですが、現在、千代田町高齢者等の歩行補助用の電動車等購入費補助金により、電動車、電動三輪車、三輪車の購入補助を平成28年度より行っております。福祉タクシー券等々も昨年より行っております。補助率については、それぞれ上限が決まっておりますが、購入額の3分の1の補助となっております。

購入を考えている方に対しては、詳細な意見感想は聞いておりませんが、大変喜ばれているのではないかと考えております。まだ補助が始まってから年数が浅いため、件数としては少ないですが、今後とも補助事業の周知ができるようPRをしてまいりたいと考えております。

ちなみに免許の返納は、どのような手段で返納したかというアンケートによりますと、これは群馬県です。群馬県が、家族に言われて返納した方が4割です。失礼。なぜ返納したかという、この理由なのですけれども、家族より勧められたのが35%です。更には、運動等に自分で自信がない方が42%です。返納した方が、移動手段としてどういうふうに行っているのだと。そうしますと、どのような手段を使っているのだと。このアンケートによりますと、家族が送迎をしたのが4割と。更には、公共交通は1割と、こういう結果となっております。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） 町長、説明ありがとうございました。私のほうも、今朝の上毛新聞のほうで少しその辺を拝見させていただいて、返納という部分で、いろいろと周りの協力を得て初めて返納できるのかなと思います。そういった部分で、補助という部分も充実してくれば、ドライバーの返納という部分も増えていくのかなと思います。ただ、千代田町においては、車をみずから運転できないと、住むのにちょっと不便な町なのかな。ただ、みずから車が運転できれば、いろんなところに遊びに行けたり、いろんなところで習い事ができたりとか、とても住みやすい町なのかなと考えます。

先ほど1つ前の質問で、事故原因というお話がありました。その中で一番多いのが出会い頭の事故ということで、その次に追突の事故が多いというお話もありました。ここ近年、各自動車メーカーの技術革新により、安心安全な運転サポートという車、搭載した車が数多く販売されるようになりました。その中で、明和町のほうでは昨年からは、高齢者ドライバーに対しての補助金を支給するという記事も上毛新聞で見させていただいて、今年度、30年度からは、隣の大泉町のほうでも、安心装置車を購入された方に補助金支給をスタートするという事も伺っております。

その辺を踏まえて、千代田町としても、高齢者の方が安心して運転してもらえという考えから、安全運転支援システムを搭載した車を購入する際に、補助金等を支給する考えはあるのかお聞きします。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 先ほど述べたように、運転免許証を返納した方というのは、家族により勧められた方が35%。運動に自信がない、自分の判断に自信がない方が42%なのです。これはきょうの上

毛新聞の1面に載っているのですが、そういう中で、免許証の自主返納に係ります補助事業等の支援策については、高齢者によります悲惨な交通事故を減少させる観点から、免許証の返納率の向上と同様に必要と考えております。

ご質問の運転支援システム登載車の購入についての補助ということですが、近隣では明和町が補助を行っております。また、新年度より大泉町も補助を行うと聞いております。このシステムは、いわゆるアクセルペダルとブレーキペダルを踏み間違えても飛び出さないことから、事故防止が期待され、各メーカーもいろいろ開発していると思われております。

今のこの世の中のシステムを考えていきますと、高齢者は書きかえの時期が来ますと、教習所において必ず適性検査を行っておると思います。その中で、それに合格をしないと免許の交付は受けられないようになっております。その中で、今後の対応、世の中の対応を見据えていながら、公安や安全協会等の対応も見据えながら調査研究を行っていきなさいと、こう考えております。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） ありがとうございます。ぜひとも安心安全なまちづくりということで、住みよい町、安心して暮らせる町ということでいろいろとご検討してもらえればと思います。これで1問目の質問は終わらせていただいて、次の質問に移らせていただきます。

次の質問なのですが、2問目ということで、町が発行しております、千代田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略にも書かれている、基本目標である定住・移住というのが挙げられていると思います。そこから、にぎわいのあるまちづくりから定住・移住につなげる対策についてということでお聞きします。

町では、加速化交付金や町制35周年事業を活用したイベント、マラソンや桜まつり、川せがきですとか、それと先週の日曜日には第1回ちよだエレキ音楽祭ということで、本当ににぎわいのある、活気のあるまちづくりの事業が企画、開催されているのかなと思います。その事業一つ一つが、官民が連携し、一体となって、本町ならではの特色あるまちづくり、自分たちが住んでいて、自分たちの特色を生かしながら、町を町外からPRしているのかなと考えます。

そこで、イベントという観点からにぎわいのあるまちづくりについてお聞きします。私も、ちよだ利根川おもてなしマラソン、参加させていただきました。私のほうは第1回で、今回の第2回ということで参加して、参加者向けの資料が毎年大会前になると配られるのですが、その中のパンフレットの千代田町をPRする資料が、第1回目も入っていたのですが、第2回目は、クーポン券だとかいろんな、そういった部分で充実してきているのかなと思いました。そんな中、町内の方はもちろんなのですが、町外からも訪れている方がたくさんいます。そういった中で、その中に入っているパンフレットに興味を持たれた方がいるのかどうか、もしわかれば教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 過日1月21日に、千代田町東部運動公園を拠点に、第2回ちよだ利根川おもてなしマラソンを関係各位のご支援の協力のもと盛大に開催できましたことに対しまして、この場をおかりして改めて深く感謝申し上げます。

さて、今回の事業につきまして、国が進めております地方創生事業の趣旨に即して、千代田町は官民連携による新たな試みとして、町を知らしめる特色ある事業と位置づけ、昨年に引き続き第2回目を開催したものであります。

マラソン事業の開催当日は、天候にも恵まれまして、参加された方は、町内を初め群馬県内だけでなく、広く埼玉県、栃木県、東京都、神奈川、茨城県、千葉県、長野県、新潟県など幅広い地域からの参加をいただきました。おもてなしマラソンは、町内、町外からたくさんの方が参加されますので、町のPRやイメージアップなどを図る絶好の機会であると考えております。

そこで、大会開催の2週間程度前に、関係資料といたしまして、大会プログラムやゼッケンなどとともに、送料の関係などもあることから、優先度の高いものとして、町の観光パンフレット、温水プールの利用案内チラシ、町商工会加入の飲食店等の特典つきグルメクーポンブックを同封いたしました。また、大会当日の参加賞のトートバッグの中には、植木の里のパンフレット、ふれあいタウン分譲地や舞木土地区画整理地内の保留地分譲のチラシ、住宅取得補助事業チラシなど、移住・定住に関する資料なども一緒に入れて配布いたしました。一般的にマラソン大会に出場する選手の中には、大会開催の前から、事前練習やコースの下見として開催地に訪れる方や、大会終了後に地域の観光地や見どころに立ち寄り、興味のある飲食店での食事や買い物などをされる方もたくさんいると伺っておりますので、地域のにぎわいにもつながったものと感じております。

具体的な反響ですが、マラソン大会の実施後に、ふれあいタウンの分譲地に関する問い合わせが数件寄せられておりますが、直接的な因果関係、確認するまでには至っておりません。また、マラソン参加者特典として、温水プール利用料1回限り無料のサービスを2月末までの限定で行いましたが、施設に確認したところ、町内3名、町外28名の方が利用されたとのこと。また、グルメクーポンの特典も2月末までの限定でしたが、町内の飲食店等の中には、グルメクーポンブックを持参しまして食事や買い物に来られた方がいたというお話も伺っております。

今後、各クーポン、参加店舗のアンケートなどを実施しながら、集計結果をもとに、さらなる地域への波及効果などの検証も行っていきたいと考えております。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） ありがとうございます。にぎわいにつながったということで、その中で分譲地の問い合わせというのが数件あったというお話がありました。

その関連で、次の質問で、多分町としてふれあいタウン千代田、これは東地区になるかと思えます。もう一つが、西地区のほう、舞木土地区画整理の保留地分譲地ということで、先日ちよだエレキ

音楽祭にも資料を私ももらいまして、本当に関係各位のご努力により、残り8区画ということで、ほぼ完売ということです。

そういった部分を踏まえて、定住・移住を考える際、町外の方等、場所を探す際に重要と考えるとして、住む場所の立地、これが重要になってくるのかなと思います。何が立地がいい場所かという、皆さんもご存じかと思いますが、学校が近いとか役場が近いとか、町の施設が近くにあるとか、あとは当然病気ですとか、毎日生活するわけですから、スーパー等、そういった部分が近くにある、金融機関が近くにあるという部分を踏まえたと、千代田町に置きかえると、やはり西地区、役場を中心とした赤岩地区というのが住みやすい場所になるのかなと考えます。

先ほども舞木の分譲に関してはほぼ8区画ということで、完売ということで、その辺を踏まえて、この地域を更に土地の用途変更ですとか、西地区に新たな分譲地を開発して、新たな定住・移住につなげるという考えがあるのかお聞きしたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 都市計画区域区分の見直しということですが、いわゆる市街化調整区域から市街化区域への編入については、町の都市計画マスタープランや県の土地計画区域マスタープランに位置づけられた内容に即して進めていく必要があります。

群馬県における総人口は、平成16年の2,003万5,000人をピークに減少に転じており、平成42年には昭和50年度の人口175万6,000人とほぼ同程度まで減少すると推計されております。これまでの人口増加によりまして拡散した都市構造が形成された市街化の拡大、施設や人口の分布を容認するまちづくりから市街地の拡大を抑え、人口減少下でも、施設や人口の分布のまとまりが保持されるまちづくりへ、拡大からコンパクトへと市街地調整整備に対するスタンスが転換されております。このような背景から、市街化区域の拡大要因となる人口フレームが現状では県内にない状況となっており、新たに住居系での市街化区域見直しについては、現状できませんので、理解をお願いいたします。

ご質問の趣旨は十分理解できますが、平成28年度に実施した都市計画基礎調査により、本町においても市街化区域が全て埋まっているわけではないので、既存の市街化区域への誘導や調整区域での既存集落のまとまりについて、10年、20年、30年後も持続可能なまちづくりを考えていかなければなりません。時代の変化とともに、将来を見据えた中で、行政側の施策もいろんな部分で変化していく必要があると考えております。

先日議員各位も、館林の市議会の主催でありますシティープロモーションの話もあったと思うのですが、あれを見ても、これからは行政がいろんな部分で絡んでいくだけでなく、民間のいろんな部分の導入も考えていく必要があるかなと。民間サイドで市街化調整区域を開発を行うと、こういうのは私は大歓迎と考えております。ただ、できない場所もあります。ここは館林邑楽圏という都市計画の圏になっていますから、規制もかかっています。その中でできる範囲の中で、民間の導入

も考えていく必要があるのかなと、こう考えております。

前回もお話ししましたが、市町村間での人口の取り合いだけでなく、近隣市町村の垣根を低くしまして、都市圏が一体となった連携強化や機能分担を行い、地域としての魅力アップにより、定住・移住につなげていければと、こう考えております。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） 持続可能なまちづくりということで、ありがとうございました。

続きまして、道路という観点からのにぎわいのあるまちづくりということで、これは毎回一般質問の中で、都市計画道路という話題が出てくると思います。今まさに都市計画道路赤岩新福寺線が気になるところではあります。その部分で、現在の進捗状況と今後の計画がどうなっているか、わかりましたら教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 答弁する前に、先ほどちょっと数字の間違いがありましたので、訂正をお願いしたいと思います。

群馬県における総人口のところ、平成16年の人口ですが、2,003万5,000人です。訂正させていただきます。

都市計画道路赤岩新福寺線につきましては、おかげさまで平成30年2月末現在で、用地買収及び建物補償につきましては、関係地権者の98%、平成28年度末は83%でした。これはご協力をいただいております。残り2件についてですが、引き続き交渉を進めております。平成30年度では道路築造工事に着手していきたいと考えております。更には、都市計画道路赤岩新福寺線を延伸をしまして、広域農道への接続についても継続して取り組んでいきたいと考えております。

先日2月15日に、初めての地元の地権者説明会開催させていただき、おおむね理解をいただきました。平成30年度では、用地の測量と建物調査を進めていきたいと思っております。予算審議については、よろしく願いいたします。

この道路は、都市計画道路と延伸を含めて、国道と鉄道のない本町におきまして、近隣市町を結ぶ東西の交通軸として重要な幹線道路であります。明和町との連携のもと整備を進めて、経済の発展と利根川新橋をにらんだ受け皿として、町の将来的にも必要不可欠な道路でと考えております。引き続き議員各位のご理解とご協力をよろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） 延伸の話までお聞きできて、本当にありがとうございます。

道路は本当に、生活向上にとって、町にとっても、住民にとっても重要なことです。しかし、地元の方、残り2名ということでいらっしゃるということなので、ぜひともしっかり説明していただいて、納得していただいて、利便性の向上に向けて、一日でも早い早期開通を目指していただければと思

ます。よろしくお願いいたします。

時間の関係等もあるので、次の質問を最後とさせていただきます。おもてなしの観点からのにぎわいのあるまちづくりということでお聞きします。町長はよく、町は最大のサービス業だという話をされているかと思います。私もそうだと思いますし、そのとおりなのかなと思います。サービス業、町にとってのサービス業というのは、本当に重要なことであり、そこで働くスタッフ、町の職員の方がスタッフという部分になるのかなと。その職員の方は、日々町のために本当にご尽力していただいているのかなと思います。そこで、伺います。

にぎわいのあるまちづくりとして、イベントという部分が、町として、先ほど来から、35周年、加速化交付金ということでいろいろお話をさせていただいています。町発信のイベントが増えてきているのかなと感じています。町発信という部分で言うと、各課がそれぞれ企画して、それでイベント開催をしているのかなと思われませんが、そういった部分で職員のほうは当然、ふだんは通常業務を行われているかと思います。その辺の部分で、イベントが増えてきている部分で、通常業務に支障が出ていないのか、その辺町長はどういうふうにお考えなのかお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） イベントが増えているために通常業務に職員が支障がないかという質問だと思います。今回の第2回ちよだ利根川おもてなしマラソンが盛大に実施できたのは、選手初め関係スタッフとしての地域ボランティアの方や町行政職員が、それぞれ官民連携して事業に取り組むことができましたので、実現できたものと認識をしております。イベントの協力も業務と私は位置づけております。そのような認識を持っている職員は、先ほど議員が、業務に支障がないかというような認識を持っている職員は、私はいないと考えています。

町行政職員のアンケート結果を、しかし見たところ、確かに回答の一部には、職員の業務負担に関する意見もありました。しかし、いま一度町行政職員としての立場と存在意義を振り返ってみたいと思います。

私は、町の行政職員とは、そこに住む地域住民のニーズを把握し、暮らしやすい生活環境や町の発展を担う、地域密着型の仕事に携わる立場であると捉えております。町職員は、全体の奉仕者としての公共のために仕事をする役割が求められております。特に近年では、地方公務員の役割が変わりつつあります。それは、住民の声を、より行政に反映する政策や地域の課題解決に向けた独自の施策に取り組んでいくことであり、行政と住民が連携しながら行うまちづくりが、現在の地方行政における公務としての主流と考えております。このようなことから、町職員は、常に社会や地域における現状や課題などを把握し、常に問題意識を持ちながら、前例踏襲にとらわれず、各種事業内容の改善、改革に取り組む使命感を兼ね備えていなければなりません。

町発信のイベントが年々増えているが、役場職員の通常業務に支障はないかという議員の質問ですが、職員からはいろんな意見がありますが、これは職員からの多分相談かなと私は認識しておりますが、現状の内容であれば、町行政職員として、関係課局の横断的な連携を円滑に行えば、通常業務に支障が出るほどの事務量や過度な負担があるとは認識しておりません。町行政職員は、常に地域住民の目線に立った物事の考え方や感覚を持つことが必要不可欠であると感じております。

地域の多くの方々は、日ごろ平日朝早くから夜遅くまで、生活を支えるため、自分自身の仕事や家庭のことをやりくりしています。また、週末の土日などに、家庭の役割を担いながら、町の各種役職活動や町のイベント支援なども協力をいただいております。町のためにさまざまな活動を行っていただいておりますので、町行政職員も、そうした地域の方々の活動を目の当たりにしている以上、可能な限り、地域の方々と一丸となって町を盛り上げていくことは当然のことだと考えております。

先日行われたおもてなしマラソンの反省会、交流会の挨拶でも私はお話ししましたが、「糸」という歌に、縦の糸、横の糸、職員にも私は常に言っておるのですが、縦割り行政ではいけませんよと。横の連携をとるのが当然ですよと。そういう中で、やはり職員の意識改革にも取り組んでいただきたい、こういうふうには考えております。

もし議員のほうで、そのような相談を職員から受けたときには、議員のほうからも、そうではないよという話を、私が今述べたようなお話をその職員にさせていただければ幸いに思っております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

○2番（酒巻広明君） 本気の気持ちが変わりまして、ありがとうございます。本当にイベントという部分は、にぎわいという部分で私も重要だと思っております。これからは官民がより一層連携協力し、千代田町の魅力を町内外に発信していければと考えておりますので、よろしく願いいたします。

ここからはもう質問ではないのですが、私が今思うに、ここ最近、本当に町として、住宅の分譲だとか新たな商業地の誘致、新規工業団地の造成といった部分で、町民が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいるのかな。そして、イベントという部分で、川せがきやおもてなしマラソン、桜まつりといったイベントでも、魅力で活気あるまちづくりに取り組んでいるのかなと思います。

最後に、町民の方々が安心安全な町、楽しい町、にぎわいのある町で暮らせる町に、町外の方が住みたいと思えるような町に、町民一人一人がみずから、千代田に住んでいてよかったというのを発信できるようなまちづくりに取り組んでいければと思います。

以上で私のほうからの一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 以上で2番、酒巻議員の一般質問を終わります。

ただいまから午後1時まで休憩といたします。

休 憩 （午前11時46分）

再 開 (午後 1時00分)

○議長(襟川仁志君) 休憩を閉じて再開いたします。

続いて、3番、橋本議員の登壇を許可いたします。

3番、橋本議員。

[3番(橋本和之君)登壇]

○3番(橋本和之君) 3番の橋本です。議長に許可をいただきましたので、通告に従いまして質問をします。昼食後ですので、眠くならないように頑張りたいと思います。

まず、最初の質問は、町政の運営方針についてお尋ねしたいと思います。私も、早いもので議員になってから2年がたとうとしており、任期の半分か過ぎようとしています。自分としては、大分仕事になれてきて、スケジュールも組み立てやすくなってきたと感じております。

この2年間を振り返ると、地方創生加速化交付金事業を始めたくさんのイベントを行ってきたことが印象に残っております。中でも、ちよだ利根川おもてなしマラソンは、先日もボランティアによる事業報告会がありましたが、恒例の行事となりつつあり、官と民のよい連携が図られ、ともに成功体験が積めたと感じております。

町長におかれましても、議員と同日選挙であり、ちょうど1任期の半分か経過しました。この間、工業団地の造成が決定したり、幼保一元化も実現する方向になりました。町長ご自身、この2年間を振り返ってどのように感じているのか率直な総括評価を伺いたしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長(襟川仁志君) 高橋町長。

[町長(高橋純一君)登壇]

○町長(高橋純一君) この2年間を振り返りながらの総括ということですので、率直な答弁をさせていただきます。

早いもので、私の任期も半分か終わろうとしております。就任当初、初議会におきまして、町政のかじ取りを担うことに対し、課せられた責任の重さと使命の大きさに身の引き締まる思いであることを皆様にお伝えしたことを覚えております。

この2年間を振り返りますと、町民目線のまちづくりを必死に進めてまいりました。役場の行政組織では、課局を超えた横の連携を強化するために、職員との意見交換や集会を開催し、問題点を共有したほか、本町初となる女性幹部職員の登用を行い、組織の活性化を図ったほか、更に今定例会では役場組織の機構改革も上程させていただいております。

事務事業においては、ふるさと納税の専用ポータルサイトの開設により、寄附者の利便性の向上を図るとともに、基幹系システムの郡内のクラウド化、電子入札への移行などの改革を実行し、行政経費削減に努めました。また、私の町のにぎわい創出という面では、地方創生加速化交付金事業やおもてなしマラソンなど、行政だけでなく町民と一体となって、官民連携により開催することができました。町のためにという思いだけで協力していただいている多くの町民の皆様に、心から感謝を申し上げ

げます。

この2年、非常に忙しく、あつというまでであったという印象が正直な感想です。少子高齢化や高度情報化、深刻化する地球環境問題、防犯、防災への住民意識の高揚など、直面しているさまざまな行政課題への対応に追われた印象の強い2年でありました。災害協定など14件の協定を結ぶことができたことも成果であったと思います。常に自問自答をしながら、日々町のために何ができるかということを考えながら、2年間で大小合わせて80近くの新たな改革を行ってまいりました。

ご質問の任期後半の重点目標についてであります。今以上に成果を求めて行動してまいりたいと考えております。これまで懸案となっていました新規工業団地は、農林調整が終了し、次のステップに入っております。また、ジョイフル本田西側の商業用地につきましても、皆様に報告できるまでもう少しのところまで来ております。都市計画道路の延伸につきましても、先月地元説明会を開催し、町の計画を示させていただきました。いずれの課題も一步一步着実に事務を進めておりますが、今後はそのスピードを加速させ、将来の町の発展の土台となるような成果を残すことに全力を挙げてまいり所存であります。

町が抱えている課題を逆に将来の発展のためのチャンスと捉え、その課題を解決に導くための事業が重点目標にもなります。成果を上げるために不断の努力を重ね、未来志向の町政に全力を尽くしてまいろうと考えております。

○議長（襟川仁志君） 3番、橋本議員。

○3番（橋本和之君） ご答弁ありがとうございました。今町長から答弁をいただいた中で、あとまた今日他の議員の方々からも質問があった中でもそうなのですけれども、町長は、官と民の連携がよくとれたということをよくお話しされるのですが、私もそう思っています。おもてなしマラソンなんか特に象徴的だなと思うのですけれども、うまくいった連携というのですか、こういうことをしたので、うまくいったのだという、成功した理由というのでしょうか。町長が考えるうまくいった理由ですか、これをしたからうまくいったという、その辺をちょっとお答えいただければと思います。お願いします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） うまくいった理由なのですけれども、私が思うところによりますと、自分で採点というのはなかなか難しいものでありますけれども、官民連携、これをまずいつも考えております。今時代も随分変わろうとした中、行政主導の行政運営だけではだめだと。そこに、行政にない民の知恵、知識、行動力、これを入れて、官民連携が一緒になり行動できればと、こう考えています。

川せがき一つにしても、また今までと違う趣向を凝らしながらやったり、産業際におかれましても同じことが言えます。新たな事業のマラソンにしても、桜まつりにしましても、やっぱり官民連携で、民の力もかりて行政の負担を少しでも軽減しながら、更には行政と知恵を絞りながらやるのが成功

になる導きと、こう考えております。

先ほど述べた中で、新規事業についても、今年度これから、未来志向の町政を目指しながら、今年度はハード、ソフト両方入れながら、放課後子ども教室や千代田未来塾、また健康と環境の両面で行うポイント事業、そして行政サービスの向上を図るための町民税のコンビニ収納などを取り組んでいければと、こう考えています。

更には、事業の効果を検証しつつ、今後は必要に応じ、なお議員各位におかれましても、折り返し点に来たところですので。これから後半の2年も、いろいろな方と対話をとりながら、私どもにまた提案をしていただければと考えていますので、よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 3番、橋本議員。

○3番（橋本和之君） 今、今後の2年間というのでしょうか、またそれ以降についても、町長から、こういうふうにしていきたい、重点的な、今度はこういうふうにしていくのだということをお聞かせいただきました。その中で、経常収支比率の問題とか都市計画道路とか、商工業の企業誘致とかいろいろお答えいただいたのですけれども、それらの課題を一步でも二歩でも前に進めていっていただきたいなと思っています。

そこから、先ほどの答弁の中にも、それを踏まえて今年度どうしていくかというのが多少出たと思うのですけれども、中長期の目標に対して今年度、今年1年というのでしょうか、次年度というのでしょうか、30年度からどうしていくかというところの重点的な取り組みをお答えいただければと思います。お願いします。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 今年度は、今までやってきた事業を見直したり、その中でよく精査をして、やり方を変えたり、いろんな部分でまた皆さんの意見を伺いながら、継続できるものは継続していくという考えでおります。

先ほど述べたように、近い将来ではなくて、未来志向の町政をやはり目指す必要があるのかなと。100年続く事業は、いろんな部分の時代の変化とともに、自分みずから変化をしていかないと続かないとよく言われますが、私もまさしくそのとおりに思います。時代の変化とともに、いろんな部分で行政も変わっていく必要があるのかなと、こう考えています。

今年度の事業といいますと、先ほど述べたように、放課後子ども教室、千代田未来塾、ポイント制の事業です。これは、ごみの問題と健康志向の両方をマッチングさせながら、これをやっていこうと、こう考えています。間もなく始まる町民税のコンビニ収納、これも含めて行っていければと、こう考えています。更には、いろんな部分の無駄な経費も削減しながら、少ない投資で大きな効果を上げられるような事業を行っていければと、こう考えています。

○議長（襟川仁志君） 3番、橋本議員。

○3番（橋本和之君） ご回答ありがとうございました。町長がリーダーシップを発揮して、各課題に取り組んでいただくことを期待しているところであります。議会としても、私個人としても、できる限りの協力をしていきたいと思っております。

続いて、次の質問に移りたいと思っております。次の質問は、寄附金の使い道と具体的事業への寄附金募集についてです。この質問での寄附金は、ふるさと応援寄附金、通称ふるさと納税です。それを指します。ふるさと納税については、これまでほかの議員からもたくさん質問されていて、議員、執行部ともに関心の高いものとなっています。私自身も、初めてした一般質問がふるさと納税についてでしたので、特に思い入れがあります。

ふるさと納税というと、とかく返礼品に注目が行きがちであり、自治体間の競争も問題となっています。国からは、返礼品の割合を3割程度に抑えるように、また換金性の高いものを返礼品にしないようにという通達が出され、各自治体の返礼品もそれに沿う形となっています。今後は更に進んで、ふるさと納税の本来の趣旨である寄附に焦点が当たると思われます。

それは、何の目的で寄附を募り、どのように使ったのかというのが問われてくるのではないのでしょうか。そのような意味での質問になりますが、今年度本町では、このように立派なパンフレットをつくり寄附を募りました。このパンフレットの中に寄附の使い道というのが載っております。見開きのところです。これは、1番から6番まであります。ふるさと納税の寄附者はいずれかを選ぶことになるのですが、各項目に対してどれくらいの割合で選択しているのかを聞きたいと思っております。

総務課長、よろしく申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 橋本議員のご質問にお答えいたします。

ふるさと応援寄附金の寄附状況など、たびたび全員協議会等で報告させていただいておりますが、寄附を受けるときに、寄附者の方へ寄附金の使途を聞いております。ここに記載のとおり、6項目がございます。それらの目的に沿って使ってほしいということで寄附をいただいているものでございまして、寄附金額の多い少ないによって割り振りをを行うということになるかと思っております。

今年度の状況でございます。ふるさと納税の管理システムによりまして、平成29年4月、昨年4月から平成30年の1月まで、今年1月まで、10カ月の申し込み累計が出ております。申し込み件数が1,229件、申込金額が3,617万3,000円の申し込み状況となっております。10カ月間の累計で3,617万3,000円ということでございます。昨年の申し込み件数、平成28年度1年間で申し込み件数が969件、申込金額が2,599万2,000円という数字だったわけでございます。金額にしますと、10カ月間で40%の増ということでございます。件数につきましては260件の増加ということでございます。

各事業への選択割合についてでございますが、具体的な使い道の件数と金額に関しては、件数と金額がともに比例している状況でございます。

多い割合で申し上げますと、1番が、教育、文化及びスポーツの振興並びに文化財保全に関する事

続きまして、3点目でございますが、町の福祉事業の充実に関する事業になりますが、社会福祉協議会の運営費補助などに活用させていただきました。

4点目でございます。活気あふれるふるさとづくりに関する事業につきましては、千代田の祭川せがき事業あるいは平成29年が町制施行35周年という節目の年であったわけでございます。この記念事業に活用させていただきました。

5点目でございます。町のマスコットキャラクターみどりちゃんの応援に関する事業については、みどりちゃんのPRの費用、また消耗品等に活用させていただいております。

そして、最後の6点目、その他町が推進する事業になりますが、先ほど説明させていただきました、事業の配分等に活用させていただいたということでございます。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 3番、橋本議員。

○3番（橋本和之君） ありがとうございます。

それでは、寄附者に対してなのですけれども、お礼の手紙みたいなというのは出しているのでしょうか。例えば詳しく大切に、寄附をいただきましてありがとうございます。いただいた寄附は大切に、例えば〇〇事業に使わせていただきましたというようなお礼の手紙でしょうか、出しているか教えてください。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 今回、今年度1,229件の方から寄附をいただいたということでございます。そして、高額な3,600万円を超える寄附ということでございます。これらの寄附については、当然千代田町長名で寄附のお礼状、これを差し上げているところでございます。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 3番、橋本議員。

○3番（橋本和之君） ありがとうございます。お礼状を送っているということで、とてもよいことだと思います。寄附をしてくださった方は、千代田町に興味を持ち、注目をしてくださっているいわゆるファンの方ですので、ぜひ大切にしていっていただきたいなと思います。

ふるさと納税は、本当にいろいろなことができる制度で、自治体側にとっては、自主財源を得る有効な手段であり、返礼品は地元の商工業者の売上にも寄与します。返礼品については、今年度、町職員全員からアイデアを募り、30年度は、野菜の収穫などの体験型を取り入れ、返礼品を大幅に拡充すると聞いておりますので、個人的に楽しみにしております。

そして、31年度に向けて30年度に手を打ってもらいたいのが、寄附を募る具体的な事業です。今度は、これを全職員さんからアイデアを募っていただければよいなと思っています。31年度という気の早い話と思われるかもしれませんが、ふるさと納税のような事業は、先手、先手を打っていないと寄附者に選ばれなくなってしまう。私見ですが、寄附をする人数ベースでは、この一、二年で

ピークを迎えると思います。新規の寄附者を増やすと同時に、千代田町に寄附をしてくださっている方の囲い込みが重要になってきます。その手段の一つが、具体的な寄附事業の提示です。

例えば12月議会で私が質問した、スクールカウンセラーを増やすための寄附事業として、思春期の悩みに寄り添う、子供を大切に作る町をアピールしたり、今現在行っている英検の無償化事業などは英語教育を推進する町をアピールできるし、事業規模も寄附事業としてはちょうどいいと思います。

先日、商工会青年部と意見交換会を行いました。そこで農場の圃場整備をしてほしいとか、自動ブレーキつきの自動車を購入した方に補助金を出してほしいとか、近隣市町では出産祝金を出しているの、考えてほしいといった要望をいただきました。商工会青年部の中には、返礼品の出品者も何人かいます。

そこで、例えばですが、出品業者などと打ち合わせをして、一緒に寄附事業をつくるというのはどうでしょうか。もちろん実現性のあるレベルのもので、その事業専用の限定返礼品もつくりたい。例を挙げれば、返礼品の出品者と一緒に、例えばなのですけれども、未来を担う子供のために本を定期的にプレゼントするといったような寄附事業を仮につくったとします。それを選んでくれた寄附者には、仮になのですけれども、季節の野菜や果物が返礼品だったとしたら、数ある例えばビニールハウスの中で、このハウスだけはほかのハウスよりも糖度が高く、甘さの糖度ですけれども、甘い野菜や果物ができる、その商品を返礼品として送りますというように限定返礼品をつくるのもよいと思います。

もちろんほかの返礼品との整合性を保つため、寄附金を高めに設定する必要はあると思いますが、こういった案はどうでしょうか。ユニークな返礼品が一つ増えますし、次に国が求めてくるであろう、ふるさと応援寄附金の本来の寄附事業にも合致します。そして、返礼品の業者さんも行政の事業に参加したという一体感も生まれるし、返礼品づくりへの励みにもなると思います。

今後31年度に向けて、寄附事業について全職員さんからアイデアを募集することも含めまして、どのように考えがあるかを聞きたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 橋本議員のご質問にお答えいたします。

議員ご承知のとおり、ふるさと納税制度は、平成20年度の税制改正により創設されたものでございます。年々地方公共団体の返礼品競争が加熱し、一部の地方公共団体では、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品が送付されるなど、制度全体の維持が懸念されるなどのご批判もあつたことを聞いております。

そこで、昨年4月に国では、総務大臣通知により、全国の自治体に制度の趣旨に沿った責任と良識ある対応を徹底するような助言がなされ、最近では多くの自治体が積極的な見直しを行って、加熱ムードも少し沈静化しているものと考えております。しかし、ふるさと納税で得られた資金を活用した地域活性化策に積極的に取り組む自治体は多く、国でもふるさと納税を行う方たちの裾野を拡大

するために、次のような視点が重要であると言われております。これらは、ふるさと納税の使い道を地域の実情に応じて工夫し、ふるさと納税を活用する事業の趣旨や内容、成果をできる限り明確にすることとしております。

既に全国の自治体の中には、いわゆるガバメントクラウドファンディングとして、ふるさと納税制度を活用して、自治体が抱える問題解決のために、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体化し、プロジェクト化し、その事業内容に共感をしてもらいながら寄附を募ることを行っているところもございます。

これらを踏まえた中で、議員からお話のありました、具体的な事業を提示して寄附を募ることは、私も有効であると考えております。例えば全国の自治体の中では、既に具体的な文化財の保護、修復や児童生徒のための図書購入、地場産業の育成、活性化、観光振興やイベント開催などの支援のほか、子育て支援を目的とした基金を条例で設置し、ふるさと納税を重点的活用するなど、各自治体が抱えている問題解決に向けたさまざまな具体的な事業をプロジェクトとして掲げ、ふるさと納税の協力を呼びかけております。これまでは、ふるさと納税について返礼品ばかりが話題となっていたということですが、これからは寄附者個人のまちづくりへの参画等も促すきっかけとなる有効な手段の一つと考えております。

ふるさと納税の募集に当たっては、各地域の課題や将来のまちづくりを見据え、より納税者から共感が得られるような使い道を工夫して明示するとともに、ふるさと納税を活用した事業の進捗状況の成果について、納税者にお知らせするような取り組みを積極的に行う必要があると考えております。同時に、ふるさと納税をした方と継続的なつながりを持つことも重要とされております。幾つかの自治体では、ふるさと納税を行った方に、政策への意見募集や行事への参加案内、交流会の開催などの取り組みを実施し、交流人口の増加、ひいては将来の移住・定住にもつながるような取り組みを推進している事例もございます。

本町でも今後は、地域的な課題や現代的な問題などを踏まえた中で、独自性や魅力ある具体的な事業をプロジェクト化し、ふるさと納税を呼びかけていくことも時代の趨勢として重要な取り組みかと認識しております。そして、寄附をいただいた方には、本町とのかかわりが深まるような仕組みとして、プロジェクトの寄附に関連した体験型や参加型などの交流の輪が広がるような工夫も検討していきたいというふうに考えております。

議員の提案のあった限定品の返戻と、そういったことも一つの案かなというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） 3番、橋本議員。

○3番（橋本和之君） ありがとうございます。いろいろ考えがございまして、また私がお話ししたところと随分リンクしていて安心しましたし、これからは楽しみだなと率直に思いました。

先ほども私が話しましたけれども、ふるさと納税もとてもたくさんの方ができる本当に可能性を

秘めています。我々が必死になってつくっている交流人口や関係人口にも、千代田町の寄附者は当然含まれます。千代田町に寄附するということは、千代田町を知り、関係を持つということです。最初は、返礼品が目的という方もいるかもしれませんが、その方が千代田町を紹介し、宣伝してくれたりします。最終的には移住をしてくれるかもしれません。すなわち今の寄附者は、千代田町のファンであります。今のファンを大切にすることで、更にファンが増え、町PRの好循環が生まれます。このファンをつくるのがふるさと応援寄附金です。それなので、ぜひ有効に活用していただくことを期待したいと思います。

以上で私の質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 以上で3番、橋本議員の一般質問を終わります。

続いて、1番、大澤議員の登壇を許可いたします。

1番、大澤議員。

[1番（大澤成樹君）登壇]

○1番（大澤成樹君） 議席番号1番、大澤でございます。ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。今回は特定外来生物対策についてと所有者不明の土地問題についてということで、大きく2つについてのご質問をさせていただきたいと思っております。

クビアカツヤカミキリという特定外来生物、こちらが平成30年の1月15日付で特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律で定める特定外来生物に指定をされました。今まで日本に存在していなかった外来生物が、気づかないうちにこの日本に入り込み、特にバラ科の樹木の被害とともに、本来の生態系をも脅かしているという状況であります。

平成24年愛知県の桜で初めて確認をされたわけですが、25年には埼玉県、27年にこの群馬県、そして東京、大阪、徳島、28年には隣県の栃木県でも進入が確認をされております。群馬県につきましては、先ほど申し上げましたとおり、平成27年に初めて発見されたわけですが、こちらにつきましては7月に館林市のほうで確認をされたということでございます。原因につきましては、国際的な物流により、輸入木材や梱包用木材、輸入用パレットなどに幼虫が潜んだまま運ばれ、国内で成虫にふ化、繁殖したものと考えられております。

外来生物のため、なかなか天敵も存在しませんし、被害が出るまでなかなか気づかないというのが現状だろうというふうに思います。館林市においても、桜の大木、大分伐採をされたというようなお話を聞いております。これにつきましても、クビアカツヤカミキリの加害による枯死であるということでございます。

本町においても、いろいろな公共施設に桜の木が植わっておるところでございます。都市整備課担当の部分、経済課担当の部分、教育委員会担当の部分と多岐にわたるというふうに思いますが、現在の本町の状況についてお聞かせをいただきたいと思っております。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） クビアカツヤカミキリにつきまして、平成27年度の3月に、環境省及び農林水産省が作成した我が国の生態系に被害を及ぼすおそれのある外来種リストに、総合対策外来種として記載されて、平成30年1月には特定外来生物に指定された昆虫であります。県内では、平成27年7月に館林市において、議員が述べられたように発生が確認されました。特に東毛地域での発生の拡大が疑われております。本町におかれましても、平成29年7月に、千代田工業団地内にあります昭和公園におかれまして、初めて発生が確認されたところであります。

クビアカツヤカミキリは、桜や桃などに産卵し、幼虫が樹木の内部を摂食します。ひどくなると被害木の枯死や落枝、倒木などの被害が発生するおそれがあります。

調査方法及び被害状況はという質問であります、今回は町内の学校及び運動公園などを中心に被害がありましたが、基本的には各施設を所管している課局の職員が調査を行い、調査の過程で、状況に応じて、関係団体や管理委託業者に指示して調査を行いました。

なお、被害の状況であります、町全体で桜など113本の樹木に被害がありました。詳細を申し上げますと、学校関係とか中島の桜並木等々、昭和公園等あるのですけれども、被害が今のところ確認されていないのが、なかさと公園とくらかけ公園と、この2カ所が今の段階では被害はまだ確認されておりません。

それらは、私も現地に行って全部見てきました。そうなりますと、まだ今冬眠中でありまして、4月になりますと幾らか動き出すという状況かなと思いますので、今年度におかれましては、管理をしている業者にも特に調査をするように指示をしております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） 大分多くのクビアカツヤカミキリ、この千代田町にも入ってきてしまっているなという状況であります。先ほど町長から答弁がありましたように、今は休眠期でございます、幼虫も木の中に、成虫も木の中にいるのだらうということです。これから暖かくなってきてから、特に成虫については、6月から8月ということで、飛び立っていくということであります。管理業者も含めて、しっかりと対応をしていただきたいと思います。

現在も、昭和公園だったかと思いますが、青い飛散防止用のネットをかけて、昨年も対応をされていたのだというふうに思いますが、今後このクビアカツヤカミキリ、どんどん被害が増えていくのだらうというふうに思いますが、この被害を拡散させないために、町としてどういう対策を考えているのかと、今後の課題についてお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 今後の対策ということですが、調査においては、判明した被害木については、被害木の多い施設は管理委託業者において、その他の施設においては施設管理者において防除を行いました。なお、防除方法については、直接捕獲する、侵入口へ殺虫剤を散布する、幹にネットを巻くなどの方法で行いました。

なお、今後の課題ということですが、今後被害を拡散させないためには、定期的に調査を行いまして、被害が確認できた被害木については、できるだけ早い段階での防除を実施するということが大切かと考えております。

また、今回は比較的新しい事案であり、情報などが少ない中での対応でありましたので、正しい知識や正しい情報の収集が必要であると考えております。町民の方には、町の広報紙やチラシ、町のホームページなどにおいて今後更に周知してまいりたいと考えております。

議員が述べられたように、桜におかれましては、バラ科なのです。非常にバラ科というのは虫もつきやすい。アメヒトもそうですし、アブラムシもそうですし、このクビアカだけでなく、いろんな部分で防除が必要かなと、こう考えていますので、その中ではバラの寿命というのが大体50年から70年というように言われています。まれなケースもありますが、そんな中、管理業者も含めて、町の担当職員も含めて、よく調査をしていきたいと考えています。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） ありがとうございます。町長のご答弁の中でアメヒトというお話もありました。桜も、今までは葉っぱが食害されるアメヒトということで、これについては若干の樹勢が衰弱するというようなことはあったかと思いますが、幹の中に虫が入ってしまっって樹勢を弱らせ、枯死に至らしめるということで、よりアメリカシロヒトリよりも大変なのだろうなというふうに思っておるところでございます。

先ほど来、町の公共施設についてのご答弁をいただいたわけですが、千代田町、事業所、個人、含めて、多くの桜も植えられているように感じます。その辺につきましての被害の状況については把握しているのかどうか。

また、個人、事業所の皆様に、この被害を拡散させないために、情報の発信という部分について、先ほど広報紙、またホームページというようなお話もありましたが、現在東毛地域の中において、町、市のホームページの中に、クビアカツヤカミキリにご注意くださいというページがないのが、実は千代田町だけなのです。ほかの町については、ホームページ上に検索をするとありまして、そこから県のページに飛んでいけるような形のものが用意されております。ぜひともその部分については、町としてもホームページのほうにも載せていただきたいなというふうに思いますし、町民皆様がホームページを見ていただけるというふうにも考えておりませんので、ほかの手段も使って、ぜひとも町民の皆様にお知らせをする方法というのも考えていただきたいなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 先ほど答弁させていただきましたが、被害を拡散させないためには、正しい知識、正しい情報を理解していただくことが重要であると考えています。つきましては、国、県から提供される情報を、町広報紙や町ホームページを利用いたしまして、できるだけ早く、そして正確に周知してまいりたいと考えております。議員が述べられたように、千代田町だけがホームページに載っていないということではありますが、大至急確認して、すぐ載せるように指示をいたします。

個人所有の樹木についての被害状況であります。現在町に報告のあった情報の中では、神社の1本がありました。個人敷地内という被害はありませんでした。

なお、個人所有の樹木において被害が発生した場合、町といたしましては、現地調査を行うとともに、初期対応の処理を実施したいと考えております。また、町からの注意喚起、広報活動につきましては、冒頭でも申し上げたとおり、大変重要であると考えております。同様に、正しい知識、正しい情報を周知してまいりたいと考えております。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） ぜひとも広報活動ということについて、町民の皆様にお知らせを一日も早くしていただきたいというふうに思います。

個人のうちについては現状なかった。神社について1件あったというご答弁をいただいたわけですが、個人の皆様については、現状において、それすら知らないという状況もあり得るのだろうというふうにも感じますので、ぜひとも情報を皆さんに拡散をしていただいて、これ以上被害が広がらないような対応をしていただきたいと思います。

また、加害されております樹木につきましては、樹勢が衰えてきまして、枯れてしまったりする場合もあろうかというふうに思います。危険樹木につきましては、速やかに枯れ枝の撤去であるとか伐採であるとかということで、職員、また事業者さんと打ち合わせをしながら、危険のないような対応をとっていただきたいというふうに思います。

それと、現在町でも対応されているかどうかわかりませんが、先週ですか、群馬県の緑化センターのほうに行きましたところ、成虫の捕獲について、スズメバチ用のトラップが有効であるというような話を研修会の中でもお伺いをしました。成虫が交尾をして子供を産むということでございますので、成虫を見つけ次第捕殺してくださいということで、県のホームページにも書いてあろうかと思いますが、スズメバチ用のトラップも効果があるのだというようなお話を所長様からお聞きしましたので、もし千代田町でやっているようであれば、今後も進めていただきたいというふうに思いますし、やっていないようであれば、やってみるのも一つかなというふうに思います。

千代田町は、今東毛地域で発生をしております。板倉から太田市まで東毛地域全域において、このクビアカツヤカミキリが発生しておるわけでございますが、川を挟んで埼玉県においても、羽生、

行田、熊谷、深谷と近い近隣の地域で発生がしております。また、反対の渡良瀬川を渡った栃木県においても、足利市、佐野市と身近なところで、残念ながらクビアカツヤカミキリが発生をしております。千代田町だけが対応してもだめだし、周りの近隣の自治体だけが対応しても全滅はしないという中において、しっかりと横の連携もとっていただきながら、撲滅に向けて千代田町といたしましても対応していただきたいなというふうに思います。

続きまして、将来に向けてというお話をさせていただきます。残念ながら今の登録農薬 فقطだと、なかなか絶滅させるのは難しいのかなというふうに思います。日本に入ってきたのが平成25年ということで、まだ四、五年しかたっていない外来生物ということで、なかなか難しいのだろうというのは私も感じているところであります。早期にクビアカツヤカミキリの成虫、また幼虫を死滅させる特效薬が望まれるところであります。と同時に、クビアカツヤカミキリからの加害により枯死する樹木も間違いなく出てくるものと思います。

入園式、入学式には桜はつきものです。また、今年の4月に行われる桜祭りも、桜がなくては開催ができないのです。本町から桜がなくならないように、若木を植樹することも必要だというふうに考えます。全国的な花見のスポットと言われるところの8割は、ソメイヨシノだそうであります。

そこで、例えばこれから千代田町に植える桜については、早咲きのカワヅザクラやジュウガツザクラといった桜を植えていただくことで、町民の皆様を始め町外からも、ソメイヨシノの時期にはもっとすばらしい桜のあるところに行ってしまうかもしれませんが、では3月は千代田町のカワヅザクラを見に行くかというようなことも含めて、町外からも多くの人を呼び込むことにつながると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議員が先ほど述べられたように、千代田町だけが防除しても、これはまた意味がないわけではないですけれども、広範囲にわたりまして被害が出てくるわけでありまして。今現在、邑楽館林管内1市5町、館林、邑楽、明和、板倉、大泉ですか、1市5町で情報共有しながら連携会議を実施いたしました。既に3回の会議を行ってまして、これを伐倒したりするのも資金がかかるということで、国庫の補助事業を活用するに当たりまして協議会の設置が必要となるために、設立に向けて協議を行っているところであります。県境をまたいでの情報共有について、県外の情報、重要な情報は、群馬県からメールやファクスを利用して送られてくることになっております。

先ほどまた議員のほうから、ほかの種類もどうだということなのですが、千代田町にこれといった観光スポットの中に、多くのカワヅザクラ、ジュウガツザクラ、冬桜ですね、これは植えてありません。ないですけれども、ところどころには植えてあるのです。そう考えていきますと、これから被害木113本のうち伐倒処理を行った本数はまだないのですけれども、今後の今年度の状況を踏まえていきながら、桜がなくなってしまえば仕方ないわけですから、しょうがないわけですから、な

くならないように、被害が拡大しないように、また今現在ある被害を食い止める状況をつくってあげればと、こう考えています。

これは、先ほど幾らか薬剤の話も出ましたけれども、薬剤におかれましても、これから6月、9月にアメヒトの散布もするわけです、桜も含めてですけれども。これは、薬害、虫のほうも幾らか抵抗力が増してくるわけです。同じ薬を使っていると、同じような処理をしていても生き延びていく薬剤、虫はなかなかなくなるといふこともありますので、薬メーカーもいろんな部分で研究を行っているのかなと思います。今の段階では防除すること、更には虫が入った場合は薬品注入すること、先ほど述べたように、幼虫が飛び立たないようにすること、この3つの方法で駆除していく必要があるのかなと。余り拡大が拡散しないようにしていく必要があるのかなと、こう考えています。

それと、ほかの種類のものでありますけれども、これにおかれましては、またこれからいろんな部分で精査をしていったり、皆さんの意見を聞きながら検討していきたいなと、こう考えています。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） とりあえずというか、現状はこの被害が拡大をしないようにするのが最善の方法だというふうに思いますが、加害をされてしまった樹木については、なかなか再生が難しい樹木も出てくるのだろうというふうに思います。先ほど提案させていただいた樹木にしても、バラ科サクラ属ということで、行く行くはクビアカツヤカミキリの犠牲になる可能性もあるのだろうというふうに思いますが、やはりこの千代田町から桜をなくさないようにして行ってほしいなというふうに思いますので、ご検討いただければというふうに思います。

それでは、次の質問に入らせていただきます。所有者の居所や生死が直ちにわからない、いわゆる所有者不明の土地が、公共事業や災害復旧、また耕作放棄地の問題、空き家対策、更には固定資産税の徴収が困難になるなど、公益上の問題が全国的に広がっております。もともと不動産登記につきましても、任意となっていることから、わざわざ相続登記をするメリットが感じられなくなるような土地につきましても、相続を受けないなどの事例も増加しているということでもあります。こうした土地を町としても放置するわけにはいかないだろうというふうに思いますが、このような所有者不明の土地が本町にもあるのかどうか、またあった場合に、現状としてどうなっているのかについてお聞かせをいただきたいというふうに思います。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 所有者不明の土地であります。不動産登記簿等の所有者台帳によって所有者が直ちに判明しない、また判明しても所有者に連絡がつかない土地という定義がされております。このように所有者の特定が困難な土地、所有者の所在が不明である土地、登記簿名義人が死亡しており、相続人が多数となっている土地、台帳に全ての共有者が記載されていない共有地など、いわゆる所有者不明土地と見込まれる本町の件数については、全てを把握できていない状況であります。

また、この問題に対する現状についてであります。この所有者不明の土地が、近年空き家と同様、増加傾向にあることから、全国的な社会問題となっております。国でも、この全国的な課題を受けて、このような土地については、公共目的のための利用を可能とする新たな仕組みを検討し、法案化を目指すなど、さまざまな検討がなされております。

本町でも高齢化、核家族化、地方から都市への人口移動等により相続登記がなされず、所有者の不明な土地が増加することが予想されます。このような土地は、行政運営上、相続人を特定する調査に多くの時間と手間を要し、税の賦課徴収や公共事業の実施に支障を来すほか、円滑な不動産売買や景観問題、空き家の発生、耕作放棄地の拡大等、地域経済、生活環境にも悪影響を与えるものと考えております。

このような傾向は今後ますます増加することも予想されますので、国の動向を注視しながら、制度改正等に的確に対応してまいりたいと思っておりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） 現状所有者不明の土地があるかどうかについても、全てはわかっていないというご答弁であったかというふうに思いますが、こういう土地があることによって、近隣の住民への悪影響であったりですとか、また千代田町がまちづくりをするに当たって、まちづくりや防災といった面でいろいろと影響をもたらすのだろうというふうに思います。

先ほど大分ご答弁をいただいてしまったように感じてはおりますが、いま一度お聞かせをいただければというふうに思います。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） まず、荒廃した土地の影響による近隣への影響ということでよろしいですね。

[「はい」と言う人あり]

○町長（高橋純一君） 近年人口の減少や高齢化の進行に伴いまして、適正に管理されていない家屋や土地が増加しております。災害や防災などの安全面や、雑草、雑木の繁茂による景観の悪化や衛生面の低下などが全国的に問題となっております。本町では、千代田町空き地の環境保全に関する条例により、土地の所有者の責任のもとで適正に管理することを原則としております。空き地を適切に管理するのは、所有者の義務であり、責務でもあります。そのため、住民の方から苦情等により不適切な管理の空き地を確認した場合、所有者に対して、口頭もしくは書面にて改善をお願いし、対応しております。

今回質問いただいた所有者不明の土地につきましては、今までに雑種地で1件の苦情の申し出がありました。内容については、近隣住民より地元区長を経由で、雑草の繁茂についての苦情でありました。現地調査を行ったところ、所有者については既に存在していない法人名義となっており、現状手

のつかない状況となっております。地元区長さんには状況を報告しておりますが、防火、防災、防犯、衛生面の安全安心を考えると非常に問題があり、周辺住民のお気持ちを察しますと誠に遺憾であります。今後も近隣自治体とも連携をとりながら、適切な対応策を検討していかねばと考えております。

また、議員のほうから先ほど、防災の観点からという質問もありましたよね。防災の観点ということで、政府におきましては、2月20日の日に、所有者不明の土地に関し、公益性の高い事業に10年間の土地利用権を与える特別措置法案の概要を提示しておりますが、新制度で市町村や企業による公園、駐車場、農産物直売所などへの活用を想定しているとのことでもあります。事業の対象については、原則、建物のない土地に限る方向であり、所有者不明の土地の有効活用が図れればと思っているところでもあります。

本町においては、不明土地の調査ではありませんが、空き家の調査を平成28年に実施しております。これらも不在地主の方が多く、いずれは所有者不明の土地になりかねないと思われまますので、まちづくりや防災等行政運営に支障の出ないよう対策を講じていかねばと考えております。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） 空き家の本町における現状を調べたところ、今後所有者不明の土地になってしまうのではないかとというようなこともあるのではないかとというふうなご答弁をいただいたわけですが、所有者不明の土地というのは、全国的には増え続けておるようでありまして、その面積が今九州の面積を超えるというような衝撃的な推計も発表されたところでありまして、今後ますます増えていくのだろうというふうに思います。今後、空き家や農地などでも所有者不明の土地が増加されるということが予想されます。

これは、京都府の精華町であります。先日うちも祖母が亡くなりまして、千代田町の役場で死亡届をいただいたわけですが、そのときに相続に関するチラシというもの、パンフレットをいただいたわけですが、この京都府の精華町というところでは、こういう所在者不明の土地を増やさないためにということで、死亡届を受け付けた際に、横の連携、横の連携とおっしゃっていましたが、関係課へも連絡をしていただきまして、相続登記等に必要な手続をまとめた案内資料をお亡くなりになられた方のご自宅に送付をしているようであります。

こういう土地をこれから増やさない、現状あるものについては減らしていく、本町の取り組みについてお聞かせをいただきたいと思っております。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 今後の取り組みということですが、人口減少において、空き家、空き地、耕作放棄地など、利活用を放棄された不動産が増加しております。空き家、空き地の問題では、土地の権利関係の公示制度である不動産登記簿制度について、所有者の登記は義務化されておられません。登

記簿名義人が現在の所有者ではない場合が多く存在しております。これは、相続が発生したときに、相続登記を行わないケースが多いことによるもので、時間の経過とともに問題が拡大していくこととなります。

こうした状況に歯どめをかけるために、現在国では、今後の課題として、1つ目に、所有者の検索にマイナンバーを活用し、2つ目に、所有者不明の土地を利用可能とする制度の検討、3つ目に、登記の義務化など不動産登記制度のあり方の検討、4つ目は、土地所有者の放棄、寄附、その帰属の受け皿に関する制度の検討を進めていくこととしております。これらの動きは、抜本的な法改正につながることを今後期待するところであります。

耕作放棄地など所有者死亡等による未登記の農地の利用についてでございますが、国は法整備上の措置が必要なものについて、今後法改正を行う方針で検討がされております。その内容は、登記上の所有者が既に死亡している相続、未登記の可能性のある農地は93万4,000ヘクタールで、全農地の2割を占めております。農地を貸し出すには全相続人の合意が必要など、担い手に農地を集約するための障害になっているのが現状であります。素案では、こうした相続未登記農地を管理する際の同意条件の明確化など、関係省庁一体で検討することとなっております。このことについて、農地の集積、集約が進み、農地の有効活用が進むことを期待しております。このような国の制度改正に向けた取り組みについても注視し、土地の所有者不明の解消につながるようにしていきたいと、こう考えます。

先ほど議員が述べたように、横の連携をとりながら、例えば財務課のほうは土地のほうの税収を上げると。農地とすれば、例えば今いる経済課の、更には宅地等は都市整備課、この辺の連携をとりながら、横の連携をとりながら、その辺をしっかりと見きわめながら、これからの政策も講じていきたいと、こう考えています。

○議長（襟川仁志君） 1番、大澤議員。

○1番（大澤成樹君） 所有者不明の土地というのは、相手が当然不明ということで実態がつかみにくい問題でありますから、なかなかすぐには解決ができない難しい問題なのだろうというふうに思います。ただ、シンプルに考えると、先ほど来、ほかの登壇されました議員さんもおっしゃっているとおり、この千代田町に魅力があることで、千代田町の土地を持っていたいなと地権者の方が思っただけのようなまちづくりができれば、登記をしないというようなことも減ってくるのだろうというふうにも考えております。ぜひともそんな千代田町に住んでみたいと、移住してみたいと思っただけのような町に、残り2年間も更に町長に推し進めていただきたいというふうに思います。

以上をもちまして一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 以上で1番、大澤議員の一般質問を終わります。

これで通告者全員の一般質問を終わります。

○次会日程の報告

○議長（襟川仁志君） 以上で本日の日程は終了いたしました。
あす7日は午前9時から開会いたします。

○散会の宣告

○議長（襟川仁志君） 本日は以上をもって散会いたします。
大変ご苦労さまでした。

散 会 （午後 2時14分）

平成30年第1回千代田町議会定例会

議事日程（第2号）

平成30年3月7日（水）午前9時開議

- 日程第 1 承認第 1号 専決処分事項の承認を求めることについて（平成29年度千代田町一般会計補正予算（第5号））
- 日程第 2 議案第 1号 邑楽館林医療事務組合規約の変更に関する協議について
- 日程第 3 議案第 2号 千代田町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定
- 日程第 4 議案第 3号 千代田町工場立地法に基づく地域準則条例の制定
- 日程第 5 議案第 4号 千代田町居宅生活支援事業利用料徴収条例を廃止する条例
- 日程第 6 議案第 5号 千代田町課設置条例の一部を改正する条例
- 日程第 7 議案第 6号 千代田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 日程第 8 議案第 7号 千代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 9 議案第 8号 千代田町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第10 議案第 9号 千代田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第11 議案第10号 千代田町国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 日程第12 議案第11号 千代田町介護保険条例の一部を改正する条例
- 日程第13 議案第12号 千代田町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第14 議案第13号 千代田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第15 議案第14号 千代田町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第16 議案第15号 千代田町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第17 議案第16号 千代田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第18 議案第17号 千代田町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例
- 日程第19 議案第18号 千代田町立学校設置条例及び千代田町学童保育所の設置及び管理に関する

る条例の一部を改正する条例

- 日程第20 議案第19号 指定管理者の指定について
日程第21 議案第20号 指定管理者の指定について
日程第22 議案第21号 指定管理者の指定について
日程第23 議案第22号 町道路線の廃止について
日程第24 議案第23号 町道路線の認定について
日程第25 議案第24号 平成29年度千代田町一般会計補正予算（第6号）
日程第26 議案第25号 平成29年度千代田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
日程第27 議案第26号 平成29年度千代田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
日程第28 議案第27号 平成29年度千代田町介護保険特別会計補正予算（第3号）
日程第29 議案第28号 平成29年度千代田町下水道事業特別会計補正予算（第3号）
日程第30 議案第29号 平成30年度千代田町一般会計予算
日程第31 議案第30号 平成30年度千代田町国民健康保険特別会計予算
日程第32 議案第31号 平成30年度千代田町後期高齢者医療特別会計予算
日程第33 議案第32号 平成30年度千代田町介護保険特別会計予算
日程第34 議案第33号 平成30年度千代田町下水道事業特別会計予算

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○出席議員（12名）

1番	大澤成樹君	2番	酒巻広明君
3番	橋本和之君	4番	大谷純一君
5番	森雅哉君	6番	川田延明君
7番	高橋祐二君	8番	小林正明君
9番	柿沼英己君	10番	細田芳雄君
11番	青木國生君	12番	襟川仁志君

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	高橋純一君
副町長	坂本道夫君

教 育 長	岡 田 哲 君
総 務 課 長	椎 名 信 也 君
財 務 課 長	柿 沼 孝 明 君
住 民 福 祉 課 長	森 茂 人 君
環 境 保 健 課 長	小 暮 秀 樹 君
經 濟 課 長 兼 農 業 委 員 會 長 事 務 局 長	荒 井 稔 君
都 市 整 備 課 長	石 橋 俊 昭 君
會 計 管 理 者 長 兼 會 計 課 長	小 寺 晴 美 君
教 育 委 員 會 長 事 務 局 長	宗 川 正 樹 君
監 査 委 員	白 石 正 躬 君
農 業 委 員 會 長	蛭 間 泰 四 郎 君

○職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	田 村 恵 子
書 記	安 西 菜 月
書 記	久 保 田 新 一

開 議 (午前 9時00分)

○開議の宣告

○議長（襟川仁志君） 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、ただいまから平成30年第1回千代田町議会定例会2日目を開会いたします。

本日の日程につきましては、議事日程のとおり、日程第29まで議了し、日程第30から日程第34までの予算案件については、町長の提案説明を行い、散会したいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、各課長、局長からの予算説明については、この後設置予定の予算審査特別委員会においてお願いしたいと思います。

○承認第1号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） これより日程に従い議事を進めます。

日程第1、承認第1号 専決処分事項の承認を求めることについてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 皆さん、おはようございます。承認第1号 専決処分事項の承認を求めることにつきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本専決処分につきましては、平成29年度より、ひとり親家庭等の児童生徒の入進学時などに支給する入学進学等支度金及び経済的な理由により就学困難な児童生徒に対して支給をする就学援助費について、前倒しで支給させていただくため、昨年12月26日の議会全員協議会において説明させていただきました。

この前倒し支給に要する経費について、平成29年度千代田町一般会計予算に所要の補正を行う必要が生じましたが、議会を招集するいとまがなく、地方自治法第179条第1項の規定により、千代田町一般会計補正予算（第5号）について、平成29年12月27日に専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるものであります。

今回の補正では、予備費を減額し、補正の財源としたことから、歳出のみの補正でありましたので、予算総額について増減はありませんでした。

主な内容であります。入学や進学時などにおいては、新入学学用品などの準備に相当の金額を要することから、前倒しにより支給を行うため、その必要となる経費について不足が見込まれる98万

8,000円を追加するものであります。

まず、ひとり親家庭等入学進学等支度金扶助については、20万2,000円を追加いたします。これは、ひとり親家庭などのお子様、入進学または就職をするとき支度金を支給するものであります。小学校入学児童9名分、中学校入学生徒13名分を見込み、計上しております。

準要保護児童生徒就学援助費では、小学校入学児童10名分、中学校入学生徒8名分を見込み、78万6,000円を追加させていただきました。

この財源については、予備費を98万8,000円減額し、収支の均衡を図ったものであります。

よろしくご審議の上、ご承認くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

承認第1号 専決処分事項の承認を求めることについて、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、承認第1号は原案どおり承認されました。

○議案第1号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第2、議案第1号 邑楽館林医療事務組合規約の変更に関する協議についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第1号 邑楽館林医療事務組合規約の変更に関する協議につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、地方自治法第286条第2項の規定により、関係各市町において協議の上、定めるものとなっておりますので、提案するものであります。

内容になりますが、現在の「館林厚生病院」という名称を「公立館林厚生病院」と改めるものであります。

変更理由であります。1市5町の医療事務組合による公立病院であるにもかかわらず、「厚生」の名称が全国厚生農業協同組合連合会、いわゆるJA厚生連の系列の病院と誤って認識されやすいため、公立であるという正確な評価が受けにくく、また医師確保の面からも、民間病院であるかの先入観で見られてしまうなど、情報発信の段階で不利に働いているものと考えられるためであります。

このようなことから、この協議について、地方自治法第290条第1項の規定により議決くださいますようお願い申し上げます。提案理由の説明といたします。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第1号 邑楽館林医療事務組合規約の変更に関する協議について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第1号は原案どおり可決されました。

○議案第2号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第3、議案第2号 千代田町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第2号 千代田町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、介護保険法の改正により居宅介護支援事業の指定及び指導監督権限が、平成30年4月1日に都道府県から市町村に移譲されることに伴い、居宅介護支援事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を市町村において定める必要が生じたことから、本条例を制定するものであります。

詳細については、住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

条例案をご覧いただきまして、初めに本条例を制定する背景でございますが、平成26年6月25日に地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律が成立いたしました。これにより、平成30年4月1日付で施行予定である改正介護保険法におきまして、平成30年4月から、居宅介護支援事業の指定及び指導監督権限が都道府県から市町村に移譲されることになりました。いわゆるケアマネジャーの事業所でございます。このため居宅介護支援事業の人員及び運営等に関する基準を市町村の条例で定める必要が生じたことから、本町においても条例を制定するものでございます。

なお、居宅介護支援事業の内容でございますが、在宅の要介護者が介護サービス等を適切に利用できるよう、居宅サービス計画を作成し、その計画に基づく介護サービス等の提供が確保されるよう、介護サービス事業者等への紹介や連絡、調整、その他の便宜の提供を行うサービスとなっております。

市町村で条例を定めるに当たりまして、介護保険法第81条の規定によりまして、国が定める指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準に基づくこととされております。また、条例で定める事項につきましては、項目ごとに、国の基準に従い定めるものである従うべき基準または国の基準を参酌して定めるものである参酌すべき基準のいずれかの類型に分類されまして、これを踏まえて、町の実情に応じ、内容を定めるものでございます。

それでは、条例の主な内容につきましてご説明いたします。第1章は、総則といたしまして、第1条から第4条までにおきましては、本条例の趣旨、用語の定義、指定等に係る基準、基本方針等を定めております。このうち第3条では、指定居宅介護支援事業者の指定等の申請者の要件を定めておりますが、第1号では、国が定める従うべき基準に準じて、申請者が法人であること、また第2号では、町の独自基準といたしまして、町暴力団排除条例の規定に基づき、暴力団経営支配法人等を排除することを規定するものでございます。

おめくりいただきまして、次のページの中段、第2章では、第5条及び第6条におきまして、従業者及び管理者の配置基準を規定するものでございます。

右側のページの第3章では、運営に関する基準を定めるもので、第7条から第32条までにおきまして、最後の見開きページまでですけれども、指定居宅介護支援の提供の開始から利用料の受領に至るまで、それぞれのさまざまな手続について定めるものでございます。

この中で、議案の最後のページの左側となります、下段となります、第32条2項では、記録の整備について定めております。この記録の整備にかかわる保存期間に関しまして、国の基準では2年間と規定されておりますが、本項目の基準の類型が参酌すべき基準であることを踏まえ、町では独自基準を設定し、記録の保存期間を2年間から5年間に変更しております。

独自基準を設定する理由といたしましては、事業者が不適正な介護報酬を受け取ったことが明らかになった場合、町はその介護報酬の返還請求をすることになります。この場合におきまして、町が行う返還請求の時効は、地方自治法によりまして、事業者が介護報酬を受け取ってから5年間となっております。一方で、サービス提供に関する記録の保存期間を2年間とする場合、介護報酬の返還請求をする際に、必要な記録が残っていない、そういうことが想定されますので、このため介護報酬の返還請求手続に支障がないように、必要な記録の保存期間を5年間に設定するものでございます。

なお、町が定める地域密着型サービス基準条例等、他の基準条例におきましても同様に、町の独自基準としまして、記録の保存期間を2年間から5年間に延長してございまして、本条例におきましても同様の基準とすることで内容の整合を図るものでございます。

右側のページの第4章では、基準該当居宅介護支援に関する基準を定めるものでございます。

最後に、附則でございますが、施行期日といたしまして、この条例は平成30年4月1日から施行するものとしております。また、ただし書きでは、第16条第20号の規定、これは介護支援専門員が居宅サービス計画において、国が定める回数以上の訪問介護を受ける場合、その理由を記載して市町村に届けることを義務づけるものでございますが、国の省令改正にあわせ、この規定の施行日を平成30年10月1日からとするものでございます。

また、経過措置としまして、第6条第2項、つまり指定居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員でなければならないとする規定でございますが、平成33年3月31日までの間は、介護支援専門員を管理者とすることができるものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第2号 千代田町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第2号は原案どおり可決されました。

○議案第3号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第4、議案第3号 千代田町工場立地法に基づく地域準則条例の制定についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第3号 千代田町工場立地法に基づく地域準則条例の制定につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、企業立地促進法が平成29年7月31日に改正され、地域未来投資促進法が施行されたことに伴い、工場立地法第4条第1項に規定された準則に代えて適用すべき準則として定めた、千代田町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例が、猶予期間の平成30年3月31日をもって効力を失うことから、この条例に定めた工場敷地内の緑地と環境施設の面積率を緩和する特例を維持するため、新たに工場立地法の地域準則条例を制定するものであります。

詳細につきましては、経済課長から説明させていただきますので、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 荒井経済課長。

○経済課長兼農業委員会事務局長（荒井 稔君） それでは、議案第3号につきまして詳細説明を申し上げます。

それでは、議案書の条例文をご覧いただきたいと思っております。まず、第1条は、本条例の趣旨となっております。工場立地法第4条の2第1項の規定に基づき、法第4条第1項の規定により公表された準則に代えて適用すべき準則を本条例で定めることをうたっております。

第2条では、本条例で使われる用語の定義となっております。

第3条では、適用する区域並びに緑地及び環境施設の面積の敷地面積に対する割合を表にして明記してございます。都市計画法に基づく準工業地域では、緑地面積率が100分の10以上、環境施設の面積率は100分の15以上となります。また、2段目の工業地域及び工業専用地域では、緑地面積率が100分の5以上、環境施設の面積率が100分の10以上となるものでございます。

第4条では、建築物屋上などの緑化施設などの緑地面積への参入割合を明記してございます。

第5条では、千代田工業団地と明和工業団地の境に立地する特定工場があることから、本町に隣接する地方公共団体の長との協議をするとうたっております。

なお、附則につきましては、条例の施行期日を公布の日からとするものでございます。

また、2つ目は、既存の千代田町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例につきましては、廃止とさせていただくものでございます。

以上、詳細説明とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第3号 千代田町工場立地法に基づく地域準則条例の制定について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第3号は原案どおり可決されました。

○議案第4号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第5、議案第4号 千代田町居宅生活支援事業利用料徴収条例を廃止する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第4号 千代田町居宅生活支援事業利用料徴収条例を廃止する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、介護保険法等の施行によりまして、平成12年に施行した千代田町居宅生活支援事業利用料徴収条例を廃止するものであります。これまでは、今回廃止する条例により、契約による介護保険サービスを利用できない高齢者等に対し、居宅生活支援事業によりましてショートステイやホームヘルプ等を提供できることとしておりましたが、地域包括ケアシステムの推進を初め現行の介護予防・日常生活支援総合事業や自立支援法によりまして、居宅生活支援事業と同等のサービスが受けられることから、居宅生活支援事業利用料徴収条例により料金徴収をする必要がなくなったため、当該条例を廃止するものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第4号 千代田町居宅生活支援事業利用料徴収条例を廃止する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第4号は原案どおり可決されました。

○議案第5号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第6、議案第5号 千代田町課設置条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第5号 千代田町課設置条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

役場の機構改革につきまして、平成22年第4回（12月）議会において議論をいただき、平成23年4月より現在の7課3局体制とさせていただきます。課の新設・統廃合につきましては、時代の流れとともに合理的・効率的な行政運営を見ながら、町として最適な設置を心がけてまいりましたが、今回、平成28年1月27日付で議会からの要望書の提出を受けまして、検討した結果、総務文教及び福祉産業両常任委員会の要望事項でありました、「子育てと教育に関する窓口を一本化すること」に対しまして、新年度より1課増の8課3局体制とさせていただきますたく提案するものであります。

内容になりますが、環境保健課の「環境下水道部門」と「保健部門」を分離いたします。そして、「保健部門」と住民福祉課及び教育委員会の「子育て部門」を統合して「健康子ども課」といたします。なお、この「健康子ども課」の保健部門を「健康推進係」とし、また子育て部門を「子育て支援係」として、この2係で課の運営をしております。分離して残った「環境係」と「下水道係」につきましては、課に昇格させ、名称を「環境下水道課」とするものであります。

「健康部門」及び「子育て部門」の窓口を一本化することによりまして、未就学児にかかわります子育て環境の充実を図るものです。また、環境下水道課では「環境係」及び「下水道係」を存続させ、本町の懸案事項であります、ごみ等の問題解決及び下水道事業の普及に引き続き努めてまいりたいと考えております。

最後に、経済課の「商工統計係」を「商工観光係」と名称変更し、所管事務に「観光」を加えさせていただきますたく改正するものでございます。

よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

4番、大谷議員。

[4番（大谷純一君）登壇]

○4番（大谷純一君） 待ちに待った課が設置される状況となりまして、ありがとうございます。

一つ質問なのですが、課長が1人増えるということは、それに対するかかりも増えまして、人件費もかかるようなこととなるかもしれませんが、その辺どのくらい見込んでいるのか。

それと、かなり分散的に人員を割かなくてはならないと思うのですけれども、課員としまして、人手が足りているのかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 大谷議員のご質問にお答えいたします。

今回の改正によりまして1課1係が増えるわけでございます。このことによりまして、人件費が増額となるということでございまして、行政事務につきましては、費用対効果を見て事務を進めるのはもちろんでございますが、行政サービスの向上は不可欠でございます。そしてまた、これによりまして、町民の満足度を上げることができるものであると考えているところでございます。

実際に1課1係増えることではございますが、人件費につきましては、課長補佐が課長に昇格というようなことになろうかと思えます。また、係長職については、主任の方が係長に昇格というようなことになろうかと思えますが、これら昇格昇給部分では年間約31万円ほど増額が見込まれます。また、管理職手当も増額となるということでございます。これにつきましては、70万円弱ということでありまして。また、最後に期末勤勉手当、これがかかってくるわけでございます。これにつきましては、21万円ほど増額ということでございます。従いまして、課長補佐から課長、そして主任から係長というようなことになりまして、合計で、人件費を合わせますと121万円ほどの増額ということになります。

これらを踏まえまして、ワンストップサービスの向上、そして行政サービスも、当然でございますが、寄与できるというようなことになろうかと思えます。それらを見まして負担増を補っていききたいというふうに考えております。いずれにしましても、職員に対しては、住民目線での行政、そして経営感覚を持つ、また接遇の意識改革を持って今後の行政運営に寄与していききたいというふうに考えております。

また、もう一つ、人手、人員の関係でございます。人員については、現状のまま、仕事量の分散を図るというようなことから対応していききたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 5番、森議員。

[5番（森 雅哉君）登壇]

○5番（森 雅哉君） 町長にお尋ねしたいのですけれども、観光に関することで、今度新しい部署ができるのですけれども、それは今までやっていたものが仕事が増えてきて分けるのか、あるいは何か新しいことをやる予定なのかで、もし何か新規にやる見込みのあるということで設置するのであれば、こういうことをやりたいとか、そういうものを教えていただけますでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 商工統計係ということなのですけれども、今まで商工統計係だったのでございますけれども、この4月から商工観光係という、名称を変更しまして、よく思うのですけれども、掘り起こす観光、私が就任してから、就任する前からなのですけれども、いろいろ、全部で40ぐらいの千代田町も掘り起こす観光があると思うのです。それらを踏まえた中で、いろんな部分で、商工観光係のほうで、東京のほうから人を呼び込んだり、そういう部分で、企業で言うとサントリービールさんを初め地元にもいろんな、体験型もいろいろ工夫すればあると思うのです。そのようなことを踏まえた中

で、これから研究をしていただいて、それを実行に移していくという状況をつくっていければと、こう考えていますので、もし議員の皆様も、こうしたらどうだという案がありましたら、ぜひ提案していただければ、それをよく精査しながらやっていければと思っていますので、よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第5号 千代田町課設置条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第5号は原案どおり可決されました。

○議案第6号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第7、議案第6号 千代田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第6号 千代田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、国家公務員の給与改定が平成29年8月に人事院より勧告され、12月に国会において法改正が行われたことを踏まえ、本町においても国の人事院勧告及び群馬県の人事委員会勧告に準じた給与改定を実施するため、所要の改正を行うものであります。また、千代田町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び千代田町特別職の職員の給与等に関する条例につきましても、期末手当の支給率が職員の給与条例に準じているため、支給率の改定を行うものであります。

詳細につきましては、総務課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） それでは、議案第6号につきまして詳細説明を申し上げます。

この法案につきましては、平成29年の人事院勧告により、民間給与との格差是正のため、給与の引き上げが勧告されたことを受け、平成29年12月の国会で法律が改正されました。国家公務員の月例給、勤勉手当の引き上げなどが行われることとなったわけでございます。また、群馬県では、国家公務員の給与改定を踏まえ、県人事委員会勧告に沿って、平成29年12月に県条例が改正され、月例給、勤勉手当の引き上げに加え、平成29年度における子に係る扶養手当の引き上げを内容とする給与改定が行われております。本町におきましては、これまでも国及び県の改正に準じて給与改定を実施してきたことを踏まえ、今回所要の改正を行うものでございます。

具体的な改正点につきましては、お手元の資料の新旧対照表によりご説明させていただきます。

資料1 ページの改正条文、第1条の関係でございますが、千代田町職員の給与に関する条例の一部改正でございます。

第17条の3第2項では、引用する法律の番号を整理するものでございます。

第18条第1項は、文言の整理をするもので、第2項では勤勉手当の支給率を規定しております。

同項第1号でございますが、2ページをお願いいたします。一般職員の支給率を0.95月、特定幹部職員、具体的には課長職が該当するわけでございますが、1.15月に支給率を改めまして、本年度の支給率を一般職は1.8月、特定幹部職員は2.2月とするものでございます。第2号では、同様に、再任用職員の支給率を改正いたします。

第5項につきましては、引用している条項にずれが生じるため、これを改めるものでございます。

2ページ下段の附則第8項につきましては、特定幹部職員の勤勉手当減額に関する規定を改正するものでございます。55歳を超える特定幹部職員に対しては、給料や期末勤勉手当などを減額する特例措置が行われておりましたが、先ほど説明いたしました勤勉手当の引き上げに伴い、減じる額を算定するための率を改正するものでございます。

3ページから8ページにつきましては、町職員の給料表を改定するものでございます。改正後の給料表につきましては、国家公務員の給料表に準拠しております。

9ページをお願いいたします。改正条文の第2条関係の職員給与条例の改正でございます。第17条第1項、第2項、第4項におきまして、この条例の附則第5項から第8項までを削除することに伴う改正並びに文言を法と同様の表記に整理を行うものでございます。

10ページをお願いいたします。第18条でございます。第1項では、附則第5項の削除に伴う改正を行うものでございます。

第2項第1号では、改正条文第1条において、職員の勤勉手当の引き上げ改定を行いましたが、平

成29年度においては6月期と12月期について異なる支給率となっているため、平成30年度以降の6月期と12月期の支給率を平準化するため、一般職では0.9月、課長職では1.11月に支給率を統一するものでございます。第2号では、再任用職員の勤勉手当の支給率を同様の理由により改めるものでございます。

11ページから14ページまでにつきましては、附則第5項から第8項までに規定されている55歳を超える特定幹部職員の給与に関する特例措置を廃止するものでございます。55歳を超える特定幹部職員は、この特例措置により、給料や期末勤勉手当などが減額されておりますが、平成30年3月31日をもって終了となるため、この特例措置に係る規定を削除するものでございます。

15ページの改正条文第3条、改正条文第4条の千代田町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、16ページの改正条文第5条、改正条文第6条の千代田町特別職の職員の給与等に関する条例の改正につきましては、それぞれ期末手当の総支給月数が職員の期末勤勉手当の総支給月数と同一月数となっていることから、平成29年12月期に支給する期末手当を2.225月から2.325月に改め、職員と同様に0.1月分引き上げるものでございます。また、平成30年6月期からの支給率につきまして、職員の勤勉手当支給率の平準化と同様に、期末手当支給率の改正を行うものでございます。

17ページをお願いいたします。改正条文第7条の千代田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の改正でございます。扶養手当につきましては、平成29年度より段階的に見直しが見直しが実施されておりますが、県では、県人事委員会の勧告により、平成29年度における子に係る扶養手当の月額を700円引き上げました。本町におきましても、県に準拠して、子に係る扶養手当の月額を改めるものでございます。

19ページの改正条文、附則第4条の千代田町職員の育児休業等に関する条例の改正、20ページの改正条文、附則第5条の千代田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正につきましては、給与条例の改正により、55歳以上の特定幹部職員の減額措置が廃止されることに伴う所要の改正となっております。

それでは、改正文のほうに戻っていただきたいと思います。附則をご覧いただきたいと思います。施行期日につきましては、附則第1条第1項で公布の日からとしておりますが、来年度以降、新年度以降の手当の改正規定でございますが、第2条、第4条、第6条並びに55歳以上の特定幹部職員の減額措置の廃止に伴う改正規定でございます。

改正附則第4条、第5条につきましては、平成30年4月1日より施行いたします。

第2項では、改正条文第1条中、給料表の改定、第3条、第5条、第7条の規定を平成29年4月1日から適用し、また第3項では改正条文第1条中、職員勤勉手当の改正規定を平成29年12月1日から適用するものとなっております。

改正附則第2条では、遡及適用により生じた給与の差額について支給ができるよう、給与等の内払いについて規定しております。

改正附則第3条は、条例の施行に関し、必要な事項を規則へ委任することを規定しているものでございます。

以上、詳細説明とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第6号 千代田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第6号は原案どおり可決されました。

○議案第7号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第8、議案第7号 千代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第7号 千代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、平成30年度から、国民健康保険事業を市町村と都道府県との共同運営とすることに伴い、国民健康保険税について、県が示した標準保険料率を参考に保険料率を定め、国民健康保険税を賦課徴収していく仕組みになることから、所要の改正を行うものであります。

今回の改正では、2点について見直しをさせていただきます。まず、1点目ですが、現在実施している4方式から、段階的に資産割を廃止し、3方式に移行を進めていくため、今回の改正では医療分

の資産割を25%から15%に縮小して残し、後期支援分及び介護分については廃止するものであります。

次に、2つ目ですが、今回県より示された本町の標準保険料率をもとに、町の事情や事業内容を考慮し、所得割・資産割・均等割・平等割について税率の改正を行うものであります。

詳細については財務課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） それでは、議案第7号 千代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例につきまして、詳細説明を申し上げます。

本案は、国において持続可能な医療保険制度を構築するため、国民健康保険の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費の適正化の推進のため、市町村と県との共同運営となるため、県は市町村の国民健康保険税を納付金として徴収することとなります。このように、県が国民健康保険に係る財政運営の責任主体になることに伴いまして、国民健康保険税の基礎課税額等の納付等について改めるほか、保険税の税率につきまして所要の改正を行うものでございます。

今回の主な改正では、現在の課税4方式から、段階的に資産割を廃止し、3方式に移行を進めるための見直しや、県より示された標準保険料率をもとに、所得割・資産割・均等割・平等割について税率の改正を行うものでございます。

お手元に議案第7号の資料といたしまして新旧対照表を配付させていただいておりますので、この新旧対照表により説明をさせていただきます。表の右側が現行、左側が改正案となっており、アンダーライン部分が改正する部分となっておりますので、よろしくお願いをいたします。

まず、1ページでございますが、第2条では、納税義務者に対する課税額を規定しております。右側、現行でございますが、第1項において、納税義務者の課税額については、国民健康保険の医療給付等に要する費用に充てるため、基礎課税額、また後期高齢者支援金等の納付に要する費用に充てるための後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金の納付に要する費用に充てるための介護納付金課税額の合算額としておりまして、国民健康保険に要する費用について課税することとしております。平成30年度からは、県が財政運営の責任主体となることから、市町村は課税額を納付金として県へ納めることとなります。このことから、左側、改正案では、町から県へ納付金を納める規定を新たに設けるため、第1項に第1号から第3号を加えるものでございます。

まず、第1項では、国民健康保険税の課税額を次の第1号から第3号の課税額の合算額と規定をしております。

次に、第1号では基礎課税額について、2ページになりますが、第2号では後期高齢者支援金等課税額について、第3号では介護納付金課税額について、本町の国民健康保険事業費納付金として県へ納付する費用分について課税することを新たに規定し、課税額の定義について変更をするものでございます。

次に、第2項、第3項、3ページになりますが、第4項につきましては、第2条の改正に伴う文言の整理を行っております。

次の第3条から主に税率の改正になります。県から示された本町の標準保険料率に対応する必要があることから、国民健康保険運営協議会において慎重に協議され、その答申が出され、この答申内容を踏まえ検討した結果、平成30年度から国民健康保険税の税率を改正させていただくものでございます。

第3条では、基礎課税額の所得割額の算出方法について規定をしておりますが、100分の7.3から100分の6.59に、第4条では、資産割額を求める率を100分の25から100分の15に改正するものでございます。

第5条の2では、引用法律の規定の整理を行っております。

めくっていただきまして、4ページをお願いいたします。第6条では、後期高齢者支援金等課税額の所得割額の算出方法について規定をしておりますが、100分の2から100分の2.47に改正するものでございます。

右側、現行にあります第7条につきましては、後期高齢者支援金等課税額の資産割について規定をしておりますが、県の課税方式の見直しに伴い、資産割を廃止とすることから、左側、改正案のとおり削除するものでございます。

次の条項では均等割額について規定をしておりますが、前条において第7条を削除したことから、右側、現行の第7条の2を、改正案のとおり第7条とし、均等割を8,000円から9,900円に改正を行うものでございます。

5ページになりますが、次の条項では、世帯別平等割額について規定をしておりますが、現行の第7条の3を改正案のとおり第7条の2とし、世帯区分ごとに、1号の特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯につきましては、6,500円を7,500円に、2号の特定世帯では3,250円を3,750円に、3号の特定継続世帯では4,875円を5,625円とするものでございます。

次に、40歳から64歳の被保険者に課税いたします介護納付金分でございますが、第8条では、所得割を求める率を100分の1.6から100分の1.93に改正いたします。右側、現行の第9条では、資産割について規定しておりますが、先ほどの後期高齢者支援金と同様に廃止することから、左側、改正案のとおり削除いたします。

次の条項では、均等割額について規定しておりますが、前条において第9条を削除したことから、右側、現行の第9条の2を改正案のとおり9条とし、均等割を9,000円から1万500円とするものでございます。

次の条項では、平等割額について規定しておりますが、現行の9条の3を改正案のとおり9条の2とし、1世帯について8,000円を7,000円に改正するものでございます。

なお、この条例は、平成30年4月1日から施行するものでございます。

以上、詳細説明とさせていただきます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

9番、柿沼議員。

[9番（柿沼英己君）登壇]

○9番（柿沼英己君） 医療費分で100分の15ということで資産割を残した理由、この辺を再度お聞きします。県内では3分割が主流だと思うのですけれども、4分割を残している市町村はどれぐらいあるのかお聞きします。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） 柿沼議員のご質問にお答えします。

まず、なぜ今回15%かということですが、急激な資産割の削除というのは、ほかの所得割等に振るということになりますので、急激な値上がりの可能性がございますので、そのことを鑑みまして、段階的に下げていく方式を本町ではとるものでございます。平成26年のときに1度下げておりますので、その間隔を見ながら、それと今後、町民の皆様のご理解、それと経済状況を鑑みまして段階的に行うものでございます。

なお、近隣の状況でございますけれども、今回のこの大きな改正によりまして、近隣全てが4方式から3方式の移行を、一気にいくところもございまして、段階的にいく予定のところもあるという話を聞いてございます。

以上でございます。

○議長（襟川仁志君） ほかに質疑はありませんか。

[[なし] という人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[[なし] という人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第7号 千代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第7号は原案どおり可決されました。

○議案第8号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第9、議案第8号 千代田町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第8号 千代田町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正における第55条の2の規定の新設に伴いまして、本条例におきましても改正の必要が生じたので、所要の改正を行うものであります。

詳細については住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

お手元に議案第8号の資料といたしまして新旧対照表を配付させていただきましたので、これに基づきましてご説明申し上げます。資料をご覧くださいまして、表の右側が現行、左側が改正案となっております。

福祉医療費の支給対象者につきましては、条例第3条で定めておりますが、その中で後期高齢者の被保険者において、高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定によりまして、群馬県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とされております。しかし、平成30年4月1日から高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正が施行され、第55条の2が新設されますことから、本町の国民健康保険の住所地特例の適用を受ける方、75歳到達等により後期高齢者医療保険に加入する場合は、住所地特例を引き継ぎ、千代田町で後期高齢者医療の被保険者となることとなります。そのため、条例第3条第1項中、第55条の中に「若しくは第55条の2」を加えまして、福祉医療の支給対象者に追加するものであります。

次に、議案書の改正文を見ていただきまして、条文の最後、附則ございますけれども、条例の施行日につきましては平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第8号 千代田町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第8号は原案どおり可決されました。

○議案第9号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第10、議案第9号 千代田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第9号 千代田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正における第55条の2の規定の新設に伴いまして、本条例におきましても改正の必要が生じたので、所要の改正を行うものであります。

詳細につきましては、住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

お手元の議案第9号の資料といたしまして新旧対照表を配付させていただきましたので、これに基づきまして説明を申し上げます。資料をご覧ください。表の右が現行、左側が改正案となっております。

まず、条例改正の概要でございますが、本条例では、第3条で町が保険料を徴収する被保険者を規定しておりますが、平成30年4月1日から高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正が施行され、

第55条の2が加わりますことから、本条例第3条第1項に第5号を新設するものであります。また、第3条に不足部分が生じておりますことから、同条同項中、第1号から第4号を追加するものでございます。

まず、見出しを「保険料を徴収すべき被保険者」に改め、第1号では千代田町に住所を有する被保険者といたします。第2号では、病院へ入院するなどの理由で住所異動をしたが、それまでは千代田町に住所を有していた被保険者を規定し、第3号では、転院などにより、継続して2つ以上の病院に入院した場合等は、最初の入院した際に千代田町に住所を有していた被保険者を規定し、第4号では、最初の入院では住民異動をせず、次の病院へ転院後に住所異動をした場合などは、最後の住所異動をする前に千代田町に住所を有していた被保険者を規定いたします。

最後に、第5号ですが、千代田町国民健康保険の被保険者であって、入院や入所を理由とした住所異動のために、住所地特例を受けて町外に住所を有する被保険者が、75歳到達などにより後期高齢者医療保険に加入する場合は、特例を引き継ぎ、千代田町で後期高齢者医療保険に加入することとなりますため、新たに規定をするものでございます。

議案書のほうに戻っていただきまして、条文の最後、附則でございます。条例の施行日につきましては、平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第9号 千代田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第9号は原案どおり可決されました。

○議案第10号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第11、議案第10号 千代田町国民健康保険条例の一部を改正する条例に

ついてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第10号 千代田町国民健康保険条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により、国民健康保険が県と市町村の共同運営となりますことから、国民健康保険運営協議会の名称変更等の改正が必要となりましたので、所要の改正を行うものであります。

詳細については住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明をさせていただきます。

お手元に議案第10号の資料といたしまして新旧対照表を配付させていただきましたので、これに基づきまして説明申し上げます。資料をご覧くださいまして、右側が現行、左側が改正案でございます。

まず、改正条例の概要でございますが、平成30年4月の国民健康保険の運営に県が加わりますことから、本条例におきましては文言補正等の必要が生じたため、改正するものであります。

まず、第1章中、「この町が行う国民健康保険」の次に「の事務」を加え、県と市町村がともに行う国民健康保険のうち町は、市町村としての事務を行うことを規定いたします。

次に、第2章では、県にも国民健康保険運営協議会が設置されますことから、国民健康保険運営協議会を「千代田町国民健康保険運営協議会」と改め、区別をすることとなります。また、千代田町国民健康保険運営協議会の定義を規定する必要があるため、第2条第1項で設置についてを定め、委員の定数につきましては、同条第2項へ繰り下げるものであります。

次に、議案書の改正案を見ていただきまして、最後の附則でございます。条例の施行日につきましては、平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[[なし]という人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第10号 千代田町国民健康保険条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第10号は原案どおり可決されました。

○議案第11号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第12、議案第11号 千代田町介護保険条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第11号 千代田町介護保険条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、介護保険法の規定により策定する第7期の介護保険事業計画において推計した、平成30年度から平成32年度までの3年間の介護給付費及び地域支援事業費の見込み額に基づき、65歳以上の第1号被保険者の介護保険料を改定するなど、所要の改正を行うものであります。

詳細につきましては、住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

町では、現行の第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の計画期間が、平成29年度で終了いたしますことから、新たに平成30年度から平成32年度までの3カ年を計画期間とする、第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を現在策定しているところでございます。この中で、今後3年間における介護サービスの見込み量と、それに対して必要な保険料収入額を推計した上で、保険料の基準額を設定しております。

平成30年4月の改正介護保険法の施行や介護報酬の改定によりまして、介護保険制度のさまざまな

見直しが行われることとなっております。このうち介護給付費等の費用を賄う財源である介護保険料の負担割合につきまして、高齢化の進行に伴う第1号被保険者の増加に伴い、40歳から64歳までの第2号被保険者の負担割合が、現行28%から27%に引き下げが行われ、一方で、65歳以上の第1号被保険者の負担割合が、22%から23%に引き上げられることとなりました。また、介護報酬につきましては、改定率プラス0.54%の増額改定が行われる予定でございます。これは、施設などの利用料の値上げに続くということで、介護給付の増加の影響がこのように見込まれております。

町におきましても、高齢化の進行による認定者数の増加やサービス利用者数の増加に伴い、介護サービスの利用料見込みが増えることが予測されておりますことから、保険給付費の更なる増加が見込まれております。一方で、介護保険料収入の余剰分を積み立てる介護給付費準備基金につきましては、第6期期間中の3年間におきまして、現時点で5,000万円を超える積立金が見込まれる予定であります。この積立金の一部を第7期期間中に取り崩しまして、保険料収入に充当することによりまして、保険料の増額を抑制する効果が得られるため、そのように行っていきたいと考えております。

こうした状況を踏まえまして、町といたしましては、65歳以上の第1号被保険者の介護保険料を、基準額で月額5,975円、年額にいたしまして7万1,700円とする増額の改定をお願いさせていただくものでございます。第6期、つまり現行の保険料基準額と比較しますと、月額で50円、年額で600円の増額でございます。先ほどの取り崩し等を含めまして、極力抑えたものでございます。

具体的な改正点につきましては、お手元に配付させていただきました議案第11号の資料、新旧対照表に基づきましてご説明をさせていただきたいと思っております。資料をご覧いただきまして、第6期保険料及び第7期保険料案の一覧もあわせて添付させていただきましたので、あわせてご覧いただきたいと思っております。

まず、資料1ページの第2条でございますが、保険料率を定める年度につきまして、平成27年度から29年度までを平成30年度から32年度までに改めるものでございます。保険料率を定める区分につきましては、第6期から変更はなく、第1号から第9号までに定める9段階の区分としまして、各区分に応じた保険料の年額を定めるものでございます。参考資料が一覧表になってございます。

各区分の内容でございますが、第1号は第1段階で、生活保護受給者の方及び老齢福祉年金受給者で世帯全員が町民税非課税の方、そして世帯全員が町民税非課税で、本人の前年の合計所得額と課税年金収入の合計が80万円以下の方が対象となりまして、保険料年額は、基準額に対して料率0.5の3万5,800円に改めるものでございます。

第2号は第2段階で、世帯全員が町民税非課税であり、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円を超え、120万円以下の方が対象となりまして、保険料年額は基準額に対して料率0.75の5万3,700円に改めるものでございます。

第3号は第3段階で、世帯全員が町民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が120万円超えの方が対象となりまして、保険料年額は第2段階と同じく、基準額に対して料率

0.75の5万3,700円に改めるものでございます。

第4号は第4段階で、世帯では町民税が課税されているが、本人は町民税非課税であり、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方が対象となりまして、保険料年額は基準額に対して料率0.9の6万4,500円に改めるものでございます。

第5号は第5段階で、世帯では町民税が課税されているが、本人は町民税非課税であり、本人の前年の合計所得額と課税年金収入の合計が80万円を超える方が対象となりまして、保険料年額は基準額どおり7万1,700円に改めるものでございます。

第6号は第6段階で、本人が町民税課税であり、前年の合計所得金額が120万円未満の方が対象となりまして、保険料年額は基準額に対して料率1.2の8万6,000円に改めるものでございます。

第7号は第7段階で、本人が町民税課税であり、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方が対象となりまして、保険料年額は基準額に対し料率1.3の9万3,200円に改めるものでございます。

第8号は第8段階で、本人が町民税課税であり、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方が対象となりまして、保険料年額は基準額に対し料率1.5の10万7,500円に改めるものでございます。

第9号は第9段階で、本人が町民税課税であり、前年の合計所得が290万円以上の方が対象となりまして、保険料年額は基準額に対して料率1.7の12万1,800円に改めるものでございます。

なお、第2条第2号では、低所得保険料の軽減措置の実施にかかわる第1段階保険料の減額賦課の期間について、平成27年度から29年度までを平成30年度から32年度までに改めるとともに、減額後の保険料年額を基準額に対して料率0.45の3万2,200円に改めるものでございます。

続きまして、資料2ページをお開き願います。第8条は保険料の減額に関する規定でございますが、第1項で定める減額の対象につきまして、第5号としまして、「その他町長が特別に認める理由によること」を追加いたします。これは、平成29年6月28日付厚生労働省老健局介護保険計画課長から発出された通知の内容に従うものでございまして、具体的には刑事施設に収容されている方につきまして、被保険者の介護は公費対応となるため、保険給付が制限される一方で、介護保険料の減免がされていないという状況に鑑みまして、収容者の保険料の減額について、適切な処理がなされるよう検討願いたいという内容でございますことから、このため町が賦課する介護保険料についても、減免対象に刑事施設収容者を含めることとする、そのために特任項目を設けて対応するものでございます。

また、これに伴いまして、1つ前の第7条、保険料徴収猶予に関する規定第1項、これにつきましても、先ほど第8号第1項の改正と整合を図り、同様に特任項目を設けるため、第5号を追加するものでございます。

資料3ページをお願いいたします。最後の第16条は、過料に関する規定でございますが、条文中の「第1号被保険者」を「被保険者」に改めるものでございます。これは、介護保険法の規定による文書等の提出命令に従わず、当該職員の質問に対して虚偽の答弁をした場合、過料の規定におきまして、第2号被保険者の配偶者やその世帯員を含めることとする改正が行われますことから、町条例の該当

部分につきましても同様の改正を行うものでございます。

次に、議案書のほうの改正案のほうに戻っていただきまして、改正文の最後になりますが、附則といたしまして、第1項では、この条例の施行日を平成30年4月1日とするものでございます。

第2項では、経過措置といたしまして、改正後の第2条の規定は、平成30年度分の保険料から適用し、平成29年度以前の年度分の保険料については、従前の例によるものとするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきますけれども、制度改正や介護給付費の増加に見込みによりまして、第1号被保険者の方々には更なるご負担をお願いすることとなりますけれども、介護保険事業の安定運営に向けまして、必要財源の確保のため、ご理解とご協力を賜りたいと存じておりますので、よろしくご理解のほどお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第11号 千代田町介護保険条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第11号は原案どおり可決されました。

ただいまから10時50分まで休憩といたします。

休 憩 （午前10時35分）

再 開 （午前10時50分）

○議長（襟川仁志君） 休憩を閉じて再開いたします。

○議案第12号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第13、議案第12号 千代田町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第12号 千代田町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、平成30年4月に実施が予定されている介護報酬の改定に合わせて、国が規定する介護予防支援等に関する基準を定める省令において一部改正が行われることから、省令の内容に準じて定めている町の条例につきましても、所要の改正を行うものであります。

詳細につきましては住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げさせていただきます。

この条例は、地域包括支援センターの行う介護支援事業、ケアプランの作成でありますとかサービス事業所との調整でございますとか、そのような事業の基準を定めたものでございます。

初めに、条例改正の背景でございますが、平成30年4月に予定されている介護報酬の改定に関連しまして、国が規定する指定介護予防支援等に関する基準省令において、一部改正が行われますことから、省令の内容に準じて町が定める本条例につきましても、所要の改正を行うものでございます。

具体的な改正点につきましては、お手元に配付させていただきました議案第12号の資料、新旧対照表によりましてご説明させていただきたいと思っております。資料をご覧くださいまして、ページの右側が現行、左側が改正案となっております。

資料1ページをお願いいたしまして、第1条の趣旨では、条例の根拠法令である介護保険法の引用条項について、指定の更新に関する準用規定部分を追加し、本文中の文言を整理するものでございます。

第3条、基本方針の第4項中、改正案の下線部分につきましては、障害福祉サービスを利用してきた障害者が、介護保険サービスを利用する場合等におけるケアマネジャーと障害福祉制度の相談専門員の密接な連携を促進するため、指定介護予防支援事業者が特定相談支援事業者との連携に努める必要がある旨の規定を追加するものでございます。

おめくりいただきますと2ページの部分ですが、第4条の見出し、これは前ページに続くような形になっておりますが、「指定介護予防支援」以下を事業者の指定等に関する基準としまして、2ページに続きまして、条例で定める申請者の要件を、指定の更新申請にも適用する文言を追加し、他の基

準条例と整合を図るものでございます。

第7条、内容及び手続の説明及び同意の第2項の改正及び新設の第3項では、公平中立なケアマネジメントの確保の観点から、指定介護予防支援事業者は、利用者との契約に当たり、利用者やその家族に対し、利用者はケアプランに位置づける介護予防サービス事業所について、複数の事業所の紹介を求めることを、説明することを義務づけるものでございます。また、現行の第5項及び第6項では、引用条項を整理いたしまして、現行の第3項から資料3ページ7項まで、1項ずつ繰り下げるものでございます。

次に、第13条の利用料等の受領、第22条の設備及び備品等、第30条の会計区分、資料4ページをお開き願ひまして、第31条の記録の整備、第33条の指定介護予防支援の具体的取扱方針につきましては、それぞれ本文中の文言等を整理するものでございます。

資料6ページをお開き願ひまして、同じく第33条中、新設の第15項につきましては、医療機関との連携促進の観点から、訪問介護事業所等から伝達された利用者の口腔に関する問題や服薬状況、モニタリング等の際にケアマネジャー自身が把握した利用者の状態等につきまして、ケアマネジャーから主事の医師等に必要な情報を伝達することを義務づけるものでございます。

資料7ページをお願いいたしまして、同じく第33条中、現行の第21号及び新設の第23号では、先ほどと同様に、医療機関との連携促進の観点から、利用者が医療系サービスの利用を希望している場合等においては、利用者の同意を得て主事の医師等の意見を求めることとされておりますが、この意見を求めた主事の医師等に対してケアプランを交付することを義務づけるものでございます。

なお、改正案の第15号及び第23号の新設に伴いまして、現行の第15号から21号までを1号ずつ、また現行の第22号から8ページの28号までを2号ずつ繰り下げをいたします。

次に、議案書の改正文に戻っていただきまして、最後のほうですけれども、附則といたしまして、この条例の施行期日を平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第12号 千代田町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る

介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第12号は原案どおり可決されました。

○議案第13号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第14、議案第13号 千代田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第13号 千代田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、平成30年4月に実施が予定されている介護報酬の改定に合わせて、国が規定する地域密着型サービスに関する基準を定める省令において一部改正が行われることから、省令の内容に準じて定めている町の条例につきましても、所要の改正を行うものであります。

詳細につきましては住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

この条例は、介護保険の介護認定の要介護1から5の方が利用できます地域密着型サービス事業所、小規模な、小さな事業所ですね、それにつきまして各事業に関する取り決めをした条例であります。

初めに、条例改正の背景でございますが、平成30年4月に予定されている介護報酬の改定に関連しまして、国が定める地域密着型サービス基準省令において一部改正が行われますことから、省令の内容に準じて定めている町の条例におきましても、所要の改正をするものでございます。

改正内容ですけれども、議案第13号の資料、新旧対照表に基づきましてご説明させていただきますので、新旧対照表の1ページをご覧ください。

まず、目次でございますが、現行の第5節を第6節に繰り下げ、新たに第5節として、共生型地域密着型通所介護に関する基準を新設することとともに、条例改正に伴い生じる条ずれに対応するために、各款の条番号を改めるものでございます。

第2条の定義等では、第1項中、資料の2ページをお開き願ひまして、現行の第6号を第7号に繰り下げ、新たに6号としまして共生型地域密着型サービスの定義を追加するものでございます。

また、第2項では、地域密着型サービス事業者の指定等に係る申請者の要件といたしまして、法人であることの規定を新たに第1号とし、加えて、看護小規模多機能型居宅介護に限っては、病床を有する診療所を開設している者とするものでございます。

更に、新設の第2号では、当該申請者である法人の役員等が、町暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等でない者であることを規定し、他の基準条例と整合を図るものでございます。

資料3ページをお願いいたします。第6条は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業員の員数でありますが、改正案の第2項の下線部につきまして、事業所に配置するオペレーターに係る訪問介護のサービス提供責任者として、経験年数を3年以上から1年以上に改めることとともに、例外として、初任者研修課程修了者及び旧2級課程修了者のサービス提供責任者については、引き続き3年以上の経験を必要とすることを規定するものでございます。

1つ戻りまして、同じく第6条の第1項2号、また4ページをお開き願ひまして、中段の第5項、それと5ページ、上段の第7項、第8項、そして7ページまでお開き願ひまして、第32条3項のそれぞれの改正内容でございますけれども、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者につきまして、夜間、早朝の時間帯に限らずに、日中においても利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと随時訪問サービスを行う訪問介護員並びに指定訪問介護事業所及び指定夜間対応型訪問介護事業所以外の同一敷地内の事業所の職員の兼務を認めること、また夜間、早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認めることとするものでございます。

再度戻りまして、資料4ページをお開き願ひます。第6条5項では、新たに第12号として「介護医療院」を追加いたします。これは、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に、本項の各号に掲げるいずれかの施設がある場合、その施設の職員が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のオペレーターを兼務することができることを規定するもので、この同一の敷地内にある施設に「介護医療院」を追加いたします。

なお、この介護医療院につきましては、平成30年4月1日施行予定の介護保険法の改正によりまして、主として長期にわたり療養が必要である要介護者に対しまして、療養上の管理、看護、医学的管理のもとにおける介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活の世話をを行うことを目的として、新たに創設される施設の種類のございます。

次に、資料7ページをお開き願ひます。第39条の地域との連携等では、第1項中、8行目になりますが、介護・医療連携推進会議の開催ほどについて、他の宿泊を伴わないサービスである地域密着型通所介護や認知症対応型通所介護の規定に合わせ、3カ月に1回から6カ月に1回に改めるものでございます。

また、資料8ページをお開き願ひまして、同条第4項では、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看

護事業所が、正当な理由がある場合を除き、地域の利用者に対してもサービスの提供を行わなければならないことを明確化するものでございます。

資料9ページをお願いいたします。第47条の訪問介護員等の員数では、指定夜間対応型訪問介護事業所に配置するオペレーターが要する訪問介護のサービス提供責任者の経験年数を、3年以上から1年以上に改めるとともに、例外として、初任者研修課程修了者及び旧2級課程修了者のサービスの提供責任者については、引き続き3年以上の経験を必要とすることを定めるものでございます。

少し飛びまして、11ページをお願いいたします。改正案の第5節といたしまして、共生型地域密着型サービスに関する基準を新設いたします。

続く第59条21の共生型地域密着型通所介護の基準及び13ページをお開き願ひまして、第59条の22の準用につきましても、共生型地域密着型通所介護に関して、障害福祉制度における生活介護、自立訓練、児童発達支援または放課後デイサービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型地域密着型通所介護の指定を受けられることを規定するものでございます。

資料14ページをお願いいたします。現行の第5節を第6節に繰り下げ、現行の第59条の21から、17ページの現行の第59条38までは、それぞれ文言を整理し、各条を2条ずつ繰り下げるものでございます。

資料18ページをお願いいたします。第61条の従業者の員数では、単独型認知症対応型通所介護事業所にかかわる従業員の員数に関して、第1項中、4行目におきまして、条文中の施設種別の列記部分に「介護医療院」を加えるものでございます。

資料19ページをお願いいたします。65条の利用定員等では、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の利用定員に関して、第1項中、下線部分でございませけれども、共用型認知症対応型通所介護の普及促進を図る観点から、ユニット型の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における利用定数について、1施設当たり3人以下から、1ユニット当たりの入居者と合わせて12人以下に見直すものでございます。

共用型というのは、例えばデイサービスとグループホームが一緒にあるような形です。共生して、夜は泊まって、日中はデイサービスに行くとか、そういう2つのものを一遍に使うような形の共用型ということになります。

続きまして、続く2項では、引用条項の整理をするものでございます。

資料20ページをお開き願ひます。第82条の従業者の員数等では、指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数に関して、第1項中、21ページの下線部分になりますけれども、各文中の施設種別に、新たに創設されるサテライト型看護小規模多機能型居宅介護に追加するものでございます。

また、同条第6項では、資料22ページをお開き願ひまして、表中1段目の中央の列の最後に「又は介護医療院」を追加いたします。これは、指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設施設がある場合に、当該施設の職務を兼務できることについて、併設施設の種別に介護医療院を追加するものでございます。

資料23ページをお願いいたします。第83条の管理者の第3項、次の第84条の指定小規模多機能型居宅介護の代表者、資料24ページをお開き願ひまして、中段の第103条の協力医療機関等の第3項、それと第111条の管理者の第2項、次に資料25ページをお開き願ひまして、第112条の指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者につきましても、それぞれ同様に施設種別に「介護医療院」を追加するものでございます。

第117条の指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針では、現行の第7項を8項に繰り下げ、新たに第7項を追加いたします。内容といたしましては、指定認知症対応型共同生活介護事業所について、身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、検討委員会を3カ月に1回開催すること、適正化の指針を整備すること、従業者に対し、定期的研修を実施することについて、運用基準において定めることを義務づけするものでございます。

第125条の協力医療機関では、資料26ページをお開き願ひまして、第3項におきまして、指定認知症対応型共同生活介護事業者が連携体制を整えるべき関係施設等に「介護医療院」を追加するものでございます。

次に、第130条の従業者の員数では、第4項におきまして、サテライト型特定施設の本体施設にかかわる施設種別に「介護医療院」を追加するほか、文言を整理するものでございます。

また、同条第7項中第1号では、サテライト型特定施設において生活相談員の配置が省略できることについて、本体施設が介護老人福祉施設である場合に、配置される職種に「言語聴覚士」を追加し、また第3号では、新たに本体施設として「介護医療院」、配置される職種として「介護支援専門員」を追加するものでございます。

資料27ページをお願いいたします。第138条の指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針では、現行の第6項を7項に繰り下げ、新たに6項としまして、指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者について、身体的拘束の更なる適正化を図る観点から、検討委員会の開催を第1号から第3号までの内容を運営基準において定めることを義務づけるものでございます。

第151条の従業者の員数では、指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者の員数に関して、資料28ページをお開き願ひまして、第3項では文言を整理し、第4項中、6行目になりますけれども、サテライト型居宅施設の本体施設として、新たに「介護医療院」を追加するものでございます。

29ページの同条第8項では、サテライト型居住施設において生活相談員等の配置が省略できることについて、第2号では、本体施設が介護老人保健施設である場合に配置される職種に「言語聴覚士」を追加し、また4号では、新たに本体施設として「介護医療院」を追加するとともに、配置される職種を「栄養士又は介護支援専門員」とするものでございます。

資料30ページをお願いいたしまして、中段の第153条のサービス提供困難時の対応では、指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所申請者が入院治療を要するなどサービス提供が困難な場合の対応について、当該入所申込者の紹介先に「介護医療院」を追加するものでございます。

第157条の指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針では、現行の第6項を第7項に繰り下げ、新たに第6項を設けまして、指定地域密着型介護老人福祉施設について、身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、検討委員会の開催を、第1号から第3号までの内容を運営基準において定めることを義務づけるものでございます。

新設の第165条の2の緊急時等の対応及び第168条の運営規程の第6項につきましては、指定地域密着型介護老人福祉施設における緊急時等の対応に関して、入所者の医療ニーズへの対応として、入所者の病状の急変等に備えるため、施設に対してあらかじめ配置医師による対応、その他の方法による対応方針を定めることを義務づけるものでございます。

また、これに伴いまして、第168条の現行の第6項及び7項を1項ずつ繰り下げるものでございます。

第182条の指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針では、現行の第8項を9項に繰り下げ、新たに8項を設けまして、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について、身体的拘束の更なる適正化を図る観点から、検討委員会の開催と第1号から第3号までの内容を運営基準において定めることを規定するものでございます。

資料32ページをお開き願ひまして、第186条、運営規程では、現行の第7号、8号を1号ずつ繰り下げ、新たに第7号を設けまして、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設が定める運営規程において緊急時等における対応方法を定めることを義務づけるものでございます。

33ページをお願いいたします。第191条では、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数に関して、改正案の下線部分になりますが、サービス提供量を増やす観点及び効率化を図る観点から、サービス提供体制を維持できるように配慮しつつ、新たにサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の基準を創設するものでございます。

この基準につきましては、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護支援事業所と本体事業所との関係に準ずるものになっておりますが、このうち看護職員等の基準につきましては、資料35ページをお開き願ひまして、改正案の新設の第8項から、資料36ページをお開き願ひまして、第10項まで、また同じく新設の第13項、少し飛ばしまして、資料39ページの最後、第199条の看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成、これらの項目におきまして別途規定するものでございます。

サテライト型というのは、本体に大きな施設がございまして、それと離れたところへ小規模型があると、そういう小さい拠点がつながっているような形で、それを共用できるような員数に対しまして、そういうような改正が図られているということでございます。

この規程の内容といたしまして、まず代表者、管理者、介護支援専門員、夜間の宿直者について、本体事業との兼務により、サテライト型事業所への配置を省略できること、また医療ニーズに対応するため、看護職員の人数を常勤計算で1.0人以上とすること、更に本体事業所及びサテライト型事業

所においては、適切な看護サービスを提供する体制にあることなどとするものでございます。

資料40ページをお開き願います。第202条の準用では、看護小規模多機能型居宅介護事業の基準について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービスに関する基準を適用するものですが、下から3行目の下線部分につきまして、運営推進会議の開催については2カ月に1回の開催とするものでございます。

次に、議案書のほうに戻っていただきまして、改正案最後になりますが、附則といたしまして、この条例の施行期日を平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第13号 千代田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第13号は原案どおり可決されました。

○議案第14号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第15、議案第14号 千代田町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第14号 千代田町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備

及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、平成30年4月に実施が予定されている介護報酬の改定に合わせて、国が規定する地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める省令において一部改正が行われることから、省令の内容に準じて定めている町の条例につきましても、所要の改正を行うものであります。

詳細につきましては住民福祉課長から説明をさせますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明をさせていただきます。

この条例につきましては、同じく地域密着型、とても小規模なサービス事業所でありますけれども、ここで取り決められているものは、要支援1、2、比較的介護の軽い方たちのサービスあるいは介護予防、そういうものを行う事業所についての取り決めを定められた条例です。先ほどは要介護1から5と重い方でしたが、この条例につきましては介護予防に準じているものであります。

初めに、条例背景でございますけれども、改正背景ですが、平成30年4月に予定されている介護報酬の改定に関連いたしまして、国が規定する地域密着型介護予防サービスに関する基準省令において一部改正が行われますことから、省令の内容に準じて、町が定める条例につきましても所要の改正をするものでございます。

具体的な改正点につきましては、お手元に配付されました議案書第14号の資料、新旧対照表によりまして説明をさせていただきます。右側が現行、左側が改正案でございます。

1ページをご覧くださいまして、第1条の趣旨では、引用条項を整理するものでございます。

第2条の定義では、第2項におきまして、指定地域密着型介護予防サービス事業者の要件を規定しておりますが、法人であることのほかに、第2号として暴力団員を排除する規定を設けまして、ほかの基準条例における規定と整合を図るものでございます。

資料2ページをお開き願います、中段、第5条は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者の員数でございますが、左側の改正案の第1項中、4行目から5行目になりますが、「介護医療院」を追加いたします。これは、単独型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に関して、単独型から除外される本体施設の種類につきまして、平成30年4月1日施行予定の介護保険法の改正により、新たな施設の種類として介護医療院が創設されますことから、これを追加するものでございます。

資料3ページをお願いいたします。第9条は、共用型指定介護予防認知症対応型通所の利用定員数でございますが、第1項中、改正案の下線部分を追加または改めるものでございます。これは、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の普及を図る観点から、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における利用定員数を、1施設当たり3人以下から、1ユニット当たり、ユニットの入

居者と合わせて12人以下に見直すものでございます。

次の第44条は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数でございますが、第6項の、資料4ページをお開き願ひまして、表中、1段目の中央列の文言の最後に、「又は介護医療院」を追加いたします。これは、併設施設である場合に、当該事業所の従業者が併設施設の職務を兼務できることについて、併設施設の種類に介護医療院を追加するものでございます。

次の第45条及び資料5ページの第46条では、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業の管理者及び代表者でございますけれども、管理者及び代表者にあつては、施設等の従業者または訪問介護員等として一定の経験を有する必要があることについて、当該施設等の種類に介護医療院を追加するものでございます。

第60条は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の協力医療機関等では、第3項中「、介護医療院」を追加いたします。これは、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者がサービス提供体制の確保のために、施設等と連携体制を整えるべきことについて、施設の種類に介護医療院を追加するものでございます。

第72条及び資料6ページをお開き願ひまして、中段の第73条は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業にかかわる管理者及び代表者でございますが、管理者及び代表者にあつては、施設等の従業者または訪問介護員等として一定の経験を有する必要があることについて、当該施設等の種類に介護医療院を追加するものでございます。

第78条は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の身体的拘束の禁止でございますが、改正案の第3項を新設いたします。これは、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に関して、身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、検討委員会を年4回開催すること、適正化の指針を整備すること、従業者に対し、定期的に研修を実施すること、これを運営基準において定めることを義務づけするものでございます。

資料7ページを見ていただきまして、第83条は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の協力医療機関でございますが、第3項中「、介護医療院」を追加いたします。これは、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が、サービス提供体制の確保等のために施設等と連携体制を整えるべきことについて、連携先の施設の種類に介護医療院を追加するものでございます。

次に、議案書の改定文を見ていただきまして、最後になりますけれども、附則としまして、この条例の施行期日は平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第14号 千代田町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第14号は原案どおり可決されました。

○議案第15号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第16、議案第15号 千代田町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第15号 千代田町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、平成29年3月に行われた介護保険法施行規則の改正により、主任介護支援専門員の更新制に係る規定が見直されたことに伴いまして、国の基準に従い定めている町の条例につきましても、所要の改正を行うものであります。

詳細につきましては住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

初めに、条例改正の背景でございますが、地域包括支援センターの職員にかかわる基準の条例を定めるに当たっては、厚生労働省で定める基準に従い定めるものとされておりますが、その基準となります介護保険法施行規則が平成29年3月31日付で改正されたことから、その内容に準じて定めている町の条例につきましても、所要の改正をするものでございます。

具体的な改正点につきましては、お手元に配付させていただきました議案第15号の資料、新旧対照表によりましてご説明させていただきたいと思っております。資料をご覧くださいまして、右が現行、左側が改正案となっております。

第4条では、地域包括支援センターの職員の員数にかかわる規定でございますけれども、第3号中、主任介護支援専門員の後の「他」を、「(介護保険法施行規則(平成11年厚生労働省令第36号)第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。)その他」に改めるものでございます。これにつきましては、省令改正によりまして、主任介護支援専門員に5年ごとの更新制が導入されました。これに伴いまして、最初の主任介護支援専門員研修終了日から起算いたしまして、5年経過するごとに、その期限内に更新研修を修了することが要件とされました。このことを規定する施行規則の該当条項を条文中で引用することによりまして、条例における主任介護支援専門員の定義をあわせて見直すものでございます。

それでは、議案書のほうに戻っていただきまして、改定文の最後になりますけれども、附則といたしまして、この条例の施行期日を平成30年4月1日とするものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○議長(襟川仁志君) 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長(襟川仁志君) 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長(襟川仁志君) 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第15号 千代田町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長(襟川仁志君) 起立全員であります。

よって、議案第15号は原案どおり可決されました。

○議案第16号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長(襟川仁志君) 日程第17、議案第16号 千代田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第16号 千代田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、農業委員会等に関する法律が平成28年4月1日付で改正され、本町においては昨年7月より農業委員及び農地利用最適化推進員の体制が整いましたが、国において、農業委員及び農地利用最適化推進員が積極的な活動ができるよう、農地利用最適化交付金が新たに制度化されたことから改正を行うものであります。

この改正では、農地利用最適化に係る活動及び成果の実情に応じた能力報酬を支給するための財源を国が交付するものであります。これまでの年額基本報酬に加えて、能力報酬を支給できるようにするものであります。

詳細については経済課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 荒井経済課長。

○経済課長兼農業委員会事務局長（荒井 稔君） それでは、議案第16号につきまして詳細説明を申し上げます。

本案は、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬につきまして、先ほど町長が申し上げましたが、能力報酬を新たに設けるものでございます。具体的には、新農業委員制度において、農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進するために、農地集積や遊休農地の解消などの活動成果に応じて、報酬を基本報酬に上乘せをして支払うことを目的に、国において創設されました農地利用最適化交付金を能力報酬として支払うものでございます。

お手元に議案第16号の資料といたしまして新旧対照表を配付させていただきましたので、この新旧対照表によりましてご説明を申し上げます。アンダーラインの箇所が改正部分で、右側が現行、左側が改正案となっております。

新旧対照表の上から3段目の農業委員会のところでございますが、現行では会長、会長職務代理者、委員、農地利用最適化推進員の基本的な報酬が年額で記載されております。改正案といたしましては、会長、会長職務代理者、委員、農地利用最適化推進員のそれぞれに、これまでの基本的な報酬を基本報酬と明記し、今回の交付金の対象となる能力報酬については月額とし、能力報酬を4万7,000円以内で町長が定める額とするものでございます。

なお、報酬額の根拠でございますが、この交付金は実績に応じた交付金となります。実績の基礎となるものが2項目ございまして、1つ目は、農業の担い手の農地集積面積、2つ目は、遊休農地の発

生防止及び解消についてとなります。この2項目につきましては、それぞれ実績に応じた点数をつけまして、その点数に応じた金額が交付金として交付されることになっております。

よって、交付金の金額は年度ごとに異なる可能性がありまして、その交付金の年額を農業委員及び農地利用最適化推進員の人数と、更に12カ月で割った場合の最高額の月額が4万7,000円を下回らない金額ということで、能力報酬の上限として設定させていただき、実情に応じて交付金の配分をしたいと考えております。

なお、この農地利用最適化交付金は、年間の実情に応じ、交付金が確定してから支給するものでございまして、100%国費で賄うものでございます。

最後に、議案書の本文に戻っていただきまして、附則でございしますが、農地利用最適化交付金は新農業委員制度に移行した市町村が対象となります。本町におきましては、平成29年7月20日からの移行となりますので、遡及して適用させる必要があるため、交付の日から施行し、改正後の千代田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、平成29年7月20日から適用するものとしてございます。

以上、詳細説明とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

4番、大谷議員。

[4番（大谷純一君）登壇]

○4番（大谷純一君） 経済課長にお尋ねします。

先ほどの4万7,000円を下回らないというお話があったと思うのですが、4万7,000円以下という意味でよろしいのでしょうか。

それと、町長が定める額とあるのですが、先ほどいろいろ、こういうことができたらというふうにお話が当たったのですけれども、第三者の目から見て、あなたがこれだけの能力があったのですよというようなものがないと、私が4万7,000円でああなたが3万円ということになってしまいますので、これは農業委員さんの中でも優劣ができてしまうと思うのですけれども、その点はどのようにお考えでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 荒井経済課長。

○経済課長兼農業委員会事務局長（荒井 稔君） 能率報酬の額、報酬額の根拠ということになるかと思えます。これは、国が定めました農地利用最適化交付金事業の実施要綱により算出しているものでございます。先ほども説明させていただいたとおり、活動実績に応じた交付金、それと成果実績に応じた交付金の2つの実績が基礎となるものでございます。活動実績に応じた交付金の対象となる活動といたしましては、担い手の農地集積集約化の推進活動、遊休農地の発生防止や解消活動、農地中間管理機構との連携活動、それと新規参入の促進活動というような活動となります。これらの活動を、

活動日数に国が示す基本額を掛けまして算出した金額が、活動実績に応じた交付金の算定額となります。

また、2つ目の成果実績に応じた交付金でございますが、対象となる成果実績といたしましては、担い手への農地集積した面積、それと遊休農地につきまして、発生し、解消された面積が実績の対象となりまして、これらの実績を評価点にして、その評価点に国の基本額を掛けて算出した金額が、成果実績に応じた交付金の算定額となります。

なお、活動実績及び成果実績につきましては、各農業委員、各農地利用最適化推進員のそれぞれの活動の積み上げと、町農業委員会全体としての実績の評価が基礎になるわけでございます。新制度になりまして、昨年の7月より農業委員及び農地利用最適化推進員には活動記録簿というものが配布されておりまして、各委員の活動につきましては活動記録簿に必ず記録することが必須義務とされております。

よって、この活動記録簿により活動の積み上げと実績を確認しまして、交付金の算定に反映させるというものでございます。

これら算定した活動実績に応じた交付金、それと成果実績に応じた交付金を合わせたものが、千代田町農業委員会としての農地利用最適化交付金の算定額となります。これを県経由で国へ交付申請し、交付決定となった額が交付されるわけでございますが、支給方法につきましては、基本的には町に交付された交付額が農業委員及び農地利用最適化推進員の人数で割った額を支給することになりますので、各委員の差異はないということになるわけでございます。

また、限度額の4万7,000円でございますが、先ほども申し上げました、国で定めた農地利用最適化交付金、事業実施要綱によりまして活動実績に応じた交付金及び成果実績に応じた交付金の算定におきまして、評価点を最高点にして算定した額が限度額ということになるわけでございます。ですから、限度額ということでございますので、あくまでも限度額以内の支給というふうになるかと思っております。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 4番、大谷議員。

○4番（大谷純一君） ということは、個々の目標がありまして、目標というか、それが個々で違ってくるような状況だと思うのですけれども、それを全体としてどれだけやったかということで国からの交付金が一括して来て、それを人数で分割するというお話だったのですけれども、そうすると個々の能力ということにはならないのではないかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 昨日も議員の皆さんには、農業に対して非常に熱心に質疑をいただきました。そういう部分、今回の今、大谷議員のほうがお話された、これは農林水産省事業ですね、皆さん御存じのように昨年からは農業委員、きょうも委員長も見えていますけれども、法律が改正されました。そ

れによりまして、今国のほうがいろんな部分で、農業後継者、昨日も質疑があったと思うのですけれども、農業後継者の問題、遊休農地の問題、これを解消していこうと。これが、国が今いろいろ鋭意やっているところなのです。そういう部分で農林水産省が予算をとった。とったあれを各都道府県、自治体にもそれを配分して、今ある農業委員会と、更には農業最適化推進員と、この2つに分けまして、それを農林水産省のほうからシートが来ているわけです。それをいろいろ活動してもらおうと。

例えば後継者を何名つくれたかという部分と遊休農地をいろいろ調べて、これを有効活用がどのくらいできたかと、これを農業委員会に任せてあるわけです。あと、推進委員にも任せてあるわけです。それをいろいろ精査をした中で、基本給プラス能力報酬という形で、経済課と農業委員会がそれを精査しながら、それで金額がおのおのに配分になっていくわけです。全体の配分でなくて。これは100%国の事業なのです。そのような形で、この特別職の職員の非常勤のものという部分が今回の議案で出させていただいたわけです。

これは千代田だけでなく、ほかの町村も、全国的に、また今回の3月議会に出ている出ていないはわかりませんが、大方の方は、早いほうがいいと私は思っていますので、今回これを出させていただきました。

その中で、我々も、きのうも議員のほうから質疑がありましたように、これをやることによって町の遊休農地、更には耕作地、これを更に町の農業委員会を中心にやっていければと、なくしていければと、後継者も更に増やしていければと、こう考えていますので、よろしく願いいたします。

また、議員が先ほど言った町長が定める額という部分もあったと思うのですが、これは先ほども議案の中で、本日行っている議案の中でも、条文の中に必ず、町長が実情を勘案し、適切と認めるという部分は、全部には入っていないのですが、その条文の中には入っていると思います。今回も最終的な決定は私は行うのですが、その前に農業委員の会長と、更には経済課長が行って、最終的には私が判断すると、こういう状況になっています。

○議長（襟川仁志君） ほかに質疑はありませんか。

9番、柿沼議員。

[9番（柿沼英己君）登壇]

○9番（柿沼英己君） 新しい農業政策の推進ということで、国費であるということで、厳格な運用が求められるわけですが、成果主義として活動記録簿を作成するわけですが、この活動記録簿というのは、事業を実施した成果が出た、そういうことを記録するわけでしょうか、その辺を確認いたします。

それから、それが客観的な評価になると思うのですが、この記録簿の作成に当たっては、保存期間は何年と定めているのかお聞きします。

○議長（襟川仁志君） 荒井経済課長。

○経済課長兼農業委員会事務局長（荒井 稔君） 柿沼議員さんのご質問でございますが、活動記録

簿の記載方法というご質問だと思います。記載につきましては、各農業委員さんが、例えば担い手の農地集積あるいは遊休農地の調査、あるいは農地集積について、例えば農地中間管理機構がございませぬけれども、そこの間に入って、農地のマッチングをさせるとか、そういった活動を実施したという、具体的に例えば何月何日に、何時から何時にそういった活動をしましたというような報告というようなことになっております。また、成果実績につきましては、先ほど申し上げたとおり、農地の集積というお話をさせていただきましたけれども、農地集積につきましては、例えば利用権設定等を行った場合に、出し手と借り手の間に入って動いたというようなことがあれば、その面積を記載してもらって、その面積が積み上がって千代田町農業委員会としての合計の数値が評価されると、評価点に変わるというようなことでございます。

具体的に言いますと、去年舞木地区において放棄地問題等ありましたけれども、あのときも大規模農家の方が、それ以来面積を減らして今利用権設定をしたというようなことがありますけれども、結局空いた農地ができたときに、実際舞木の農業委員さんが動いて、次の借り手を探してくれたと、そういった活動が面積として今回の記録簿に載せていただければ、それが今回の交付金の算定する基礎となるというような状況です。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 保存期間は。

○経済課長兼農業委員会事務局長（荒井 稔君） 保存期間につきましては、国庫事業ということもございませぬので、10年は保存する義務があるかと思っております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第16号 千代田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第16号は原案どおり可決されました。

ただいまから13時まで休憩いたします。

休 憩 (午後 零時03分)

再 開 (午後 1時00分)

○議長(襟川仁志君) 休憩を閉じて再開いたします。

○発言の訂正

[「議長」と言う人あり]

○議長(襟川仁志君) 荒井経済課長。

○経済課長兼農業委員会事務局長(荒井 稔君) 訂正をさせていただきたいと思います。

先ほど柿沼議員さんのご質問で、活動記録簿の保存期間はというご質問に対しまして、「10年」と申し上げましたが、「5年」に訂正させていただきたいと思います。

よろしく願いいたします。

○議案第17号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長(襟川仁志君) 日程第18、議案第17号 千代田町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長(襟川仁志君) 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長(高橋純一君)登壇]

○町長(高橋純一君) 議案第17号 千代田町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、県と連携する小口資金の制度融資につきまして、返済負担の軽減措置として、平成21年度から実施している借りかえ条件の緩和と、平成23年度から実施している融資期間延長の特例措置が、平成29年度をもって廃止が決定し、群馬県小口資金融資促進制度要綱の一部が改正されることから、所要の改正を行うものであります。

内容につきましては、第5条に定めた融資条件の設備資金に、土地の購入費を除く旨を追加し、附則に定める借換制度の申し込み期間を1年延長するものであります。

なお、施行期日につきましては、平成30年4月1日からとするものであります。

よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長(襟川仁志君) 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第17号 千代田町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することと賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第17号は原案どおり可決されました。

○議案第18号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第19、議案第18号 千代田町立学校設置条例及び千代田町学童保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第18号 千代田町立学校設置条例及び千代田町学童保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、東小敷地内に東小学童クラブの建物を建設するに当たり、土地の一部を分筆した結果、東小学校の住所が「上五箇316番地」から「上五箇316番地の1」に、新築された東小学童クラブの住所が「東小学校内」から「上五箇316番地の2」に変更になることから、所要の改正を行うものであります。

なお、施行期日につきましては、公布の日から施行となります。

よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第18号 千代田町立学校設置条例及び千代田町学童保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第18号は原案どおり可決されました。

○議案第19号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第20、議案第19号 指定管理者の指定についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第19号 指定管理者の指定につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、千代田町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第6条の規定に基づき、平成30年度から32年度までの千代田町総合福祉センターの管理運営を任せる指定管理者を指定いたしたく、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

指定管理者の選任につきましては、平成18年度から3年ごとに実施しております。今回の選定につきましては、昨年12月に指定管理者の公募を行いました。申請がありましたのが、社会福祉法人千代田町社会福祉協議会1団体でありました。

その後、千代田町公の施設指定管理者選考委員会を開き、審査の結果、過去12年間の実績や社会福祉法人としての信頼性等を評価し、指定管理者として選定いたしましたので、議会の議決をいただきたく、提案するものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第19号 指定管理者の指定について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第19号は原案どおり可決されました。

○議案第20号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第21、議案第20号 指定管理者の指定についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第20号 指定管理者の指定につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、千代田町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第6条の規定に基づき、平成30年度から32年度までの千代田町自立支援サービスセンターの管理運営を任せる指定管理者を指定いたしたく、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

指定管理者の選任につきましては、昨年12月に指定管理者の公募を行いました。申請がありましたのが、社会福祉法人千代田町社会福祉協議会1団体でありました。

その後、千代田町公の施設指定管理者選考委員会を開き、審査の結果、過去12年間の実績や社会福祉法人としての信頼性等を評価し、指定管理者として選定いたしましたので、議会の議決をいただきたく、提案するものであります。

よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第20号 指定管理者の指定について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第20号は原案どおり可決されました。

○議案第21号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第22、議案第21号 指定管理者の指定についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第21号 指定管理者の指定につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、千代田町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第6条の規定に基づき、平成30年度から32年度までの千代田町児童館の管理運営を任せる指定管理者を指定いたしたく、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

指定管理者の選任につきましては、昨年12月に指定管理者の公募を行いました。申請がありましたのが、社会福祉法人千代田町社会福祉協議会1団体でありました。

その後、千代田町公の施設指定管理者選考委員会を開き、審査の結果、過去12年間の実績や社会福祉法人としての信頼性等を評価し、指定管理者として選定いたしましたので、議会の議決をいただきたく、提案するものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第21号 指定管理者の指定について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第21号は原案どおり可決されました。

○議案第22号、議案第23号の一括上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） お諮りいたします。

この際、日程第23、議案第22号及び日程第24、議案第23号について、関連がありますので、一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

[「異議なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、日程第23、議案第22号 町道路線の廃止について、日程第24、議案第23号 町道路線の認定について、以上2件を一括議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第22号 町道路線の廃止並びに議案第23号 町道路線の認定につきまして、以上2議案を一括しまして提案理由の説明を申し上げます。

本案は、舞木土地地区画整理組合の換地処分に伴い、1路線につきまして道路法に基づく路線の廃止並びに1路線の認定を行いたく、議会の議決を求めますのでございます。

詳細につきましては都市整備課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 石橋都市整備課長。

○都市整備課長（石橋俊昭君） それでは、議案第22号、議案第23号につきまして、一括して詳細説明を申し上げます。

お手元に配付させていただきました資料に道路網図を用意してございますので、ご覧いただきたいと思っております。廃止と認定の2種類がございますので、初めに廃止の道路網図をご覧いただきたいと思

います。また、議案書2枚目に廃止する路線名が記載されておりますので、あわせてご覧いただければと思います。

町道1-287号線赤岩西地内の1路線につきまして、舞木土地区画整理組合の換地処分に伴い、現地に即した形で廃止をするものでございます。

なお、議案書の路線の起点、終点につきまして、旧地番の「赤岩字熊野」の表記となっておりますが、これは道路法におきまして、廃止するときは認定時の地番を使うものと規定されておりますので、旧地番での表記としてございますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

次に、認定の道路網図をご覧いただきたいと思っております。また、議案書2枚目に認定する路線名が記載されておりますので、あわせてご覧いただきたいと思っております。町道1-447号線舞木東地内の1路線につきまして、同じく舞木土地区画整理組合の換地処分に伴い、現地に即した形で町道認定をするものでございます。

以上、詳細説明とさせていただきます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、議案第22号及び議案第23号の案件について、1件ずつ処理したいと思います。

まず、議案第22号 町道路線の廃止について、質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第22号 町道路線の廃止について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第22号は原案どおり可決されました。

次に、議案第23号 町道路線の認定について、質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第23号 町道路線の認定について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第23号は原案どおり可決されました。

○議案第24号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第25、議案第24号 平成29年度千代田町一般会計補正予算（第6号）についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

〔書記朗読〕

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

〔町長（高橋純一君）登壇〕

○町長（高橋純一君） 議案第24号 平成29年度千代田町一般会計補正予算（第6号）につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、既定の歳入歳出予算の総額から1,678万9,000円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ47億7,944万3,000円とするものであります。

今回の補正につきましては、年度末を控え、各課局において予算を精査したことから、全般的に減額補正となっております。

それでは、補正の概要につきまして申し上げます。まず歳入では、町税、分担金及び負担金、寄附金、諸収入をそれぞれ追加する一方、使用料及び手数料、国・県支出金、財産収入、町債につきまして、実績や額の確定によりそれぞれ減額いたします。

次に、歳出でございますが、年度末ということで全般的に一般経費や工事費等を精査し、不用額を減額するものであります。特に大きく減額となるものにつきましては、民生費の児童福祉費、衛生費の保健衛生費、土木費の道路橋梁費、教育費では各項目において減額となっております。一方、追加額の大きなものでは、総務費の中で基金の積み立てに係る総務管理費が増額となっております。

また、農林水産業費、土木費、教育費を合わせた3件の事業については、年度内の完了が見込めないことから、これらを繰越明許とするものであります。

地方債においては、借入額が確定したことに伴い、限度額について補正させていただきました。

詳細につきましては財務課長から説明させますので、よろしくご審議の上、ご決定くださいますよ

うお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 柿沼財務課長。

○財務課長（柿沼孝明君） それでは、議案第24号につきまして詳細説明を申し上げます。

補正予算書の1ページをお開き願いたいと思います。まず、第1条、歳入歳出予算の補正につきましては、先ほど町長から提案理由の説明があったとおりでございます。

次に、第2条、繰越明許費につきましては、7ページにございますが、第2表、繰越明許費をご覧いただきたいと思います。6款農林水産業費、8款土木費、10款教育費において、それぞれ1件ずつ合計3件の事業につきましては、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰越明許をするものでございます。

次に、1ページの第3条にあります。地方債の補正につきましては、ページがまた飛ぶのですが、8ページ、9ページでございます。第3表、地方債補正がございます。左側、起債の目的欄にあります各事業について、起債の借り入れ限度額を設定しておりますが、起債の借入額が確定したことから、9ページにございます補正後の限度額に変更させていただくものでございます。

なお、上段にあります学童保育所施設建設事業の地域活性化事業債では、単独事業のみが起債の対象事業でございましたが、今回国庫補助金の交付があったことから、起債の対象外となったものでございます。

それでは、補正予算の主なものにつきまして、事項別明細書によりご説明をいたします。

最初に、補正予算の全般的な内容でございますが、先ほど町長の提案理由説明にもございましたが、今回の補正につきましては、年度末を控え、各課局において各種事業費の精査を行ったことから、全般的に減額補正となっております。

補正予算書の13ページ、14ページをお願いいたします。初めに、歳入につきましてご説明させていただきます。1款町税、1項町民税、1目個人、2項1目固定資産税、3項1目軽自動車税でございますが、これまでの調定実績を踏まえ、それぞれ記載の金額を追加させていただきましたが、4項1目町たばこ税では、売り上げ本数が減少していることから1,500万円を減額いたします。

15、16ページをお願いいたします。11款分担金及び負担金、1項負担金、1目民生費負担金では、3節児童福祉費負担金のうち広域保育負担金を284万4,000円追加いたしますが、これは町外からの児童の受け入れの増加によるものでございます。

12款使用料手数料、1項使用料、1目民生使用料の1節保育園使用料では、東西保育園の保育料を312万2,000円減額させていただきました。これは、当初予算では受け入れ可能な最大人数で見込んでおりましたが、実績により減額するものでございます。

17、18ページをお願いいたします。13款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金につきましては、3節障害者自立支援給付費負担金について、人数やサービス内容等がおおむね確定いたしましたので、322万5,000円の減額となります。

その下、4節児童手当交付金、5節障害児施設措置費等負担金につきましても、対象者の精査結果から、減額をさせていただきます。

2項国庫補助金、1目総務費国庫補助金、2節社会保障・税番号制度補助金を110万円減額いたしますが、事業費が確定したことによるものでございます。

その下、2目民生費国庫補助金、2節子ども・子育て支援交付金国庫補助金につきましては、主に学童クラブの事業運営に対し交付されているものでございますが、交付の決定があったことから169万4,000円を追加いたします。

19ページ、20ページをお願いいたします。4目土木費国庫補助金、1節社会資本整備総合交付金においても、都市計画道路事業やアスベスト含有調査などについて交付をされます、都市計画費補助金の交付額が確定いたしましたので、1,394万6,000円を減額いたします。

14款県支出金、1項県負担金、1目民生費県負担金の3節障害者自立支援負担金につきましては、先ほどの民生費国庫負担金と同様に、各サービス内容について人数等がおおむね確定いたしましたので、161万3,000円の減額となります。

21ページ、22ページをお願いいたします。2項県補助金、2目民生費補助金の2節福祉医療費補助金では、特に中学生以下の子供の医療費が当初見込みより減となることから、405万円を減額いたします。

その下、4節児童福祉費補助金につきましても、先ほど国庫補助金の項目でご説明いたしましたが、主に学童クラブの事業費に対して交付される子ども・子育て支援交付金県費補助金や、第3子以降保育料免除事業費補助金については、交付額が確定したことから、合計で223万1,000円を追加いたします。

23ページ、24ページをお願いいたします。3目衛生費県補助金でございますが、1節の合併処理浄化槽設置整備事業費補助金を275万9,000円減額いたしますが、おおむね申請者数が確定したことによるものでございます。

その下、4目農林水産業費県補助金、2節農業費補助金では、農地中間管理事業で農地の貸し付け等に協力いただいた出し手の方が増加したため、46万円を追加いたします。

25、26ページをお願いいたします。16款1項寄附金、3目1節ふるさと応援寄附金につきましては、専用ポータルサイトを2つに増やしたことや周知活動を積極的に行ったことから、寄附金の増額を見込みまして1,002万5,000円と大きく追加をいたします。

27ページ、28ページをお願いいたします。19款諸収入、3項1目貸付金元利収入でございますが、舞木土地区画整理組合への貸付金のうち1区画分の売却分880万円の返却がございました。また、その下、奨学金貸付金返還金につきましても、1件分14万9,000円の返還がございましたので、それぞれ追加をさせていただきます。

4項3目3節雑入でございますが、他の収入科目に含まれない収入をまとめた項目となりますが、

ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金、有料広告掲載料及び各種教室や事業などへ参加された方からの参加料などが主なものでございますが、20万9,000円を追加いたします。

20款1項町債につきましては、27ページから30ページにわたりまして、各事業ごとの借入額について補正をさせていただきました。

27ページ、28ページにございますが、下段になりますが、2目民生債では、福祉センターのLED化及び東小学童クラブの施設整備のための借入れを予定しておりましたが、この起債対象事業については、単独事業で行う工事のみが該当となります。東小学童クラブについては、先ほど申したのですが、国庫補助の交付があったことから、この起債対象とならないため、720万円を減額させていただきました。福祉センターのLED化に係る借入れのみを行うものでございます。

29、30ページをお願いいたします。3目農林水産業債では、鍋谷地内の農道や下中森地内の水路の整備のため、また4目の土木債では、都市計画道路整備事業や長寿命化に伴う橋梁改修工事のため、また5目教育債では、東小学校北校舎外壁改修工事に充てるため借入れを行うものでございますが、各事業ごとの借入額が確定いたしましたので、合計で2,670万円を減額させていただきます。

続きまして、歳出につきましてご説明申し上げます。31、32ページをお願いいたします。歳出の補正につきましては、主に事業の終了や入札減、また物件費を初め補助費や扶助費並びに負担金など、各事業の経費を精査し、不用額が生じると見込まれるものにつきましては減額補正となっておりますので、よろしく願いをいたします。また、各項目の職員人件費につきましては、人事院勧告によります改定分について補正を行わせていただいております。

それでは、歳出の主なものにつきましてご説明させていただきます。1款1項1目議会費を66万7,000円減額いたしますが、右側説明欄にございますように、各事業に係る経費を精査したものでございます。

ページが飛びまして、37ページ、38ページをお願いいたします。2款総務費、1項総務管理費、4目財産管理費の右側、説明欄にございます基金積立金がございますが、9,862万2,000円を追加いたします。これは、当初予算編成時に基金からの繰り入れを行っておりますので、今回の補正の余剰分を基金に積み戻しを行うものでございますが、後年度の起債償還の財源に充てるための減債基金積立金に2,999万3,000円を、また公共施設の老朽化対策などの財源に充てるため、公共施設建設基金に6,877万9,000円を積み立てるものでございます。

なお、財政調整基金、緑地管理整備基金、地域福祉基金の各積立金につきましては、利率の低下などによりまして、預金の利子収入が減少となる見込みから、減額の補正をさせていただいております。

39ページ、40ページをお願いいたします。5目企画費のまちづくり推進事業のうち広域公共路線バス事業の大泉町・千代田町広域公共路線バス運行等負担金に113万3,000円を追加いたします。これは、車両の修繕や燃費、燃料費の高騰などで、当初見込んだ予算に不足が生じることから、追加をさせていただくものでございます。

これは、先ほど歳入の県補助金の項目でもご説明をいたしました。農地中間管理事業で農地の貸し付け等に協力いただいた出し手の方が増加したため、追加をするものでございますが、全額が県からの補助金により充当されることとなっております。

ページが飛びまして、77ページ、78ページをお願いいたします。8款土木費、2項道路橋梁費、3目道路新設改良費の白丸ですが、都市計画道路整備事業では、今年度において用地の購入が見込めないことから、物件補償費を1,000万円を減額いたします。

なお、都市計画道路整備事業の完了に向け、引き続き用地の買収など事業継続をし、行ってまいります。年度内の完了が見込めない1,300万円については、冒頭申し上げましたとおり、繰り越し処理を行い、翌年度で実施をいたします。

ページが大きく飛びまして、83ページ、84ページをお願いいたします。次に、下段ですが、10款教育費でございますが、主に入札減や各種事業の費用を精査したことによる減額の補正となっております。84ページから106ページにわたりまして、右側説明欄に事業ごとに精査した内容が記載をされております。特に106ページになりますが、6項保健体育費、4目給食センター費の中段でございます。給食材料費には80万円を追加いたします。これは、昨年10月ごろから、天候不順の影響により、野菜等の材料費が高騰したため、予算の不足額が見込まれることから追加させていただくものでございます。

次の107ページ、108ページでございますが、14款予備費になりますが、予備費には559万7,000円を追加いたしまして、収支の均衡を図るものでございます。

また、次の109ページから111ページにわたりまして給与の明細書、またその次、112ページから113ページには、今回の補正によりまして増減を行った地方債の年度末現在高の見込みに関する調書を添付させていただきました。

以上、詳細説明とさせていただきます。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

3番、橋本議員。

[3番（橋本和之君）登壇]

○3番（橋本和之君） 3番、橋本です。

66ページなのですが、予防接種のところは303万4,000円と、その3つ下でしょうか、がん検診のところは509万2,000円減額になっています。それと、次のページ、68ページの妊婦の委託健康診査事業が77万円と、その下が27万円と減額になっているのですが、人数が確定したのだというご説明だったのですが、もともとの予算というのが、例えば前年度これくらい受けていたので、今回こういうふうに見込みますとか、妊婦であれば大体人数というのは把握できるのではないかなと思っているのですが、比較的減額の割合が大きいので、もともとの予算も何をもってつくったのか

とか、人数が確定したから減額したわけなのですけれども、根拠というとな変なのですけれども、予想以上に減額幅が大きいので、その理由を聞きたいのですけれども、よろしくお願いします。

○議長（襟川仁志君） 小暮環境保健課長。

○環境保健課長（小暮秀樹君） 橋本議員さんの質問にお答え申し上げます。

当初予算を策定した段階ですと、過去何年かの実績あるいは前年度の人数等を勘案しまして予算を立てさせてもらったわけでございます。ただ、これにつきましては、あくまでも受けていただいた方がいて支出のほうは確定するわけでございますので、これは当初の予算の見込みよりもかなり、受診されたお客様というか、住民の方が少なかったということで、不用額となったものを減額させてもらったということでございます。よろしくお願いします。

○議長（襟川仁志君） 2番、酒巻議員。

[2番（酒巻広明君）登壇]

○2番（酒巻広明君） 2番、酒巻です。

27、28ページの雑収入ということで、ちよだ利根川おもてなしマラソンの参加料ということで、15万1,000円収入ということになっているのですけれども、これの参加料の人数等、わかれば教えていただきたいのと、あとすぐその下にあるスポーツ振興くじの助成金ということで、減額で100万7,000円ということで、この減額というのは、どのようなものが申請をしてもらえなかったのかとか、その辺がわかれば教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） 酒巻議員のご質問にお答えいたします。

最初に、ちよだ利根川おもてなしマラソンの参加費ということでございます。計上が15万1,000円計上、追加させていただきました。これにつきましては、当初小学生あるいは中学生、そして一般の方、それぞれ参加負担金が違うわけでございますが、この中で大人、一般の方が多く参加されたということでございます。従いまして、その参加の見込みが当初163万1,000円ということでありました。失礼しました。当初が148万円ということでございました。それで、先ほど申し上げましたように、一般の方が比重が大きくなったということから、今回15万1,000円を追加させていただいたものでございます。

また、その下のスポーツ振興くじ助成金につきましては、ちよだ利根川おもてなしマラソン、これは皆さんのご協力によりまして無事成功することができたわけでございます。今回の補正につきましては、当初申請額に対しまして交付決定というのがございます。申請については、補助対象経費等の中から交付決定ということで数字が固まっていくわけでございます。それが予算の範囲内というものも1つございますので、今回当初が472万5,000円から、交付決定が371万8,000円ということになりましたことから、100万7,000円を減額補正させていただくというものでございます。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

[9番（柿沼英己君）登壇]

○9番（柿沼英己君） 42ページなのですけれども、定住・移住促進事業ということで、減額処理されているわけですが、実績は上がっていると思うのですけれども、どれぐらいの実績なのかお伺いいたします。

○議長（襟川仁志君） 椎名総務課長。

○総務課長（椎名信也君） それでは、柿沼議員のご質問にお答えさせていただきます。

まち・ひと・しごと創生事業の関係の定住・移住促進事業でございます。これにつきましては、新婚世帯家賃応援補助事業、そして三世代同居支援補助事業というものがあるわけでございます。そういった中で、今回申請がほとんどないような状況ございました。その中で1件分を残して減額をさせていただいたということでございます。正式な数字は、都市整備課長のほうから説明をさせていただきます。

○議長（襟川仁志君） 石橋都市整備課長。

○都市整備課長（石橋俊昭君） 定住・移住促進事業の中の新婚世帯家賃応援補助金の関係なのですが、こちらが千代田町町内の民間のアパートに引っ越された方に対しての家賃を補助するものなのですけれども、限度額が月1万円だったと思うのですけれども、こちらが実績によってなのなのですが、たしか今年度が、引き続きが5名、それと新規が1名だったかなと記憶しております。それに基づきまして減額のほうをさせていただいたということです。

以上です。

○議長（襟川仁志君） 9番、柿沼議員。

○9番（柿沼英己君） 新婚世帯家賃応援補助制度なのですけれども、これのPRというのは確実にやっているという形でよろしいのでしょうか。

○議長（襟川仁志君） 石橋都市整備課長。

○都市整備課長（石橋俊昭君） このPRのほうは、町のホームページ、それと住民福祉課の窓口、引っ越されてきた方に対しては、こういったものがありますというお知らせと、あとは当然都市整備課のほうの窓口においても、そういったことをPRのほうはさせていただいております。

以上です。

○議長（襟川仁志君） ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） ほかにないようですので、質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第24号 平成29年度千代田町一般会計補正予算（第6号）について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第24号は原案どおり可決されました。

○議案第25号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第26、議案第25号 平成29年度千代田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第25号 平成29年度千代田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、既定の歳入歳出予算の総額から608万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億5,785万5,000円とするものであります。

補正の主な内容ですが、歳入では、国民健康保険税を収入見込み額に基づき追加いたします。国庫支出金、療養給付費交付金及び県支出金等においては、確定見込みによりそれぞれを減額し、前期高齢者交付金及び共同事業交付金では決算見込みにより追加するものであります。

次に、歳出ですが、総務費では年度末精査により減額補正し、保険給付費については給付実績に基づき追加するものであります。共同事業拠出金及び保健事業費では、事業の確定見込みにより、それぞれを減額するものであります。

詳細につきましては住民福祉課長に説明をさせますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

補正予算書の事項別明細書によりご説明したいと思いますので、補正予算書7ページ、8ページをご覧いただきたいと思います。まず、歳入でございますが、1款1項の国民健康保険税では、収納額の増額が見込まれるため、各節それぞれ追加するものでございます。

次に、3款1項の国庫負担金では、事業の実績見込みなどに基づきまして、今年度の概算交付額を見込みまして、減額をさせていただくものでございます。

おめくりいただきまして、9、10ページをお開きください。3款2項1目の財政調整交付金につきましては、市町村間の財政力格差を調整するために交付されるもので、保険給付費額、医療及び所得水準、特別事情等に鑑みまして算定されますが、減額見込みによりまして減額補正をし、また4款1項1目の療養給付費交付金につきましても、退職者の給付状況の実績見込みに基づき、減額をするものでございます。

もう1枚めくっていただきまして、11、12ページをお開きください。5款1項1目の前期高齢者交付金では、65歳から75歳未満の被保険者等に関する医療費について、国民健康保険と社会保険等との医療保険者間の財政調整として交付されるものですが、交付額が決定したために2,274万5,000円を追加するものでございます。

次に、6款1項1目の高額医療費共同事業負担金ですが、県国保連合会へ抛出する負担額に対しまして、国と県が対象経費の4分の1をそれぞれ負担するものですが、実績見込みによりまして減額をいたします。

また、2目の特定健康診査等負担金につきましては、40歳以上74歳以下の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導の事業費に対する基準額の3分の1を国と県が負担するものですが、負担額の確定に伴いまして減額をするものでございます。

6款2項1目の財政健全化補助金につきましては、町の福祉医療費助成制度に伴う国庫負担金等の削減額の2分の1相当額が補助金として交付されるものですが、交付額が県から示されましたことによりまして減額するものでございます。

また、2目の財政調整交付金では、国保財源の安定化を図るために交付されるものですが、実績見込みによりまして減額を行うものでございます。

13、14ページのほうをめぐってお進みください。7款1項の共同事業交付金ですが、これは保険者がレセプト1件当たりについて、1目では80万円を超えるもの、2目では1円から80万円までの医療費負担に対して交付されるものでございまして、実績見込みによりましてそれぞれを追加いたします。

次に、9款1項1目一般会計繰入金ですが、1節から5節につきましては、国より一般会計から国保会計に繰り入れ基準が示されている法定部分となっております。それぞれ繰り入れ必要額を、事業実績見込みにより、追加あるいは減額をさせていただくものでございます。

1枚めくっていただきまして、15、16ページをお開き願いたいと思います。11款2項雑入では、交通事故等の保険利用分の求償により、第三者行為納付金等及び資格外受診による返納金をそれぞれ増減いたします。

続きまして、17、18ページをお開き願いまして、歳出でございます。初めに、1款1項の総務管理費及び1款2項の徴税费につきましては、事業精査または負担金の確定に伴う増減となっております。

1枚おめくりいただきまして、2款1項療養諸費及び次のページになりますが、21、22ページの2款2項高額療養費につきましては、給付費の支出推移を再精査いたしまして、追加あるいは減額をさせていただきます。

また、2款4項1日出産育児一時金では、給付実績により4件分を減額いたします。

めくっていただきまして、23、24ページをお開き願いたいと思います。3款1項1目後期高齢者支援金及び6款1項1目介護納付金につきましては、財源補正するものです。

次に、7款1項の共同事業拠出金につきましては、医療費に対します国保財源の安定化事業ですが、事業費の拠出見込みにより、それぞれを減額補正するものでございます。

25、26ページに1枚めくっていただきましてお進みください。8款1項1目の特定健康診査等事業費ですが、40歳から74歳を対象とした特定健康診査及び特定保健指導の各事業が終了見込みとなりましたので、精査の上、それぞれ減額を行うものでございます。

1枚めくっていただきまして、8款2項1目の保健衛生普及費ですが、事業の見直し及び終了見込みによりまして、それぞれ減補正を行うものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第25号 平成29年度千代田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第25号は原案どおり可決されました。

○議案第26号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第27、議案第26号 平成29年度千代田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第26号 平成29年度千代田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、既定の歳入歳出予算の総額に959万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億1,560万1,000円とするものであります。

補正の主な内容ですが、歳入では、後期高齢者医療保険料を収入見込み額に基づき追加し、繰入金及び諸収入においては、実績見込みにより、それぞれ減額いたします。

歳出では、総務費を年度末精査により減額し、後期高齢者医療広域連合納付金については、負担額が確定したことに伴い、追加するものであります。

詳細につきましては住民福祉課長に説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

補正予算書の事項別明細書によりましてご説明させていただきたいと思っておりますので、補正予算書7ページ、8ページをご覧くださいと思います。まず、歳入でございますけれども、1款1項1目の特別徴収保険料及び2目の普通徴収保険料では、各節とも増額が見込まれるため、追加するものでございます。

また、2款1項1目の事務費繰入金につきましては、町並びに広域連合への事務費に関する繰入金となっておりますが、事業実績見込みにより、減額を行うものでございます。

次に、4款3項1目の受託事業収入では、長寿医療健診事業並びに人間ドック助成事業にかかわる費用を広域連合から受け入れるものですが、実績見込みにより減額を行うものでございます。

1枚おめくりいただきまして、9、10ページをお開き願います。歳出でございますが、初めに1款1項の総務管理費及び1款2項の徴収費につきましては、事業精査に伴う減額となっております。

次に、2款1項1目の後期高齢者医療広域連合納付金ですが、広域連合への共通事務費及び保険料にかかわる負担金が確定見込みとなりましたので、増額を行うものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

[「なし」と言う人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第26号 平成29年度千代田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第26号は原案どおり可決されました。

○議案第27号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第28、議案第27号 平成29年度千代田町介護保険特別会計補正予算（第3号）についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第27号 平成29年度千代田町介護保険特別会計補正予算（第3号）につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,406万1,000円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ9億3,534万9,000円とするものであります。

補正の主な内容を申し上げますと、歳入では、各項目につきまして、歳出の見直しにより、それぞれの財源分を減額するほか、一般会計繰入金につきましては、低所得者保険料軽減及び職員給与費に係る繰入金を追加するものです。

歳出では、総務費及び地域支援事業費において職員人件費を追加するほか、各項目について年度末精査により不用額を減額するものであります。

詳細につきましては住民福祉課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 森住民福祉課長。

○住民福祉課長（森 茂人君） それでは、私のほうから詳細説明を申し上げます。

補正予算書の事項別明細書からご説明したいと思いますので、補正予算書7ページ、8ページをお

開き願えますでしょうか。まず、歳入でございますが、1款1項1目の第1号被保険者保険料では、保険給付費及び地域支援事業費の減額補正に伴いまして、その財源分を減額するものでございます。

3款1項1目の介護給付費負担金では、保険給付費の減額補正に伴いまして、国庫分を減額するものでございます。

次に、3款2項の2目及び3目の地域支援事業交付金では、各事業費の減額補正に伴いまして、国庫分を減額するものでございます。

次に、下の4款1項1目の介護給付費交付金では、保険給付費の減額補正に伴いまして、第2号被保険者負担分の交付金を減額するものでございます。

めくっていただきまして、9、10ページをお開き願います。4款1項2目の地域支援事業支援交付金では、介護予防・日常生活支援総合事業費の減額補正に伴いまして、第2号被保険者負担分の交付金を減額するものでございます。

次に、5款1項1目の介護給付費負担金では、保険給付費の減額補正に伴いまして、県費部分を減額するものでございます。

5款3項1目及び2目の地域支援事業交付金では、各事業費の減額補正に伴いまして、県費分をそれぞれ減額をさせてもらうものでございます。

7款1項1目の介護給付費繰入金では、保険給付費の減額補正に伴いまして、町の法定分の繰入金を減額するものでございます。

1枚おめくりいただきまして、11、12ページをお開き願います。7款1項2目及び3目の地域支援事業繰入金では、各事業費の減額補正に伴いまして、町の法定負担分の繰入金をそれぞれ減額を行うものでございます。

4目の低所得者保険料軽減繰入金では、対象者の増加によりまして、事業費の見直しに伴い、追加を行います。

5目のその他一般会計繰入金では、総務費の減額補正に伴い、事務費繰入金を減額するものでございます。

おめくりいただきまして、13、14ページをお開き願います。歳出でございますが、1款総務費、1項1目の一般管理費では、職員人件費を追加し、介護保険事業計画策定事業では、実績見込みに基づき、委員報酬及び業務委託料を減額するものでございます。

次に、1款3項1目の認定調査等費では、実績見込みに基づき、介護認定調査委員料を減額するものでございます。

1枚めくっていただきまして、15、16ページをお願いいたします。1款5項1目の運営協議会費では、地域密着型サービス運営委員会について、通常の会議は開催されましたが、緊急的な会議が行われなかったため、その分について委員報酬の減額を行うものでございます。

次に、2款1項の介護サービス等諸費では、支出見込みに基づき、1目の居宅介護サービス給付費、

3目の地域密着型介護サービス給付費、5目の施設介護サービス給付費、1枚めくっていただきまして、17、18ページをお開き願ひまして、9目の居宅介護サービス計画給付費を、それぞれ給付実績に基づきまして減額を行うものでございます。

次に、2款3項1目の審査支払手数料では、審査支払件数の見込みの減に基づきまして、手数料を減額するものでございます。

1枚めくっていただきまして、19、20ページをお開き願ひます。2款5項の特定入所者介護サービス等費では、不足が見込まれますことから、1目の特定入所者介護サービス費及び3目の特定入所者介護予防サービス費をそれぞれ追加をさせてもらうものでございます。

次に、4款1項1目の介護予防・生活支援サービス事業費では、支出見込みに基づき、通所型及び生活支援のサービス委託料を減額するほか、不足が見込まれるサービス事業費の追加を行うものでございます。

2目の介護予防ケアマネジメント事業費では、総合事業対象者の増加見込みによりまして、業務委託料を追加するものでございます。

めくっていただきまして、21、22ページをお開き願ひます。4款2項の一般介護予防事業費では、支出見込みに基づきまして、郵送料を減額するものでございます。

次に、4款3項の包括的支援事業・任意事業費でございますが、1目の一般管理費では職員人件費を追加するほか、3目の包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費では、事業実績に基づきまして委員報酬及び講師謝礼を減額し、6目の生活支援体制整備事業費につきましても、23、24ページをお開き願ひまして、同様に講師謝礼を減額するものでございます。

以上で詳細説明とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第27号 平成29年度千代田町介護保険特別会計補正予算（第3号）について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第27号は原案どおり可決されました。

○議案第28号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第29、議案第28号 平成29年度千代田町下水道事業特別会計補正予算（第3号）についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 議案第28号 平成29年度千代田町下水道事業特別会計補正予算（第3号）につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ815万8,000円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ2億3,152万2,000円とするものであります。

補正の主な内容でございますが、歳入につきましては、分担金及び負担金、使用料及び手数料について、既に収入済みとなった分を追加いたします。県支出金につきましても、県補助金が確定しましたので、追加いたします。繰入金及び町債につきましては、事業費の確定によりまして、それぞれ減額するものでございます。

歳出では、総務費の職員人件費を増額いたします。事業費につきましては、管渠整備費の委託料と工事請負費及び流域下水道費の負担金額が確定したことによりまして、それぞれ減額するものでございます。

詳細につきましては環境保健課長から説明させますので、よろしくご審議の上、決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（襟川仁志君） 小暮環境保健課長。

○環境保健課長（小暮秀樹君） それでは、議案第28号につきまして詳細説明を申し上げます。

補正予算書におかれましては1ページをお願いいたします。まず、第1条、歳入歳出予算の補正につきましては、先ほど町長より説明があったとおりでございます。

次に、第2条の地方債の補正につきましては、恐れ入りますが、4ページ、5ページに第2表、地方債補正がございます。公共下水道事業費と流域下水道事業費を合わせまして、限度額を5,520万円から4,780万円に減額いたします。これは、下水道事業に係ります借り入れでございまして、事業費が減額になったことによりまして、起債の借入額も減額するものでございます。

それでは、補正予算の主なものにつきまして、事項別明細書によりご説明申し上げますので、9ページ、10ページをお願いいたします。初めに歳入でございます。1款分担金及び負担金でございます

が、2項負担金、1目受益者負担金、1節の下水道事業受益者負担金につきましては5万円、次の2節受益者負担金滞納繰越分につきましては7万7,000円をそれぞれ追加いたします。これは、現在までに収入済みになっております金額を追加したものでございます。

次に、2款使用料及び手数料、1目下水道使用料、1節滞納繰り越し分につきましては75万円及び次の2項手数料、1目交付手数料、1節工事店証交付手数料の4万円につきましても、収入済みとなっております金額を追加したものでございます。

めくっていただきまして、11ページ、12ページをお願いいたします。4款県支出金、1項1目の下水道費県補助金でございますが、事業費の確定によりまして116万円を追加いたします。

次に、5款の繰入金、1項1目1節一般会計繰入金でございますけれども、歳出における公共下水道費及び流域下水道費などにおきまして、国、県補助金、受益者負担金及び下水道使用料等の充当財源が確保できたので、283万5,000円を減額いたします。

8款町債でございますけれども、これにつきましては、管渠整備費の管渠実施設計委託料の確定及び流域下水道の負担金の確定によりまして、740万円を減額いたします。

めくっていただきまして、13ページ、14ページをお願いいたします。歳出でございますけれども、ページ右側の説明欄の事業内容に沿って説明させていただきます。1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費の職員人件費でございますけれども、人事院勧告によりまして12万円を追加いたします。

次に、2款事業費、1項1目の管渠整備費でございますが、458万3,000円を減額いたします。主な要因につきましては、国庫補助管渠整備事業の委託料につきましては、額の確定に伴い減額いたします。単独管渠整備事業の委託料につきましては、当初上水道の管移設に伴います実施設計を予定しておりましたけれども、該当箇所がなかったために減額するものでございます。次の公共ます設置工事費につきましては、予定しておりました土地の分割がなくなったことにより減額となるものでございます。水道管等試掘委託料につきましては、委託事業が完了したため、不用額の減額を行うものでございます。

めくっていただきまして、15ページ、16ページをお願いいたします。2款事業費、2項流域下水道費、1目の負担金でございます。これにつきましては、西邑楽処理区の建設事業負担金及び維持管理負担金の精算によりまして、負担金額が確定いたしましたので、369万5,000円を減額するものであります。

以上、詳細説明とさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第28号 平成29年度千代田町下水道事業特別会計補正予算（第3号）について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第28号は原案どおり可決されました。

○発言の訂正

〔「議長」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 石橋都市整備課長。

○都市整備課長（石橋俊昭君） 1点訂正をお願いしたいと思います。

先ほど議案第24号の一般会計補正予算（第6号）の中で、柿沼議員のご質問で、定住・移住の新婚世帯応援補助金の関係で、「継続が5件の新規が1件」というような回答をさせてもらったのですが、訂正です。「継続が1件、新規が3件」ということで訂正のほうをお願いしたいと思います。済みませんでした。

○議長（襟川仁志君） ただいまから14時45分まで休憩といたします。

休 憩 （午後 2時30分）

再 開 （午後 2時45分）

○議長（襟川仁志君） 休憩を閉じて再開いたします。

○議案第29号～議案第33号の一括上程、説明

○議長（襟川仁志君） お諮りいたします。

日程第30、議案第29号から日程第34、議案第33号まで一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、日程第30、議案第29号 平成30年度千代田町一般会計予算、日程第31、議案第30号 平成30年度千代田町国民健康保険特別会計予算、日程第32、議案第31号 平成30年度千代田町後期高齢者医療特別会計予算、日程第33、議案第32号 平成30年度千代田町介護保険特別会計予算、日程第34、

議案第33号 平成30年度千代田町下水道事業特別会計予算、以上5件を一括議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 町長に提案理由の説明を求めます。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） ただいま一括上程されました平成30年度千代田町一般会計予算及び各特別会計予算につきまして、提案理由の説明及び所信の一端を申し上げます。

昨年、本町は町制施行35周年を迎えました。また、本年は、我が国が近代国民国家への第一歩を踏み出した明治150年の節目でもあり、町長として、今日の発展の礎を築かれた先輩の英知と汗に感謝を申し上げるとともに、今後も持続的に成長・発展し続けるよう、更に邁進していかなければならないと考えております。平成30年度も全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、国においては、人口急減・超高齢化などが大きな課題となっております。依然厳しい財政運営を強いられております。国の平成30年度予算規模を示す一般会計予算総額は、前年度当初と比較して0.3%増の97兆7,128億円となり、当初予算としては過去最大となりました。新規国債の発行額は33兆6,922億円で、8年連続で減となっておりますが、平成30年度末の国債発行残高は883兆円と見込まれ、依然として厳しい財政状況が続いております。

地方財政の状況につきましては、平成30年度地方財政計画によりますと、地方全体の財源不足額が6兆1,783億円となっており、臨時財政対策債の発行などで賄う見通しであり、地方財政においても依然として厳しい状況が見込まれております。

一方で、地方創生等の重要課題に引き続き取り組むため、財源を確保するとともに、安定的な財政運営を行えるよう、地方交付税等の一般財源総額についても前年度を上回る額を確保することとしております。

次に、本町の財政状況に目を向けますと、少子高齢化に伴う経常経費の自然増に加え、公共施設等の老朽化対策などが大きな課題であり、依然厳しい財政運営となることが予想されます。

このような状況下において、千代田町が千代田町であり続けるために、豊かな自然、文化、歴史、地域資源を最大限活用して、次のステップに確実に前進できるような活力と笑顔があふれるまちづくりに力を尽くしてまいります。

こうした中で編成しました平成30年度予算は、将来、町が更に発展するために、持続可能な財政構造を構築する堅実な予算編成といたしました。安定的な財源を確保するため、徹底した経常経費の削減や自主財源の積極的な確保を行い、将来にわたり持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、これまでの行政課題を解決へ導くための各種事業にスピード感を持って取り組み、千代田町の今後を見据えた、未来志向の町政を目指した予算編成を行いました。

ぜひとも議員の皆様のご理解をいただくとともに、町民の皆様にもご理解をいただき、この千代田町がすばらしい町として、より一層発展していくことを望むものであります。

それでは、会計ごとに説明を申し上げます。まず一般会計でございますが、予算の総額は、歳入歳出それぞれ44億7,700万円で、前年度に比べ1億3,600万円、2.9%の減といたしました。

歳入では、自主財源の柱である町税収入では、景気回復基調による影響が期待されるものの、平成30年度は評価がえの年であることから、町税全体としては大きな伸びは見込めず、減額として計上いたしました。

地方譲与税や地方特例交付金など各種交付金につきましては、地方財政計画や実績等を踏まえ、現状で見込める限り最大限の予算を計上いたしました。

依存財源の中心をなす地方交付税につきましては、地方財政計画で示された総額が前年度比2.0%の減となっておりますが、平成29年度の交付実績を加味し、同額を見込んでおります。

なお、歳出に対して不足する額につきましては、財政調整基金等を取り崩し、財源としたほか、交付税の振りかえ財源としての臨時財政対策債や各種事業債を借り入れることで収支の均衡を図ったものであります。

次に、歳出であります。新規事業を中心としまして、分野ごとにご説明を申し上げます。

最初に、「地方創生」分野になりますが、千代田町総合戦略事業では、4つの基本目標として、新しい雇用環境の創出、定住・移住促進、結婚・子育て支援、人の交流促進を掲げ、関連する各分野の重点施策を引き続き展開してまいります。今後は、基本目標などの成果や進捗状況も検証し、事業展開の見直しや精査を行うことにより、将来に向けた活力ある千代田町の実現を目指してまいります。

「福祉」分野では、家族介護慰労金の支給、徘徊探知機や熱中症計無償貸与など、増加傾向にある高齢者の方やご家族への支援を引き続き行ってまいります。福祉医療でも、高校生世代までの入院費や障害者の方々などの医療費について、引き続き支援してまいります。また、子育て支援のため、東小学校敷地内に整備した東小学童クラブの本格的な保育を開始してまいります。

「教育」分野では、これまで中学校内に設置していた適応指導教室を町民プラザ内へ移動することにより、町内3校の不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を充実させてまいります。また、東小学校照明改修工事や西小学校体育館固定式スクリーン設置工事、社会体育施設においても、経年劣化に伴う設備の改修や管理に伴う施設改修工事を実施してまいります。

「交通・防災」分野では、防災拠点施設用地といたしまして、西小学校北側のフジマート跡地を購入したことから、平成30年度では備蓄品や資機材等の充実を図ってまいります。また、児童生徒の安全を確保するため、主要な通学路に防犯カメラを引き続き設置してまいります。

「環境・保健衛生」分野では、母子保健事業において、引き続き妊娠・出産・子育て期を安心して過ごしていただけるよう必要な支援を行ってまいります。また、産後ケア事業、新生児訪問や乳幼児健診等により、出産後の母子のサポートも行ってまいります。また、新たな事業といたしまして、ご

みの減量化や健康づくりに関心を持っていただくため、対象事業に参加していただくことで商品券に交換可能なポイントが獲得できる、ちよだスマイルポイント事業を実施します。

「都市基盤」分野では、インフラ再構築の取り組みとして、国の重要方針による橋梁点検を実施するとともに、計画的な修繕を継続してまいります。幹線道路である都市計画道路整備事業につきましては、事業の完成に向け、道路工事に着手するとともに、広域農道への延伸についても新たに組み込んでまいります。

「産業振興」分野では、地域の農地利用を最適化する農地中間管理事業を引き続き行うとともに、農機具購入に伴う補助や、小規模農村整備事業などにより農道や水路の整備を行うなど、農業者への支援を引き続き進めてまいります。また、多くの方が本町に訪れていただくため、生け垣奨励補助事業、誕生記念樹事業、オープンガーデン事業、フットパス事業などの事業にも新たに組み込んでまいりたいと思います。

そのほか各分野において、既存事業を引き続き実施するなど、行政全般にわたり鋭意取り組んでまいります。

以上、平成30年度一般会計予算に係る提案理由及び所信の一端を申し上げましたが、冒頭申し上げたとおり、国においては厳しい財政状況が続いておりますので、地方財政も同様の状況にあります。本町の予算においても、基金の取り崩しや起債の借入れによる財源確保ということで、厳しい状況は変わっておりません。しかしながら、置かれた状況の中で、粛々と行財政改革を進め、住民サービスの向上を図っていくことが我々の使命であり、そのための予算を編成したものでありますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

次に、各特別会計予算につきましてご説明申し上げます。

初めに、国民健康保険特別会計予算でございますが、予算の総額は歳入歳出それぞれ13億6,875万3,000円で、前年度に比べ1億9,315万7,000円、12.4%の減といたしました。国民健康保険制度は、平成30年度大きな転換期を迎えます。国保の財政運営については県に移行し、町との共同運営体制がスタートいたします。今後は、町から県に、県が決定した国保事業費納付金を納付し、県は町へ給付費に必要な費用を全額支払うこととなります。

町では、地域住民と身近なことから、引き続き資格の管理や保険税の賦課徴収、きめ細かい保険事業の実施などを担ってまいります。特に保健事業は、被保険者の健康の保持増進や疾病の早期発見による重症化予防などの安定的な国保財政運営にもつながる重要な事業であることから、積極的に取り組んでまいります。

今後も、加入者が、いつでも安心して適切な医療が受けられるように、県と町はそれぞれの役割を果たすことにより、安定的な財政運営や効率的な事業の推進など、持続可能な制度運営を目指してまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計予算であります。予算の総額は歳入歳出それぞれ1億1,957万

5,000円で、前年度に比べ1,369万円、12.9%の増といたしました。歳入につきましては、保険料を1,075万8,000円の増、また歳出につきましても、広域連合への納付金を1,314万8,000円の増といたしました。今後も制度の周知を図りながら、加入者が安心して十分な医療が受けられるように、関係機関と連携の上、安定した制度運営に努めてまいります。

次に、介護保険特別会計予算でございますが、予算の総額は歳入歳出それぞれ8億6,019万9,000円で、前年度に比べ6,493万円、7.0%の減といたしました。第6期の事業計画が平成29年度において最終年度を迎えたことから、平成30年度から3年間を計画期間とする第7期介護保険事業計画を策定いたしました。この事業計画においては、介護サービスの利用量や介護報酬の改定の影響を踏まえ、保険給付費の財源となる介護保険料を平成30年度に改定させていただきます。

本町では、高齢者の増加が引き続き見込まれることから、介護予防や生活支援など各種事業により一層取り組んでまいります。また、住みなれた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護・生活支援を提供する地域包括ケアシステムの構築を進めてまいります。

最後に、下水道事業特別会計予算でございますが、予算の総額は歳入歳出それぞれ2億2,501万2,000円で、前年度に比べ669万9,000円、3.1%の増といたしました。平成30年度では、新たに拡大した事業認可区域においても、管渠整備に着手するとともに、引き続き赤岩2区地内の未整備地区においてサービス管の整備を進め、供用開始区域を拡大してまいります。下水道の整備には膨大な資金と期間が必要となりますので、事業の早期完了を目指し、厳しい財政事情を考慮した効率的な事業の推進を図ってまいります。

以上、各会計における予算につきましてご説明を申し上げます。今後も本町のより一層の発展のため、厳しい条件の中ではありますが、総力を挙げ、職員一同とオール千代田で取り組んでいきたいと思っております。

議員の皆様、町民の皆様とともに、総合計画や総合戦略を踏まえながら、各種事業の実現のため積極的に取り組むとともに、町の将来を見据え、それぞれの行政課題を解決に導くために、力強く一歩を踏み出してまいりたいと考えております。

平成30年度の取り組みにつきましてご理解をいただきますとともに、本町発展のため、議員各位の更なるご理解、ご協力をお願い申し上げます。提案理由の説明及び所信の一端とさせていただきます。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

○議長（襟川仁志君） 町長の説明が終わりました。

ここで、お諮りいたします。予算の審査につきましては、前もって協議しましたように、議員全員の委員で構成する特別委員会を設置して審査したいと思っておりますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、12名全員による特別委員会を設置しまして、審査していただくよう決定いたしました。

名称につきましては、平成30年度予算審査特別委員会ということで決定したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、名称は、平成30年度予算審査特別委員会ということで決定しました。

次に、特別委員会の委員長、副委員長の選任ですが、議長指名ということで行いたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議がないようですので、議長から指名いたします。

委員長には、6番、川田議員、副委員長には、7番、高橋議員を指名いたします。

ただいま特別委員会が設置されたわけですが、上程されている案件5件は、一括して特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、一括して特別委員会に付託することに決定いたしました。

審査につきましては、この会期中の3日間で実施していただくようお願いしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、審査は会期中の3日間で実施していただくことに決定いたしました。

○次会日程の報告

○議長（襟川仁志君） これで本日の日程は終了いたしました。

お諮りいたします。ただいまから15日まで休会といたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、15日まで休会といたします。

なお、あす8日木曜日は総務文教常任委員会、9日金曜日は福祉産業常任委員会、12日月曜日は平成30年度予算審査特別委員会を、それぞれ全員協議会室において午前9時から開会いたしますので、よろしくお願ひいたします。

○散会の宣告

○議長（襟川仁志君） 本日は以上をもって散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散 会 （午後 3時08分）

平成30年第1回千代田町議会定例会

議事日程（第3号）

平成30年3月16日（金）午前9時開議

（その1）

- 日程第 1 議案第29号 平成30年度千代田町一般会計予算
議案第30号 平成30年度千代田町国民健康保険特別会計予算
議案第31号 平成30年度千代田町後期高齢者医療特別会計予算
議案第32号 平成30年度千代田町介護保険特別会計予算
議案第33号 平成30年度千代田町下水道事業特別会計予算
- 日程第 2 閉会中の継続調査の申し出

（その2）

- 日程第 3 発議第 1号 千代田町議会委員会条例の一部を改正する条例

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○出席議員（12名）

1番	大	澤	成	樹	君	2番	酒	卷	広	明	君
3番	橋	本	和	之	君	4番	大	谷	純	一	君
5番	森		雅	哉	君	6番	川	田	延	明	君
7番	高	橋	祐	二	君	8番	小	林	正	明	君
9番	柿	沼	英	己	君	10番	細	田	芳	雄	君
11番	青	木	國	生	君	12番	襟	川	仁	志	君

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町	長	高	橋	純	一	君	
副	町	長	坂	本	道	夫	君
教	育	長	岡	田	哲	君	

総務課長	椎名信也君
財務課長	柿沼孝明君
住民福祉課長	森茂人君
環境保健課長	小暮秀樹君
経済課長兼 農業委員 事務局長	荒井稔君
都市整備課長	石橋俊昭君
会計管理 兼会計課長	小寺晴美君
教育委員 事務局長	宗川正樹君
監査委員	白石正躬君
農業委員会 会長	蛭間泰四郎君

○職務のため出席した者の職氏名

事務局長	田村恵子
書記	安西菜月
書記	久保田新一

開 議 (午前 9時00分)

○開議の宣告

○議長(襟川仁志君) 皆さん、おはようございます。

本日の出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、ただいまから平成30年第1回千代田町議会定例会3日目の会議を開きます。

○議案第29号～議案第33号の委員長報告、討論、採決

○議長(襟川仁志君) これより日程に従い議事を進めます。

日程第1に上げられております、議案第29号から議案第33号までの案件については、本定例会2日目の3月7日に予算審査特別委員会を設置して審査を付託している案件であります。お手元に配付のとおり、審査が終了した旨の報告が来ておりますので、委員長より一括報告させていただきます。

特別委員長、川田議員。

[予算審査特別委員長(川田延明君)登壇]

○予算審査特別委員長(川田延明君) おはようございます。委員長報告を申し上げます。

予算審査報告。平成30年第1回千代田町議会定例会において、本特別委員会に付託された事件を審査した結果、下記のとおり決定いたしましたので、千代田町議会会議規則第77条の規定により報告いたします。

記、事件名、議案第29号 平成30年度千代田町一般会計予算、議案第30号 平成30年度千代田町国民健康保険特別会計予算、議案第31号 平成30年度千代田町後期高齢者医療特別会計予算、議案第32号

平成30年度千代田町介護保険特別会計予算、議案第33号 平成30年度千代田町下水道事業特別会計予算。

2、審査経過、付託年月日、平成30年3月7日。審査年月日、平成30年3月12日・14日。

3、審査結果、議案第29号から第33号について、全員賛成により原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員長報告といたします。

○議長(襟川仁志君) ただいま一括して委員長より報告がありました。

本案件は12名全員による特別委員会で審査されておりますので、委員長への質疑を省略し、これより1件ずつ討論、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

[「異議なし」と言う人あり]

○議長(襟川仁志君) ご異議なしと認めます。

それでは、1件ずつ進めてまいります。

初めに、議案第29号 平成30年度千代田町一般会計予算について討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第29号 平成30年度千代田町一般会計予算について、委員長報告は可決であります。委員長報告どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第29号は委員長報告どおり可決されました。

次に、議案第30号 平成30年度千代田町国民健康保険特別会計予算について討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第30号 平成30年度千代田町国民健康保険特別会計予算について、委員長報告は可決であります。委員長報告どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第30号は委員長報告どおり可決されました。

次に、議案第31号 平成30年度千代田町後期高齢者医療特別会計予算について討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第31号 平成30年度千代田町後期高齢者医療特別会計予算について、委員長報告は可決であります。委員長報告どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第31号は委員長報告どおり可決されました。

次に、議案第32号 平成30年度千代田町介護保険特別会計予算について討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第32号 平成30年度千代田町介護保険特別会計予算について、委員長報告は可決であります。委員長報告どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第32号は委員長報告どおり可決されました。

次に、議案第33号 平成30年度千代田町下水道事業特別会計予算について討論に入ります。

最初に、反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第33号 平成30年度千代田町下水道事業特別会計予算について、委員長報告は可決であります。委員長報告どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、議案第33号は委員長報告どおり可決されました。

○閉会中の継続調査の申し出

○議長（襟川仁志君） 日程第2、閉会中の継続調査の申し出についてを議題といたします。

今朝ほど配付いたしました申出書のとおり、各常任委員長、議会運営委員長並びに議会改革推進特別委員長から閉会中の継続調査の申し出がありました。

お諮りいたします。申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに決定いたしました。

○日程の追加

○議長（襟川仁志君） この際、お諮りいたします。

今朝ほど配付いたしました案件について、議事日程に追加したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（襟川仁志君） ご異議なしと認めます。

よって、日程第3を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

○発議第1号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（襟川仁志君） 日程第3、発議第1号 千代田町議会委員会条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

書記に議案を朗読させます。

[書記朗読]

○議長（襟川仁志君） 提出者に提案理由の説明を求めます。

8番、小林議員。

[8番（小林正明君）登壇]

○8番（小林正明君） それでは、提案理由の説明を申し上げます。

発議第1号 千代田町議会委員会条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。千代田町課設置条例の一部を改正する条例の上程があり、議会2日目に可決され、新年度より1課増の8課3局体制になることから、千代田町議会委員会条例の所管に関する事項等の見直しを行いました。

第2条第1号の「総務文教常任委員会」を「総務産業常任委員会」と改め、総務課、財務課、経済課、都市整備課、会計課、農業委員会のそれぞれの所管に関する事項といたしました。

第2号の「福祉産業常任委員会」を「文教民生常任委員会」と改め、住民福祉課、健康子ども課、環境下水道課、教育委員会のそれぞれの所管に関する事項、ほかの常任委員会に属しない事項も含め、改めるものであります。

今後もそれぞれの常任委員会において、調査研究を以前と同様に実施してまいります。健康子ども課の設置により、千代田町の福祉の向上を勘案し、千代田町議会委員会条例の一部の改正を発議させていただきますので、議員各位のご賛同をよろしくお願い申し上げます。提案理由の説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（襟川仁志君） 説明が終わりましたので、提出者に対し質疑を許します。

質疑はありませんか。

[[なし]という人あり]

○議長（襟川仁志君） 質疑を終結いたします。

討論に入ります。最初に、反対討論はありませんか。

[[なし]という人あり]

○議長（襟川仁志君） 討論を終結いたします。

採決いたします。

発議第1号 千代田町議会委員会条例の一部を改正する条例について、原案どおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[起立全員]

○議長（襟川仁志君） 起立全員であります。

よって、発議第1号は原案どおり可決されました。

以上で今定例会に付議された案件は全て議了いたしました。

○町長挨拶

○議長（襟川仁志君） 町長に発言を求められておりますので、これを許します。

高橋町長。

[町長（高橋純一君）登壇]

○町長（高橋純一君） 皆さん、おはようございます。平成30年第1回議会定例会の閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

去る6日から本日までの11日間にわたり、ご提案申し上げました全ての案件につきまして慎重なるご審議を賜り、原案どおりご決定くださいましたことに厚く御礼申し上げます。また、7名の方々からの一般質問と休会中に開催されました各常任委員会においてご指摘いただいた点につきましては、今後の行政運営に反映できるよう努力してまいりたいと思います。

さて、本日の議決を経て、新年度予算が成立いたしました。平成30年度は、私にとって3年目の予算執行となります。行政に求められる住民サービスの安定的かつ継続的な提供に遺漏なきよう、課局長を初め職員と一丸となって取り組んでまいります。事業の予算につきましては、それぞれを所管する課局が抱えているがゆえ、縦割り行政になりがちな側面がありますが、そのマイナスの側面をプラスに変えていくために、横串を入れていくことが行政の長としての私の役目であると思っております。

いよいよ4月以降、機構改革後の組織体制による行政運営がスタートいたします。移行に際しましては、町民の混乱を招かぬよう準備に万全を期してまいります。種々の事業の中には、課局を超えた新たな事業もありますので、これまで以上に、課局、係を超えた連携が必要になってまいります。こういった意味でも十分に横の連携が図れるよう、しっかりと職責を果たしてまいります。

今定例会中には、千代田中学校で卒業式が行われました。式中、生徒たちの希望に満ちた精悍な表情を見て、町の将来を担う子供たちのためにも、この町をもっと住みよい町へと発展させていく使命を強く感じました。そして、その使命を果たすには、先人が残した町の伝統や文化を継承しつつ、時代に即した変革も必要であると思えます。

多くの関係者のご協力により、この2年で行った新規事業や大小さまざまな改革は、約80項目にもなりました。今後も議員各位との議論を深めながら、千代田町の発展のため、町民、議会、職員が一体となった、一意専心未来志向の行政運営に全身全霊で邁進する所存でありますので、温かいご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、議員各位のますますのご活躍をご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての挨拶とさせていただきます。ご協力、まことにありがとうございました。

○閉会の宣告

○議長（襟川仁志君） 閉会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

去る6日から本日まで11日間にわたり平成30年第1回千代田町議会定例会が開催されました。この間、議員各位には終始ご熱心にご審議賜り、上程された諸議案も全て議了いたしましたことに対し、心から御礼を申し上げます。

今定例会においては、7名の議員による一般質問、また予算審査特別委員会による予算審査を行い、新年度における事業等を確認させていただきました。今後も町民福祉の向上を目指し、効果的に事業等を実施されますようお願いをいたします。

議会の要望でもありました、健康子ども課という新しい課の設置にご尽力いただきましたことについても感謝申し上げる次第であります。議会におきましても、常任委員会の所管内容を見直すとともに名称を変え、より効果的な議事ができることを目指し、議会の活性化が図れるよう励んでいく所存でございます。

町当局におかれましては、会期中議員各位から寄せられた要望や意見等を尊重していただき、町行政運営の執行に反映されますようお願いをいたします。

今定例会より、新しく国旗と町旗を掲げていただきました。また、安全にもご配慮いただきました。より一層の発展のために力を注がなければならないと感じている次第であります。

また、今定例会をもって最後となりました椎名課長、そして小寺課長、大変お世話になりました。これからも千代田町のためにお力添えをお願いするとともに、お二人のご活躍をお祈りいたします。

また、与えられた2年間の定例会が、本日をもって無事終了することができたのも、ご列席の皆様を初め関係各位のご協力のたまものと厚く感謝申し上げます。

28年度は地方創生加速化交付金事業、29年度は35周年事業により、活気のある千代田町になったと感じております。30年度は、さらに活力あるものにするために、今まで以上に協力していく必要があるというふう感じております。

結びになりますが、桜もそろそろ開花となり、温かな季節の中、新年度を迎えようとしております。皆様方におかれましては、健康でますますご活躍いただきますよう心からご祈念申し上げ、平成30年第1回千代田町議会定例会の閉会の挨拶といたします。

大変長い間、お疲れさまでした。ありがとうございました。

閉 会 （午前 9時18分）

上記会議の顛末を記載し、その相違ないことを確認し、ここに署名する。

平成30年 月 日

千代田町議会議長 襟 川 仁 志

①署名議員 大 澤 成 樹

②署名議員 酒 卷 広 明